資料２

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和５年度）

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和５年度）のポイント

１．財務諸表における債務残高の推移

○　期首（令和５年４月１日）の債務残高は、26 兆 1,267 億円でしたが、期中に 8,113 億円の債務を引き受け、3 兆 4,488 億円の返済及び総額 1 兆 6,279 億円の資金調達を行った結果、期末（令和６年３月 31 日）の債務残高は、25 兆 1,204 億円となりました。

　なお、決算ベースの債務残高（約 25 兆 1,204 億円）から現預金等を加減算した、債務返済計画における債務残高（約 24 兆 7,950 億円）の詳細はＰ2「３．債務返済計画と実績の推移」をご参照ください。

【本文Ｐ1 参照】

令和５年度の債務残高の推移

	令和５年度	（参考）令和４年度
期首債務残高　　Ａ	26 兆 1,267 億円	28 兆 2,714 億円
債務引受額　　Ｂ	8,113 億円	1 兆 1,039 億円
債務返済額　　Ｃ	3 兆 4,488 億円	3 兆 8,520 億円
資金調達額　　Ｄ	1 兆 6,279 億円	6,000 億円
債券発行差額償却による簿価増　　Ｅ	34 億円	34 億円
期末債務残高　　Ａ＋Ｂ－Ｃ＋Ｄ＋Ｅ	25 兆 1,204 億円	26 兆 1,267 億円

注１）資本金及び道路承継未払金（令和４年度末 1,180 億円、令和５年度末 2,308 億円）は含んでいません。
注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

２．資金調達の状況

○　令和５年度資金調達実績は、1 兆 6,279 億円（政府保証債 1 兆 2,530 億円、財投機関債 3,749 億円）。

○　長期的な資金収支を見通し、金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済の観点から、

・　各年度の資金調達需要を平準化させるよう多様な年限の債券を発行しました。

・　ＩＲ活動を通じて投資家需要を把握し、オッド年限も活用して発行したことで、基幹年限のみの発行による需給や調達条件悪化を引き起こすことなく、資金調達を行いました。

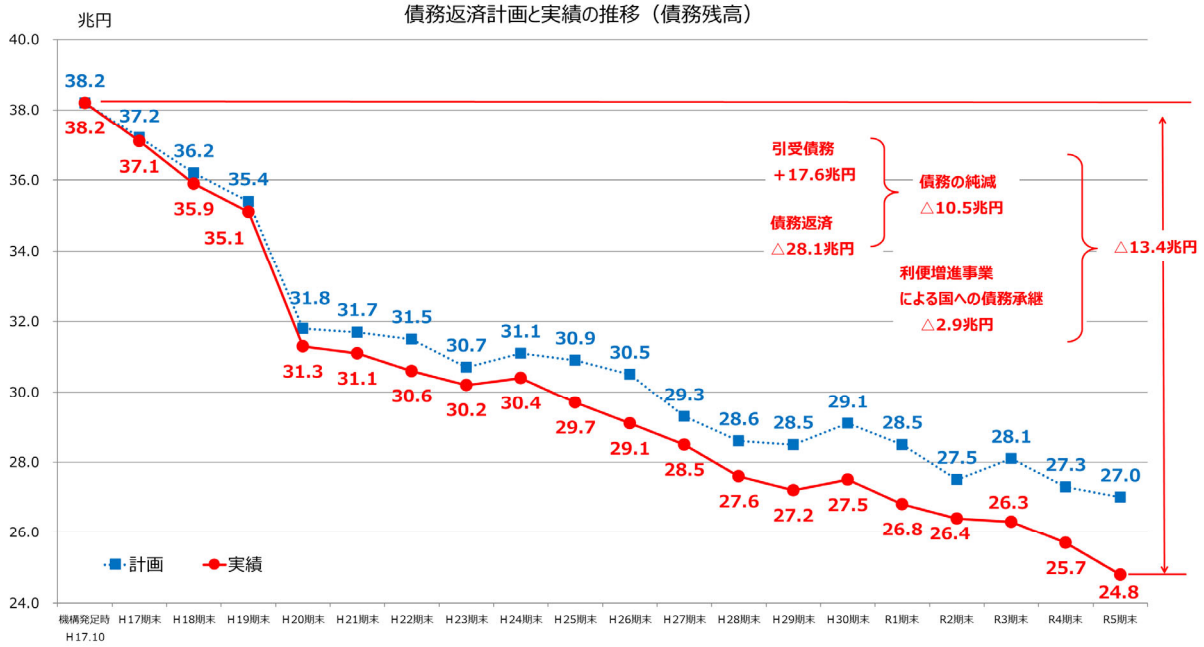
○　投資家層の拡大・中長期的な安定調達・調達コストの抑制を図るため、政府保証債及び財投機関債においてソーシャルボンドを発行しました。

○　上記の取り組みの結果、有利子債務の平均利率は期末（令和６年３月 31 日）時点で 0.94%となりました。

【本文Ｐ2 参照】

３．債務返済計画と実績の推移

○ 機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※グラフ上の計画値は、当該年度が計画値となっている最新の協定の値です。
※端数処理の関係上、計が合わないことがあります。
※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

４．令和５年度における債務返済計画と実績の対比

○ 債務返済計画ベースの令和６年度期首債務残高の総額は 24 兆 7,950 億円となり、計画に対しては 2 兆 2,011 億円下回りました。

○ 特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務について、債務返済計画ベースの令和５年度期首債務残高は 24 兆 8,306 億円でした。令和５年度は、収支差 1 兆 7,880 億円、会社からの引受け債務 6,188 億円の結果、令和６年度期首債務残高は、令和５年度期首に比べ 1 兆 1,692 億円減少して 23 兆 6,614 億円となり、計画に対しては 1 兆 5,648 億円下回りました。計画との差異の要因は、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことに伴い、債務の引受けが計画では 1 兆 7,738 億円のところ、実績では 6,188 億円となったこと等によるものです。

○ 特定更新等工事に係る債務について、債務返済計画ベースの令和５年度期首債務残高は 8,484 億円でした。令和５年度は、会社からの引受け債務 3,050 億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△277 億円となったこと等から、令和６年度期首債務残高は 1 兆 1,336 億円となり、計画に対しては 6,363 億円下回りました。計画との差異の要因は、工法検討や工事実施方法の調整に伴う工程の見直しにより、債務の引受けが計画では 8,055 億円のところ、実績では 3,050 億円となったこと等によるものです。

【本文Ｐ4～5 参照】

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報

（令和５年度）

１．債務返済の状況

（１）財務諸表における債務状況

① 債務残高の推移

② 資金調達の状況

③ 有利子債務の平均利率

（２）債務返済計画における債務返済状況

① 債務返済計画と実績の推移

② 令和５年度における債務返済計画と実績の対比

③ 全国路線網について４社ごとに貸付料で返済する債務の額を試算した債務残高の計画と実績の対比

④ 会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）

２．財務諸表のセグメント情報

（１）機構のセグメント情報

（２）機構のセグメント情報（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）

（３）会社の財務情報（会社情報の総括）

（４）機構と会社の資産と債務の状況（決算ベース）

（５）営業中高速道路の路線別資産額

３．高速道路収支関連情報

（１）高速道路の収支率（試算値）

（２）路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（会社情報の総括）

（３）金利の路線別配賦（試算値）

４．建設・維持・管理の状況

（１）建設の状況

（２）維持・管理の状況

５．道路資産の保有及び貸付状況

注）「（会社情報の総括）」とは、高速道路会社（以下「会社」という。）から提供を受けた情報を一覧表形式にまとめたもの。

１．債務返済の状況

（１）財務諸表における債務状況

① 債務残高の推移

令和５年度中の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）の債務残高の推移は、下表のとおりです。

期首（令和５年４月１日）の債務残高は 26 兆 1,267 億円でしたが、期中に 8,113 億円の債務を引き受け（会社から道路資産とともに引き受けたもの）、3 兆 4,488 億円の返済及び総額 1 兆 6,279 億円の資金調達を行った結果、期末（令和６年３月 31 日）の債務残高は 25 兆 1,204 億円となりました。

なお、決算ベースの債務残高（約 25 兆 1,204 億円）から現預金等を加減算した、債務返済計画における債務残高（約 24 兆 7,950 億円）の詳細は P3「（２）債務返済計画における債務返済状況」をご参照ください。

令和５年度の債務残高の推移

	令和５年度	（参考）令和４年度
期首債務残高　　Ａ	26 兆 1,267 億円	28 兆 2,714 億円
債務引受額　　Ｂ	8,113 億円	1 兆 1,039 億円
債務返済額　　Ｃ	3 兆 4,488 億円	3 兆 8,520 億円
資金調達額　　Ｄ	1 兆 6,279 億円	6,000 億円
債券発行差額償却による簿価増　　Ｅ	34 億円	34 億円
期末債務残高　　Ａ＋Ｂ－Ｃ＋Ｄ＋Ｅ	25 兆 1,204 億円	26 兆 1,267 億円

注１）資本金及び道路承継未払金（令和４年度末 1,180 億円、令和５年度末 2,308 億円）は含んでいません。
注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

債 務 種 類 別 推 移

［単位：億円］

債務の区分		借入金・債券（額面） 期首残高	当期増加 借入・発行	当期増加 債務引受	当期減少 返済・償還	期末残高	発行差額残高	期末簿価	（参考）発足時
長期借入金	政府借入金（無利子）	266	－	－	116	150	－	150	7,800
	政府借入金（有利子）	54,670	－	－	－	54,670	－	54,670	87,693
	民間借入金	6,044	－	2,345	2,370	6,019	－	6,019	31,784
	計	60,980	－	2,345	2,486	60,839	－	60,839	127,276
債券	政府保証債	119,155	12,530	－	19,360	112,325	1	112,324	59,424
	政府引受債	－	－	－	－	－	－	－	145,832
	財投機関債	57,055	3,749	1,718	5,000	57,522	501	57,022	23,925
	縁故債	－	－	－	－	－	－	－	18,080
	その他の社債	21,117	－	4,050	6,950	18,217	－	18,217	－
	計	197,328	16,279	5,768	31,310	188,065	502	187,562	247,261
長期未払金（東京湾横断道路建設長期未払金）		3,495	－	－	692	2,803	－	2,803	7,239
債務計		261,803	16,279	8,113	34,488	251,706	502	251,204	381,775
（うち有利子債務）		261,537	16,279	8,113	34,372	251,557	502	251,054	373,976
資本金		56,190	1		－	56,191	－	56,191	43,712
債務と資本金の合計		317,993	24,392		34,488	307,897	502	307,395	425,487

注１）道路承継未払金は含んでいません。
注２）資本金の欄には高速道路勘定の資本金を表示しています。
注３）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

② 資金調達の状況

令和５年度の資金調達は、政府保証債 1 兆 2,530 億円、財投機関債 3,749 億円の総額 1 兆 6,279 億円を実施しました。

長期的な資金収支を見通し、金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済の観点から各年度の資金調達需要を平準化させるよう多様な年限の債券を発行しました。また、ＩＲ活動を通じて投資家需要を把握し、オッド年限も活用して発行したことで、基幹年限のみの発行による需給や調達条件悪化を引き起こすことなく、資金調達を行いました。

なお、令和４年度から引き続き、投資家層の拡大・中長期的な安定調達・調達コストの抑制を図るため、政府保証債及び財投機関債においてソーシャルボンドを発行しました。

令和５年度資金調達実績（概要）

調達手段	年限	回数	調達額	平均利率
政府保証債	5 年	12 回	8,930 億円	0.26%
	7 年	7 回	2,000 億円	0.43%
	15 年	4 回	400 億円	1.08%
	20 年	12 回	1,200 億円	1.32%
	計	35 回	1 兆 2,530 億円	0.42%
財投機関債	4 年	2 回	600 億円	0.25%
	5 年	1 回	200 億円	0.22%
	10 年	4 回	400 億円	0.77%
	15 年	3 回	400 億円	1.17%
	16 年	1 回	150 億円	1.19%
	17 年	2 回	250 億円	1.27%
	18 年	2 回	150 億円	1.22%
	19 年	3 回	316 億円	1.15%
	20 年	7 回	1,030 億円	1.28%
	22 年	3 回	253 億円	1.32%
	計	28 回	3,749 億円	0.98%
合　計		63 回	1 兆 6,279 億円	0.55%
平均調達年限		8.8 年		
保有債務の平均残存年限		13.6 年（発足時 5.1 年）		

注１）平均利率は、調達額と応募者利回り又は借入利率を使った加重平均で表示しています。
注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

令和５年度の資金調達の状況　**別添資料 P1-2**

③　有利子債務の平均利率

有利子債務の平均利率は下表のとおり、期末時点で 0.94%となりました。

有利子債務の平均利率

		金　額	平均利率
発足時（平成 17 年 10 月 1 日）の有利子債務残高		37 兆 3,976 億円	1.80%
令和５年度期首有利子債務残高		26 兆 1,001 億円	0.94%
期中増減	債務引受額	8,113 億円	0.13%
	債務返済額	△3 兆 4,372 億円	0.59%
	資金調達額	1 兆 6,279 億円	0.55%
	債券発行差額償却による簿価増	34 億円	―
令和５年度期末有利子債務残高		25 兆 1,054 億円	0.94%

注１）道路承継未払金は含んでいません。

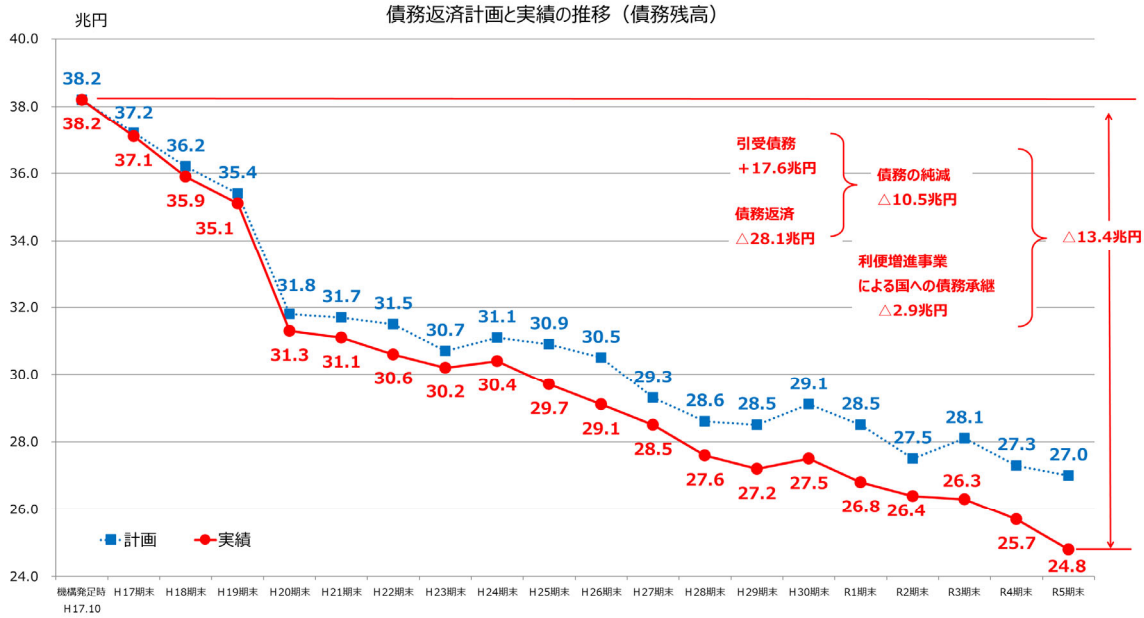
注２）借入金に係る平均利率は借入額と借入利率を使った加重平均で表示し、債券に係る平均利率は調達額と債券発行時の応募者利回りを使った加重平均(但し「債務引受額」に含まれる債券は引受時の簿価と表面利率を使った加重平均)で表示しています。

注３）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

（２）債務返済計画における債務返済状況

①　債務返済計画と実績の推移

機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※グラフ上の計画値は、当該年度が計画値となっている最新の協定の値です。

※端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

② 令和５年度における債務返済計画と実績の対比

令和５年度における債務返済計画と実績の対比の概要は以下のとおりです。

令和５年度における債務返済計画と実績の対比（総括表概要）

［単位：億円（消費税込み）］

		合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路	一の路線
債務残高（令和５年度期首）						
	特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
	計画(A)	249,657	188,513	37,067	24,045	32
	実績(B)	248,306	188,513	36,344	23,442	7
	差額(B)－(A)	△ 1,351	0	△ 723	△ 604	△ 24
	特定更新等工事に係る債務					
	計画(A)	10,245	5,789	2,929	1,527	－
	実績(B)	8,484	5,789	2,057	638	－
	差額(B)－(A)	△ 1,761	0	△ 872	△ 889	－
会社からの引受債務（注１）						
	特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
	計画(A)	17,738	16,861	538	330	9
	実績(B)	6,188	5,616	220	350	2
	差額(B)－(A)	△ 11,550	△ 11,244	△ 319	20	△ 7
	特定更新等工事に係る債務					
	計画(A)	8,055	7,150	517	387	－
	実績(B)	3,050	2,456	370	224	－
	差額(B)－(A)	△ 5,004	△ 4,694	△ 147	△ 163	－
特定更新等工事に係る債務						
	債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額					
	計画(A)	△ 731	△ 649	△ 47	△ 35	－
	実績(B)	△ 277	△ 223	△ 34	△ 20	－
	差額(B)－(A)	454	426	13	15	－
	債務返済開始前の支払利息相当額					
	計画(A)	131	96	29	6	－
	実績(B)	79	54	18	6	－
	差額(B)－(A)	△ 52	△ 41	△ 11	1	－
収入						
計画(A)		17,844	14,393	1,999	1,449	3
実績(B)		21,647	18,158	2,037	1,449	3
差額(B)－(A)		3,803	3,765	38	0	0
支出						
計画(A)		2,711	1,870	471	370	△ 0
実績(B)		3,767	2,943	490	334	0
差額(B)－(A)		1,056	1,073	19	△ 36	0
収支差						
計画(A)		15,133	12,523	1,528	1,079	3
実績(B)		17,880	15,215	1,547	1,115	3
差額(B)－(A)		2,747	2,692	19	37	△ 0
債務残高（令和６年度期首）						
	特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
	計画(A)	252,261	192,850	36,077	23,297	37
	実績(B)	236,614	178,914	35,017	22,677	6
	差額(B)－(A)	△ 15,648	△ 13,936	△ 1,060	△ 620	△ 31
	特定更新等工事に係る債務					
	計画(A)	17,699	12,386	3,429	1,885	－
	実績(B)	11,336	8,076	2,412	848	－
	差額(B)－(A)	△ 6,363	△ 4,310	△ 1,017	△ 1,036	－
	債務残高の総額					
	計画(A)	269,960	205,236	39,506	25,181	37
	実績(B)	247,950	186,990	37,429	23,525	6
	差額(B)－(A)	△ 22,011	△ 18,246	△ 2,077	△ 1,656	△ 31

注１）「会社からの引受け債務」では、機構が国等からの出資金及び補助金を財源として会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務は除いています。

注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

【特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務】

令和５年度期首債務残高は 24 兆 8,306 億円でした。令和５年度は、収支差 1 兆 7,880 億円、会社からの引受け債務 6,188 億円の結果、令和６年度期首債務残高は令和５年度期首に比べ 1 兆 1,692 億円減少して 23 兆 6,614 億円となり、計画に対しては 1 兆 5,648 億円下回りました。

（会社からの引受け債務）

会社からの新たな引受け債務（道路資産の帰属の際に引き受けるもの。無利子借入金は除く。）は 6,188 億円で、計画を 1 兆 1,550 億円下回りました。これは、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことによるものです。

（収入）

収入の大宗を占める会社からの貸付料収入の増もあり、収入の合計は 2 兆 1,647 億円となり、計画を 3,803 億円上回りました。

（支出）

低金利の資金調達によって支払利息が計画より減少した一方で、会社からの引受け債務が計画を下回ったことにより消費税の還付が減少した結果、支出の合計は 3,767 億円となり、計画を 1,056 億円上回りました。

【特定更新等工事に係る債務】

令和５年度期首債務残高は 8,484 億円でした。令和５年度は、会社からの引受け債務 3,050 億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△277 億円となったこと等から、令和６年度期首債務残高は 1 兆 1,336 億円となり、計画に対しては 6,363 億円下回りました。

（会社からの引受け債務）

会社からの新たな引受け債務は 3,050 億円で、計画を 5,004 億円下回りました。これは、工法検討や工事実施方法の調整に伴い、工程を見直したことによるものです。

【債務残高の総額】

以上の結果、令和６年度期首債務残高の総額は 24 兆 7,950 億円となり、計画に対しては 2 兆 2,011 億円下回りました。

債務返済計画と実績の対比（総括表） 別添資料 P3-4

個別の債務返済計画における計画実績対比は別添資料 5 ページ以下のとおりです。計画と実績の差異の説明を付しておりますので、個別計画の実績との対比につきましては、こちらをご参照ください。

債務返済計画と実績の対比 別添資料 P5-16

③　全国路線網について４社ごとに貸付料で返済する債務の額を試算した債務残高の計画と実績の対比

機構は中期計画において、全国路線網の４社ごとの貸付料で返済する債務を試算し、会社ごとの返済達成状況を公表することとしています。令和６年度期首の債務残高の計画と実績の対比は、別添資料 17 ページのとおりです。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を会社ごとに試算した令和６年度期首の債務残高の計画と実績の対比

別添資料 P17

④　会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）を踏まえ公表することとした、機構と会社を合わせた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）は、別添資料 18 ページのとおりです。

会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況　**別添資料 P18**

２．財務諸表のセグメント情報

（１）機構のセグメント情報

機構ではより詳細な財務情報を提供することを目的として、高速道路事業の貸借対照表と損益計算書をセグメント単位（債務返済計画の策定単位ごと）に分けて表示しています。これは、機構の資産・負債あるいは収入・支出をセグメントごとに分解・再編集したものです。具体的には、道路資産及びその減価償却費、貸付料収入、旧公団や道路会社から承継した債務及びその支払金利等のように各セグメントに直接賦課できるものは直接セグメントに賦課し、それ以外の機構の一般管理費や新たに発行した機構債及びその支払金利等は、各セグメント別貸付料比率等で按分を実施し結果を表示しています。

機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）（概要）

［単位：億円（消費税抜き）］

	全国路線網	地域路線網		一の路線	損益計算書計上額
		首都高速道路	阪神高速道路		
経常損益	5,328	8	175	0	5,511
臨時損益	△8	235	82	－	309
当期利益	5,320	243	257	0	5,820

注）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書） 別添資料 P19-20

損益計算書で阪神高速道路の経常損益が赤字となっているのは、収入に比べて減価償却費の負担が大きいことが主な要因となります。

機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）（概要）

［単位：億円（消費税抜き）］

	全国路線網	地域路線網		一の路線	貸借対照表計上額
		首都高速道路	阪神高速道路		
総資産	330,523	55,822	28,406	26	414,778
総負債	195,554	39,496	26,210	10	261,270
純資産	135,556	15,468	2,457	27	153,508

注）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注）一の路線には、債務返済を終えた一の路線にかかる勘定残高も含まれます。

機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表） 別添資料 P21-22

（２）機構のセグメント情報（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）

機構の財務諸表のセグメント情報における全国路線網分を、さらに東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱の各会社所管分に分けたものを試算しました。

機構のセグメント情報（損益計算書）
（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）（概要）

［単位：億円（消費税抜き）］

	東日本高速道路㈱所管分	中日本高速道路㈱所管分	西日本高速道路㈱所管分	本州四国連絡高速道路㈱所管分	合計
経常費用	3,766	3,544	3,423	478	11,213
経常収益	5,776	4,827	5,474	462	16,541
経常損益	2,009	1,282	2,051	△16	5,328
臨時損益	△5	△0	△0	△2	△8
当期利益	2,004	1,282	2,051	△18	5,319

注）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）
別添資料 P23

上記のとおり、本州四国連絡高速道路㈱所管分について当期利益が赤字となっているのは収入に比べて減価償却費の負担が大きいことが主な要因となります。

機構のセグメント情報（貸借対照表）
（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）（概要）

［単位：億円（消費税抜き）］

	東日本高速道路㈱所管分	中日本高速道路㈱所管分	西日本高速道路㈱所管分	本州四国連絡高速道路㈱所管分	合計
総資産	104,252	100,528	104,382	21,361	330,523
総負債	71,941	58,842	55,545	9,226	195,554
純資産	29,970	50,654	45,099	9,834	135,556

注１）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注２）貸借差額調整勘定は除いています。

機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）
別添資料 P24

（３）会社の財務情報（会社情報の総括）

会社の財務情報を一覧表形式で取りまとめています。

会社連結損益計算書一覧 **別添資料 P25**
会社連結貸借対照表一覧 **別添資料 P26**

（４）機構と会社の資産と債務の状況（決算ベース）

会社６社が借入金等により高速道路を建設し、供用の時点で機構がその債務と道路資産を引き受けるという仕組みの下では建設期間中の道路資産・債務は会社が保有しています。機構の保有する道路資産（建設仮勘定を含む。）及びそれらに係る債務と、会社が保有する建設期間中の道路資産（仕掛道路資産）及びそれに係る債務を債務返済計画の策定単位ごとに示し、機構と会社が保有する高速道路に関する資産と債務の状況を合わせて把握できるようにしています。

機構と会社の資産と債務の状況 別添資料 P27

機構と会社を合わせた高速道路事業全体の債務の状況の推移（決算ベース）は別添資料 28 ページのとおりです。

機構と会社の債務の状況の推移 別添資料 P28

（５）営業中高速道路の路線別資産額

令和５年度末の営業中の道路資産額は 40 兆 6516 億円となります。

営業中高速道路の路線別資産額 別添資料 P29-34

３．高速道路収支関連情報

（１）高速道路の収支率（試算値）

旧公団は、高速道路の収支状況を路線別に「料金収入等（占用料収入等を含む。）」に対する「支払金利と管理費」の割合（収支率）で示してきました。民営化によって金利の支払主体が機構になったことから、路線別の営業収支差は（２）のとおり料金収入から会社の管理費を除いたもので示しています。一方で、機構の支払金利をセグメント単位（債務返済計画単位）に分けることは可能であることから、セグメントごとに「会社の料金収入」に対する「会社の管理費と機構の支払金利（建設仮勘定分を除く。）」の割合で令和５年度の収支率を試算しており、その結果は別添資料 35 ページのとおりです。

いずれのセグメントにおいても収支率は 100 を下回っており、債務返済に向けたキャッシュフローが確保できていることが確認されます。

高速道路の収支率（試算値） 別添資料 P35

（２）路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（会社情報の総括）

令和５年度の会社別の営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）は下表のとおり、６社合計で１兆 9,490 億円となりました。

令和５年度の会社別営業収支差

［単位：億円（消費税抜き）］

	料金収入 Ａ	管理費 Ｂ	営業収支差 Ａ－Ｂ
東日本高速道路㈱	8,165	2,518	5,647
中日本高速道路㈱	6,721	1,937	4,785
西日本高速道路㈱	7,603	2,180	5,423
本州四国連絡高速道路㈱	661	201	460
首都高速道路㈱	2,735	887	1,849
阪神高速道路㈱	1,783	456	1,326
計	27,669	8,178	19,490

注１）料金収入と管理費は会社の損益計算書上の値と異なる場合があります。

注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

また、それぞれの路線別営業収支差は別添資料 36～39 ページをご参照下さい。

路線別営業収支差（会社情報の総括） 別添資料 P36-39

（３）金利の路線別配賦（試算値）

機構では、決算開示に合わせて、路線ごとの配賦金利として営業収支差按分（フローに着目した配賦）と資産価額按分（ストックに着目した配賦）の２通りの試算値を収支計算から独立させた形で示すこととしています。それぞれの金利の路線別配賦（試算値）は別添資料 40～45 ページをご参照下さい。

金利の路線別配賦（試算値） 別添資料 P40-45

４．建設・維持・管理の状況

（１）建設の状況：建設コストの計画と実績

令和５年度における建設コストとして、会社から引き受けた債務の計画（債務引受限度額）と実績（債務引受額）の対比を示します。なお、機構が会社から引き受ける債務は直接工事費と調査・設計に要した費用及び建設期間中に発生した金利などから構成されています。

令和５年度は 9,286 億円※の債務を引き受けましたが、全ての区間において引受額は限度額を下回っています。

建設の内容は大別して、新設、改築、資本的支出となる修繕、災害復旧、特定更新等工事となります。

※会社が有利子で調達した債務と機構が国等からの出資金及び補助金を財源として会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務の合計。

建設コストの計画と実績 別添資料 P46-48

（２）維持・管理の状況

ア　適切な維持、管理の実現に向けた枠組み

高速道路の維持、管理については、会社と機構が役割を分担し実施しています。会社は、道路整備特別措置法に基づき高速道路を常時良好な状態に保つように維持、修繕、料金徴収等を行うなど、有料道路としての高速道路の維持、管理に関する役割を担い、機構は、危険物積載車両の通行の禁止又は制限、特殊車両通行許可、車両制限令違反措置命令、道路占用許可など、道路管理者権限の代行を担当しています。

会社は、高速道路を良好な状態に保つために維持、修繕等を行い、その実施状況を毎年度機構に報告することになっています。機構は、会社から管理の実施状況について報告を受け、高速道路の管理に要する費用が何に使われているか、更には会社が責任を持って行う管理の財源的手当てが十分に行われているかなどを実地にて確認し、必要に応じて協定変更を行うとともに会社による管理の実施状況の情報の共有化等を図っています。

イ　管理コストの計画と実績

令和５年度の各会社の管理コストの計画と実績の対比を示します。計画値と実績値との差の主な理由は、維持修繕費については大雪の影響等による雪氷対策費の増及び点検結果等に基づく補修費の増、管理業務費については体制強化による交通管理委託費の増、一般管理費等については事務費の減及び減価償却費の減となっております。

管理コストの計画と実績（会社情報の総括） 別添資料 P49

ウ　アウトカム指標の計画と実績

各会社の高速道路の安全性及び利便性の向上並びにお客様に分かりやすく管理の状況を示すことを目的として、会社間共通の客観的指標（アウトカム指標：総合顧客満足度、死傷事故率など）を設けています。

令和５年度における実績値（速報値）、令和６年度における目標値は次に示すとおりです。

各会社のアウトカム指標一覧表 別添資料 P50-72

エ　管理の報告書

協定に基づき、毎年度、会社から機構に「維持、修繕その他の管理の報告書」（以下「管理の報告書」という。）が提出されます。

各会社が管理する高速道路は、構造や交通特性、気象条件等がそれぞれ異なりますので、具体的な取り組みは各会社独自のものとなります。このため、管理の報告書には各会社を取り巻く状況やその他の要因を反映し、高速道路の管理に取り組んだ業務の実施概要（点検・診断の結果等）、管理業務の成果あるいは目標に対する達成状況、アウトカム指標の要因分析等が記載されています。

令和５年度にとりまとめた令和４年度の管理の報告書は、安全・安心で快適な高速道路空間の創出に向けた取組みや災害対応等の特徴的な取組みを重点的にとりまとめたダイジェスト版を作成するなど、更なる充実を図りました。

なお、管理の報告書・仕様書については、機構ホームページ（https://www.jehdra.go.jp/kousoku/kanri.html）に掲載されておりますので、そちらをご覧ください。

５．道路資産の保有及び貸付状況

機構は高速道路を保有し、会社に貸し付けることで貸付料収入を得て債務返済を行っています。機構では、平成 18 年３月 31 日に各会社と締結した協定の対象になっている路線について、保有及び貸付状況を管理するために各種の台帳類を整備・更新し、ホームページで直近の保有及び貸付状況を総括表と路線ごとの個別表により公表しています。

令和５年度は、道路公社からの移管による 52.6 kmの増があった結果、令和５年度末における高速道路の保有・貸付延長は、供用区間が 10,458km、新設区間を合わせた総延長は 10,488km となりました。

路線毎の個別表は、延長距離、区間、重要な経由地、区間毎の供用開始年月日など高速道路の状況を記録しています。

道路資産保有及び貸付状況（総括表）（令和６年３月 31 日時点） **別添資料 P73**

別添資料

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和5年度）

資料

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報　資料目次

１.債務返済の状況

令和５年度の資金調達の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

債務返済計画と実績の対比（総括表）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

債務返済計画と実績の対比 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を会社ごとに試算した令和６年度期首の債務残高の計画と実績の対比・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況・・・・・・ 18

２.財務諸表のセグメント情報

機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）・・・・・ 19

機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）・・・・・ 21

機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の会社所管分内訳）（試算値）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

会社連結損益計算書一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

会社連結貸借対照表一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

機構と会社の資産と債務の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

機構と会社の債務の状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

営業中高速道路の路線別資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

３.高速道路収支関連情報

高速道路の収支率（試算値）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

路線別営業収支差（会社情報の総括）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

金利の路線別配賦（試算値）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

４.建設・維持・管理の状況

建設コストの計画と実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

管理コストの計画と実績（会社情報の総括）・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

各会社のアウトカム指標一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50

５.道路資産の保有及び貸付状況

道路資産保有及び貸付状況（総括表）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73

令和５年度の資金調達の状況

【政府保証債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
5年	第437回	令和5年4月26日	750億円	0.251%
	第442回	令和5年5月29日	750億円	0.155%
	第443回	令和5年6月28日	750億円	0.150%
	第446回	令和5年7月27日	750億円	0.135%
	第449回	令和5年8月29日	750億円	0.284%
	第452回	令和5年9月27日	750億円	0.270%
	第455回	令和5年10月27日	750億円	0.388%
	第458回	令和5年11月28日	750億円	0.447%
	第461回	令和5年12月26日	750億円	0.277%
	第464回	令和6年1月29日	750億円	0.216%
	第467回	令和6年2月27日	750億円	0.254%
	第470回	令和6年3月27日	680億円	0.340%
	計		8,930億円	0.263%
7年	第438回	令和5年4月26日	300億円	0.418%
	第445回	令和5年6月28日	300億円	0.304%
	第447回	令和5年7月27日	300億円	0.323%
	第453回	令和5年9月27日	300億円	0.477%
	第456回	令和5年10月27日	300億円	0.611%
	第462回	令和5年12月26日	300億円	0.561%
	第465回	令和6年1月29日	200億円	0.308%
	計		2,000億円	0.435%
15年	第441回	令和5年5月29日	100億円	0.815%
	第450回	令和5年8月29日	100億円	1.055%
	第459回	令和5年11月28日	100億円	1.293%
	第468回	令和6年2月27日	100億円	1.154%
	計		400億円	1.079%
20年	第439回	令和5年4月26日	100億円	1.104%
	第440回	令和5年5月29日	100億円	1.043%
	第444回	令和5年6月28日	100億円	1.040%
	第448回	令和5年7月27日	100億円	1.090%
	第451回	令和5年8月29日	100億円	1.238%
	第454回	令和5年9月27日	100億円	1.362%
	第457回	令和5年10月27日	100億円	1.560%
	第460回	令和5年11月28日	100億円	1.534%
	第463回	令和5年12月26日	100億円	1.532%
	第466回	令和6年1月29日	100億円	1.400%
	第469回	令和6年2月27日	100億円	1.503%
	第471回	令和6年3月27日	100億円	1.485%
	計		1,200億円	1.324%
合計			1兆2,530億円	0.418%

【財投機関債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
4年	第298回	令和5年4月24日	400億円	0.275%
	第301回	令和5年5月26日	200億円	0.201%
	計		600億円	0.250%
5年	第304回	令和5年6月28日	200億円	0.220%
	計		200億円	0.220%
10年	第306回	令和5年7月28日	100億円	0.668%
	第311回	令和5年8月21日	100億円	0.740%
	第315回	令和5年9月21日	100億円	0.767%
	第319回	令和5年10月27日	100億円	0.919%
	計		400億円	0.774%
15年	第302回	令和5年5月26日	100億円	0.934%
	第316回	令和5年9月21日	250億円	1.213%
	第322回	令和5年11月20日	50億円	1.408%
	計		400億円	1.168%
16年	第312回	令和5年8月21日	150億円	1.186%
	計		150億円	1.186%
17年	第307回	令和5年7月28日	150億円	1.101%
	第320回	令和5年10月27日	100億円	1.521%
	計		250億円	1.269%
18年	第299回	令和5年4月24日	100億円	1.163%
	第324回	令和6年1月25日	50億円	1.334%
	計		150億円	1.220%
19年	第303回	令和5年5月26日	100億円	1.060%
	第308回	令和5年7月28日	170億円	1.148%
	第317回	令和5年9月21日	46億円	1.384%
	計		316億円	1.155%
20年	第300回	令和5年4月24日	200億円	1.197%
	第305回	令和5年6月28日	150億円	1.060%
	第309回	令和5年7月28日	180億円	1.165%
	第313回	令和5年8月21日	210億円	1.304%
	第318回	令和5年9月21日	170億円	1.419%
	第321回	令和5年10月27日	39億円	1.628%
	第323回	令和5年11月20日	81億円	1.602%
	計		1,030億円	1.278%
22年	第310回	令和5年7月28日	150億円	1.247%
	第314回	令和5年8月21日	60億円	1.385%
	第325回	令和6年1月25日	43億円	1.484%
	計		253億円	1.320%
合計			3,749億円	0.977%

（注）利率の計及び合計は、加重平均で表示しています。
債券の発行価額は全て100円です。

令和5年度　債務返済計画と実績の対比 （総括表）

［高速道路機構］

［単位：億円（消費税込み）］

	合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路	ーの路線
未償還残高（令和5年度期首）					
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
計画（A）	305,847	225,670	48,852	31,293	32
実績（B）	304,496	225,670	48,129	30,690	7
差額（B）－（A）	△ 1,351	0	△ 723	△ 604	△ 24
債務残高（令和5年度期首）					
計画（A）	249,657	188,513	37,067	24,045	32
実績（B）	248,306	188,513	36,344	23,442	7
差額（B）－（A）	△ 1,351	0	△ 723	△ 604	△ 24
有利子借入金					
計画（A）	249,391	188,513	36,802	24,045	32
実績（B）	248,040	188,513	36,079	23,442	7
差額（B）－（A）	△ 1,351	0	△ 723	△ 604	△ 24
社会資本借入金					
計画（A）	266	0	266	0	0
実績（B）	266	0	266	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
無利子借入金					
計画（A）	0	0	0	0	0
実績（B）	0	0	0	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
出資金					
計画（A）	56,190	37,157	11,785	7,248	0
実績（B）	56,190	37,157	11,785	7,248	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
特定更新等工事に係る債務					
計画（A）	10,245	5,789	2,929	1,527	－
実績（B）	8,484	5,789	2,057	638	－
差額（B）－（A）	△ 1,761	0	△ 872	△ 889	－
債務残高（令和5年度期首）					
計画（A）	10,245	5,789	2,929	1,527	－
実績（B）	8,484	5,789	2,057	638	－
差額（B）－（A）	△ 1,761	0	△ 872	△ 889	－
有利子借入金					
計画（A）	10,245	5,789	2,929	1,527	－
実績（B）	8,484	5,789	2,057	638	－
差額（B）－（A）	△ 1,761	0	△ 872	△ 889	－
会社からの引受け債務					
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
計画（A）	17,832	16,937	557	330	9
実績（B）	6,236	5,664	220	350	2
差額（B）－（A）	△ 11,596	△ 11,272	△ 337	20	△ 7
有利子借入金					
計画（A）	17,738	16,861	538	330	9
実績（B）	6,188	5,616	220	350	2
差額（B）－（A）	△ 11,550	△ 11,244	△ 319	20	△ 7
社会資本借入金					
計画（A）	0	0	0	0	0
実績（B）	0	0	0	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
無利子借入金					
計画（A）	94	76	18	0	0
実績（B）	48	48	0	0	0
差額（B）－（A）	△ 46	△ 28	△ 18	0	0
特定更新等工事に係る債務					
計画（A）	8,055	7,150	517	387	－
実績（B）	3,050	2,456	370	224	－
差額（B）－（A）	△ 5,004	△ 4,694	△ 147	△ 163	－
有利子借入金					
計画（A）	8,055	7,150	517	387	－
実績（B）	3,050	2,456	370	224	－
差額（B）－（A）	△ 5,004	△ 4,694	△ 147	△ 163	－
特定更新等工事に係る債務					
計画（A）	8,055	7,150	517	387	－
実績（B）	3,050	2,456	370	224	－
差額（B）－（A）	△ 5,004	△ 4,694	△ 147	△ 163	－
その他の債務					
計画（A）	0	0	0	0	－
実績（B）	0	0	0	0	－
差額（B）－（A）	0	0	0	0	－
特定更新等工事に係る債務					
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額					
計画（A）	△ 731	△ 649	△ 47	△ 35	－
実績（B）	△ 277	△ 223	△ 34	△ 20	－
差額（B）－（A）	454	426	13	15	－
債務返済開始前の支払利息相当額					
計画（A）	131	96	29	6	－
実績（B）	79	54	18	6	－
差額（B）－（A）	△ 52	△ 41	△ 11	1	－

［単位：億円（消費税込み）］

	合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路	ーの路線
収入					
計画（A）	17,844	14,393	1,999	1,449	3
実績（B）	21,647	18,158	2,037	1,449	3
差額（B）－（A）	3,803	3,765	38	0	0
貸付料					
計画（A）	17,720	14,285	1,988	1,444	3
実績（B）	21,451	17,978	2,026	1,444	3
差額（B）－（A）	3,731	3,693	38	0	0
占用料等※					
計画（A）	50	35	11	4	0
実績（B）	133	117	11	5	0
差額（B）－（A）	82	82	0	0	0
出資金等※					
計画（A）	74	73	0	0	0
実績（B）	63	63	0	0	0
差額（B）－（A）	△ 10	△ 10	0	0	0
支出					
計画（A）	2,711	1,870	471	370	△ 0
実績（B）	3,767	2,943	490	334	0
差額（B）－（A）	1,056	1,073	19	△ 36	0
管理費等※					
計画（A）	230	△ 11	138	104	△ 0
実績（B）	1,451	1,175	173	103	0
差額（B）－（A）	1,221	1,186	35	△ 1	1
支払利息					
計画（A）	2,407	1,809	333	266	0
実績（B）	2,252	1,705	316	231	0
差額（B）－（A）	△ 155	△ 103	△ 16	△ 35	0
無利子貸付金					
計画（A）	74	73	0	0	0
実績（B）	63	63	0	0	0
差額（B）－（A）	△ 10	△ 10	0	0	0
収支差					
計画（A）	15,133	12,523	1,528	1,079	3
実績（B）	17,880	15,215	1,547	1,115	3
差額（B）－（A）	2,747	2,692	19	37	0
未償還残高（令和6年度期首）					
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
計画（A）	308,452	230,007	47,862	30,545	37
実績（B）	292,804	216,071	46,802	29,925	6
差額（B）－（A）	△ 15,648	△ 13,936	△ 1,060	△ 620	△ 31
債務残高（令和6年度期首）					
計画（A）	252,261	192,850	36,077	23,297	37
実績（B）	236,614	178,914	35,017	22,677	6
差額（B）－（A）	△ 15,648	△ 13,936	△ 1,060	△ 620	△ 31
有利子借入金					
計画（A）	252,112	192,850	35,928	23,297	37
実績（B）	236,464	178,914	34,867	22,677	6
差額（B）－（A）	△ 15,648	△ 13,936	△ 1,060	△ 620	△ 31
社会資本借入金					
計画（A）	150	0	150	0	0
実績（B）	150	0	150	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
無利子借入金					
計画（A）	0	0	0	0	0
実績（B）	0	0	0	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
出資金					
計画（A）	56,191	37,157	11,785	7,249	0
実績（B）	56,191	37,157	11,785	7,249	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
特定更新等工事に係る債務					
計画（A）	17,699	12,386	3,429	1,885	－
実績（B）	11,336	8,076	2,412	848	－
差額（B）－（A）	△ 6,363	△ 4,310	△ 1,017	△ 1,036	－
債務残高（令和6年度期首）					
計画（A）	17,699	12,386	3,429	1,885	－
実績（B）	11,336	8,076	2,412	848	－
差額（B）－（A）	△ 6,363	△ 4,310	△ 1,017	△ 1,036	－
有利子借入金					
計画（A）	17,699	12,386	3,429	1,885	－
実績（B）	11,336	8,076	2,412	848	－
差額（B）－（A）	△ 6,363	△ 4,310	△ 1,017	△ 1,036	－
未償還残高の総額					
計画（A）	326,151	242,393	51,291	32,430	37
実績（B）	304,140	224,147	49,214	30,773	6
差額（B）－（A）	△ 22,011	△ 18,246	△ 2,077	△ 1,656	△ 31
債務残高（令和6年度期首）					
計画（A）	269,960	205,236	39,506	25,181	37
実績（B）	247,950	186,990	37,429	23,525	6
差額（B）－（A）	△ 22,011	△ 18,246	△ 2,077	△ 1,656	△ 31
有利子借入金					
計画（A）	269,811	205,236	39,356	25,181	37
実績（B）	247,800	186,990	37,279	23,525	6
差額（B）－（A）	△ 22,011	△ 18,246	△ 2,077	△ 1,656	△ 31
社会資本借入金					
計画（A）	150	0	150	0	0
実績（B）	150	0	150	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
無利子借入金					
計画（A）	0	0	0	0	0
実績（B）	0	0	0	0	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0
出資金					
計画（A）	56,191	37,157	11,785	7,249	0
実績（B）	56,191	37,157	11,785	7,249	0
差額（B）－（A）	0	0	0	0	0

注1）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※　「占用料等」は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令（以下「機構法施行令」という）第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（以下「機構法」という）第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

令和5年度　債務返済計画と実績の対比 （総括表）

〔高速道路会社6社〕　　［単位：億円（消費税込み）］

		合計	全国路線網					首都高速道路	阪神高速道路	一の路線
			東日本高速道路㈱ 中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱ 本州四国連絡高速道路㈱	東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	西日本高速道路㈱	本州四国連絡高速道路㈱	首都高速道路㈱	阪神高速道路㈱	中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）									
	計画（A）	26,477	21,560	7,768	6,310	6,972	511	2,942	1,967	7
	実績（B）	30,446	25,469	8,992	7,386	8,363	728	3,009	1,961	8
	差額（B）－（A）	3,970	3,909	1,224	1,076	1,392	217	67	△ 6	0
	支出（計画管理費）									
	計画（A）	8,756	7,274	2,634	2,078	2,346	216	954	523	4
	実績（B）	8,999	7,512	2,764	2,127	2,402	219	978	504	5
	差額（B）－（A）	243	238	130	49	56	3	24	△ 20	1
	貸付料支払い									
	計画（A）	17,720	14,285	5,133	4,232	4,625	295	1,988	1,444	3
	実績（B）	21,451	17,978	6,280	5,245	5,948	507	2,026	1,444	3
	差額（B）－（A）	3,731	3,693	1,146	1,013	1,322	212	38	0	0
新たな資産形成に係る部分	収入									
	計画（A）	23,858	21,707	5,706	6,236	9,330	435	1,083	1,032	36
	実績（B）	20,277	18,667	4,524	7,175	6,853	114	950	640	20
	差額（B）－（A）	△ 3,580	△ 3,040	△ 1,182	939	△ 2,477	△ 321	△ 133	△ 391	△ 16
	有利子借入金									
	計画（A）	23,784	21,634	5,681	6,221	9,308	424	1,083	1,031	36
	実績（B）	20,214	18,604	4,500	7,162	6,832	109	950	640	20
	差額（B）－（A）	△ 3,570	△ 3,030	△ 1,181	941	△ 2,476	△ 314	△ 133	△ 391	△ 16
	無利子借入金等									
	計画（A）	74	73	25	15	22	12	0	0	0
	実績（B）	63	63	24	13	21	5	0	0	0
	差額（B）－（A）	△ 10	△ 10	△ 1	△ 2	△ 1	△ 7	0	0	0
	支出									
	計画（A）	28,734	26,583	6,743	8,380	10,864	596	1,083	1,032	36
	実績（B）	17,008	15,059	4,537	4,721	5,638	163	1,096	833	19
	差額（B）－（A）	△ 11,726	△ 11,523	△ 2,207	△ 3,659	△ 5,225	△ 433	12	△ 199	△ 16
	新設・改築費等									
	計画（A）	10,554	10,291	3,389	2,706	4,174	23	30	205	27
	実績（B）	5,577	5,383	1,725	1,333	2,314	11	31	145	18
	差額（B）－（A）	△ 4,977	△ 4,909	△ 1,664	△ 1,372	△ 1,860	△ 12	1	△ 59	△ 10
	修繕費等									
	計画（A）	10,003	9,210	2,111	2,877	3,818	403	455	330	8
	実績（B）	6,039	5,418	2,035	1,256	1,989	138	283	336	2
	差額（B）－（A）	△ 3,963	△ 3,791	△ 76	△ 1,621	△ 1,829	△ 265	△ 171	6	△ 7
	更新費等									
	計画（A）	6,891	5,796	880	2,347	2,513	56	599	497	0
	実績（B）	5,262	4,128	754	2,077	1,285	12	782	351	0
	差額（B）－（A）	△ 1,629	△ 1,667	△ 125	△ 271	△ 1,228	△ 44	183	△ 145	0
	災害復旧費									
	計画（A）	1,286	1,286	364	449	359	114	0	0	0
	実績（B）	130	130	22	55	50	2	0	0	0
	差額（B）－（A）	△ 1,156	△ 1,156	△ 342	△ 394	△ 308	△ 112	0	0	0
	債務残高（令和5年度期首）									
	計画（A）	41,675	39,618	10,149	16,068	13,116	286	1,375	660	21
	実績（B）	42,660	39,618	10,149	16,068	13,116	286	1,977	1,052	13
	差額（B）－（A）	985	0	0	0	0	0	602	391	△ 8
	機構への引き渡し債務									
	計画（A）	25,887	24,087	4,988	6,942	11,477	680	1,074	717	9
	実績（B）	9,286	8,120	2,491	2,523	2,918	188	590	575	2
	差額（B）－（A）	△ 16,600	△ 15,967	△ 2,497	△ 4,419	△ 8,559	△ 492	△ 484	△ 143	△ 7
	有利子借入金									
	計画（A）	25,793	24,011	4,953	6,924	11,454	680	1,056	717	9
	実績（B）	9,239	8,072	2,460	2,515	2,909	188	590	575	2
	差額（B）－（A）	△ 16,554	△ 15,939	△ 2,493	△ 4,409	△ 8,545	△ 492	△ 466	△ 143	△ 7
	特定更新等工事に係る債務									
	計画（A）	8,055	7,150	1,195	2,794	3,095	66	517	387	－
	実績（B）	3,050	2,456	455	1,211	774	16	370	224	－
	差額（B）－（A）	△ 5,004	△ 4,694	△ 740	△ 1,582	△ 2,322	△ 50	△ 147	△ 163	－
	その他の債務									
	計画（A）	17,738	16,861	3,758	4,130	8,358	614	538	330	9
	実績（B）	6,188	5,616	2,005	1,304	2,135	172	220	350	2
	差額（B）－（A）	△ 11,550	△ 11,244	△ 1,753	△ 2,827	△ 6,223	△ 442	△ 319	20	△ 7
	社会資本借入金									
	計画（A）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績（B）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差額（B）－（A）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無利子借入金									
	計画（A）	94	76	35	18	23	0	18	0	0
	実績（B）	48	48	31	8	9	0	0	0	0
	差額（B）－（A）	△ 46	△ 28	△ 4	△ 10	△ 14	0	△ 18	0	0
	債務残高（令和6年度期首）									
	計画（A）	39,646	37,238	10,866	15,362	10,969	41	1,385	975	48
	実績（B）	53,651	50,165	12,182	20,720	17,051	212	2,337	1,118	31
	差額（B）－（A）	14,005	12,927	1,315	5,358	6,082	171	952	143	△ 17

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　債務返済計画と実績の対比

【全国路線網】
〔高速道路機構〕

［単位：百万円（消費税込み）］

	計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
未償還残高（令和5年度期首）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	22,552,925	22,552,925	0	
債務残高（令和5年度期首）	18,837,239	18,837,239	0	
有利子借入金	18,837,239	18,837,239	0	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
出資金	3,715,687	3,715,687	0	
追加事業の工事に係る債務	14,026	14,026	0	
債務残高（令和5年度期首）	14,026	14,026	0	
有利子借入金	14,026	14,026	0	
特定更新等工事に係る債務	578,868	578,868	0	
債務残高（令和5年度期首）	578,868	578,868	0	
有利子借入金	578,868	578,868	0	
会社からの引受け債務				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	1,672,282	544,326	△ 1,127,956	
有利子借入金	1,664,696	539,543	△ 1,125,153	
社会資本借入金	0	0	0	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等の減
無利子借入金	7,585	4,782	△ 2,803	
追加事業の工事に係る債務	21,381	22,085	704	
有利子借入金	21,381	22,085	704	
特定更新等工事に係る債務	715,023	245,596	△ 469,427	
有利子借入金	715,023	245,596	△ 469,427	
特定更新等工事に係る債務	715,023	245,596	△ 469,427	・工程を見直したこと等による更新費等の減
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 64,912	△ 22,327	42,585	
債務返済開始前の支払利息相当額	9,572	5,430	△ 4,142	
収入	1,439,324	1,815,786	376,462	
貸付料	1,428,522	1,797,826	369,304	
追加事業を除く	1,428,522	1,797,826	369,304	
追加事業	0	0	0	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増 ・占用料等において、高速道路通行者負担軽減補助金を受け入れたことによる増
占用料等※	3,495	11,674	8,179	
出資金等※	7,307	6,286	△ 1,021	
支出	187,026	294,291	107,265	
管理費等※	△ 1,142	117,484	118,626	
追加事業を除く	801	119,492	118,691	
追加事業	△ 1,943	△ 2,008	△ 65	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減 ・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減
支払利息	180,861	170,521	△ 10,341	
追加事業を除く	180,720	170,395	△ 10,324	
追加事業	142	125	△ 17	
無利子貸付金	7,307	6,286	△ 1,021	
収支差	1,252,298	1,521,496	269,197	
追加事業を除く	1,250,497	1,519,613	269,116	
追加事業	1,801	1,883	81	
未償還残高（令和6年度期首）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	22,967,124	21,572,855	△ 1,394,269	
債務残高（令和6年度期首）	19,251,438	17,857,169	△ 1,394,269	
有利子借入金	19,251,438	17,857,169	△ 1,394,269	
社会資本借入金	0	0	0	・引受け債務の減等
無利子借入金	0	0	0	
出資金	3,715,687	3,715,687	0	
追加事業の工事に係る債務	33,606	34,229	622	
債務残高（令和6年度期首）	33,606	34,229	622	
有利子借入金	33,606	34,229	622	
特定更新等工事に係る債務	1,238,550	807,567	△ 430,983	
債務残高（令和6年度期首）	1,238,550	807,567	△ 430,983	
有利子借入金	1,238,550	807,567	△ 430,983	・引受け債務の減等
未償還残高の総額	24,239,281	22,414,651	△ 1,824,630	
債務残高（令和6年度期首）	20,523,594	18,698,965	△ 1,824,630	
有利子借入金	20,523,594	18,698,965	△ 1,824,630	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
出資金	3,715,687	3,715,687	0	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、
「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【全国路線網】
（高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等）〔東日本高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	776,756	899,171	122,415	・終冬期の降雪量増加等による支出の増加 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	263,439	276,437	12,998	
	貸付料支払い	513,317	627,965	114,648	
	追加事業を除く	513,317	627,965	114,648	
	追加事業	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	570,584	452,391	△ 118,193	
	有利子借入金	568,071	450,000	△ 118,071	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	2,513	2,391	△ 122	
	支出	674,346	453,670	△ 220,676	
	新設・改築費等	338,921	172,536	△ 166,385	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和5年度に支出するとしていたことによる乖離
	修繕費等	211,074	203,472	△ 7,602	
	更新費等	87,958	75,426	△ 12,532	
	災害復旧費	36,393	2,237	△ 34,156	
	債務残高（令和5年度期首）	1,014,883	1,014,883	0	
	機構への引き渡し債務	498,821	249,111	△ 249,710	
	有利子借入金	495,308	246,015	△ 249,293	
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	354,444	178,423	△ 176,021	・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減
	追加事業の工事に係る債務	21,381	22,085	704	
	特定更新等工事に係る債務	119,483	45,507	△ 73,976	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	3,513	3,096	△ 417	
	債務残高（令和6年度期首）	1,086,646	1,218,164	131,518	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
（高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等）〔中日本高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	630,991	738,586	107,595	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	207,815	212,675	4,860	
	貸付料支払い	423,176	524,461	101,285	
	追加事業を除く	423,176	524,461	101,285	
	追加事業	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	623,574	717,501	93,927	
	有利子借入金	622,102	716,221	94,120	・年度当初の借入計画に基づいて借入を行ったことによる増
	無利子借入金等	1,472	1,280	△ 193	
	支出	837,972	472,120	△ 365,852	
	新設・改築費等	270,571	133,324	△ 137,247	・関係機関との協議調整等に伴う工程見直しによる新設・改築費等の減 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和5年度に支出するとしていたことによる乖離
	修繕費等	287,740	125,610	△ 162,129	
	更新費等	234,717	207,656	△ 27,060	
	災害復旧費	44,945	5,529	△ 39,416	
	債務残高（令和5年度期首）	1,606,771	1,606,771	0	
	機構への引き渡し債務	694,171	252,268	△ 441,903	
	有利子借入金	692,413	251,515	△ 440,898	
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	413,048	130,388	△ 282,661	・新設・改築事業において、供用遅延や本線供用開始後の残工事を翌年度以降に繰り越したこと等による減 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	279,365	121,128	△ 158,238	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	1,757	753	△ 1,005	
	債務残高（令和6年度期首）	1,536,174	2,072,004	535,830	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
（高速自動車国道中央自動車道西宮線等）〔西日本高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	697,166	836,347	139,180	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	234,581	240,211	5,630	
	貸付料支払い	462,541	594,750	132,209	
	追加事業を除く	462,541	594,750	132,209	
	追加事業	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	933,004	685,343	△ 247,660	
	有利子借入金	930,834	683,231	△ 247,604	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	2,169	2,113	△ 57	
	支出	1,086,367	563,826	△ 522,541	
	新設・改築費等	417,384	231,365	△ 186,019	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和5年度に支出するとしていたことによる乖離
	修繕費等	381,838	198,934	△ 182,904	
	更新費等	251,282	128,504	△ 122,777	
	災害復旧費	35,863	5,022	△ 30,841	
	債務残高（令和5年度期首）	1,311,561	1,311,561	0	
	機構への引き渡し債務	1,147,677	291,812	△ 855,865	
	有利子借入金	1,145,362	290,878	△ 854,484	
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	835,816	213,505	△ 622,311	・工事工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	309,546	77,373	△ 232,173	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	2,315	934	△ 1,381	
	債務残高（令和6年度期首）	1,096,888	1,705,092	608,205	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
（一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等）〔本州四国連絡高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	51,091	72,765	21,674	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	21,603	21,895	292	
	貸付料支払い	29,488	50,651	21,163	
	追加事業を除く	29,488	50,651	21,163	
	追加事業	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	43,526	11,443	△ 32,083	
	有利子借入金	42,373	10,940	△ 31,433	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	1,153	503	△ 650	
	支出	59,594	16,320	△ 43,274	
	新設・改築費等	2,256	1,055	△ 1,201	・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和5年度に支出するとしていたことによる乖離
	修繕費等	40,317	13,820	△ 26,497	
	更新費等	5,612	1,235	△ 4,377	
	災害復旧費	11,409	211	△ 11,198	
	債務残高（令和5年度期首）	28,619	28,619	0	
	機構への引き渡し債務	68,017	18,817	△ 49,200	
	有利子借入金	68,017	18,817	△ 49,200	
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	61,388	17,228	△ 44,160	・特定更新等工事及び修繕事業において、橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	6,629	1,589	△ 5,040	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高（令和6年度期首）	4,127	21,245	17,118	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
〔東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、本州四国連絡高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額 （B）－（A）
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	2,156,004	2,546,869	390,864
	支出（計画管理費）	727,438	751,218	23,780
	貸付料支払い	1,428,522	1,797,827	369,305
	追加事業を除く	1,428,522	1,797,827	369,305
	追加事業	0	0	0
新たな資産形成に係る部分	収入	2,170,688	1,866,678	△ 304,009
	有利子借入金	2,163,380	1,860,392	△ 302,988
	無利子借入金等	7,307	6,287	△ 1,022
	支出	2,658,279	1,505,936	△ 1,152,343
	新設・改築費等	1,029,132	538,280	△ 490,852
	修繕費等	920,969	541,836	△ 379,132
	更新費等	579,569	412,821	△ 166,746
	災害復旧費	128,610	12,999	△ 115,611
	債務残高（令和5年度期首）	3,961,834	3,961,834	0
	機構への引き渡し債務	2,408,686	812,008	△ 1,596,678
	有利子借入金	2,401,100	807,225	△ 1,593,875
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	1,664,696	539,544	△ 1,125,153
	追加事業の工事に係る債務	21,381	22,085	704
	特定更新等工事に係る債務	715,023	245,597	△ 469,427
	社会資本借入金	0	0	0
	無利子借入金	7,585	4,783	△ 2,803
	債務残高（令和6年度期首）	3,723,835	5,016,505	1,292,671

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　債務返済計画と実績の対比

【首都高速道路に係る地域路線網】
〔高速道路機構〕

［単位：百万円（消費税込み）］

	計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
未償還残高（令和5年度期首）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	4,885,231	4,812,937	△ 72,295	
債務残高（令和5年度期首）	3,706,729	3,634,435	△ 72,295	
有利子借入金	3,680,154	3,607,860	△ 72,295	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	26,575	26,575	0	
出資金	1,178,502	1,178,502	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
債務残高（令和5年度期首）	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	292,918	205,721	△ 87,198	
債務残高（令和5年度期首）	292,918	205,721	△ 87,198	
有利子借入金	292,918	205,721	△ 87,198	・前年度までの引受け債務の減等
会社からの引受け債務				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	55,662	21,977	△ 33,685	
有利子借入金	53,837	21,977	△ 31,860	・橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	1,825	0	△ 1,825	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	51,722	37,001	△ 14,721	
有利子借入金	51,722	37,001	△ 14,721	
特定更新等工事に係る債務	51,722	37,001	△ 14,721	・工程を見直したこと等による、更新費等の減
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 4,702	△ 3,364	1,338	
債務返済開始前の支払利息相当額	2,937	1,834	△ 1,103	
収入	199,896	203,693	3,797	
貸付料	198,791	202,559	3,768	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
追加事業を除く	198,791	202,559	3,768	
追加事業	0	0	0	
占用料等※	1,095	1,124	29	
出資金等※	10	10	0	
支出	47,062	48,983	1,921	
管理費等※	13,800	17,329	3,529	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減 ・計画金利よりも低金利の資金調達による支払利息の減
追加事業を除く	13,800	17,329	3,529	
追加事業	0	0	0	
支払利息	33,252	31,644	△ 1,608	
無利子貸付金	10	10	0	
収支差	152,834	154,710	1,876	
追加事業を除く	152,834	154,710	1,876	
追加事業	0	0	0	
未償還残高（令和6年度期首）注2）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	4,786,244	4,680,213	△ 106,031	
債務残高（令和6年度期首）	3,607,732	3,501,701	△ 106,031	
有利子借入金	3,592,754	3,486,723	△ 106,031	・引受け債務の減等
社会資本借入金	14,978	14,978	0	
出資金	1,178,512	1,178,512	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
債務残高（令和6年度期首）	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	342,875	241,192	△ 101,683	
債務残高（令和6年度期首）	342,875	241,192	△ 101,683	
有利子借入金	342,875	241,192	△ 101,683	・引受け債務の減等
未償還残高の総額	5,129,120	4,921,405	△ 207,714	
債務残高（令和6年度期首）	3,950,608	3,742,893	△ 207,714	
有利子借入金	3,935,629	3,727,915	△ 207,714	
社会資本借入金	14,978	14,978	0	
出資金	1,178,512	1,178,512	0	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）令和6年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。
注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、
「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【首都高速道路に係る地域路線網】
〔首都高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	294,190	300,900	6,710	・災害応急のための体制強化等の影響に伴う支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	95,399	97,777	2,378	
	貸付料支払い	198,791	202,559	3,768	
	追加事業を除く	198,791	202,559	3,768	
	追加事業	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	108,326	95,010	△ 13,316	
	有利子借入金	108,316	95,000	△ 13,316	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	10	10	0	
	支出	108,326	109,562	1,236	
	新設・改築費等	3,013	3,071	58	・工程を見直したこと等による、修繕費等の減 ・事業進捗等による、更新費等の増
	修繕費等	45,453	28,307	△ 17,146	
	更新費等	59,860	78,184	18,324	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高（令和5年度期首）	137,539	197,698	60,159	
	機構への引き渡し債務	107,384	58,977	△ 48,407	
	有利子借入金	105,559	58,977	△ 46,582	
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	53,837	21,977	△ 31,860	・特定更新等工事及び修繕事業において、橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	51,722	37,001	△ 14,721	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	1,825	0	△ 1,825	
	債務残高（令和6年度期首）	138,481	233,730	95,249	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　債務返済計画と実績の対比

【阪神高速道路に係る地域路線網】
〔高速道路機構〕

［単位：百万円（消費税込み）］

	計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
未償還残高（令和5年度期首）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	3,168,249	3,107,874	△ 60,375	
債務残高（令和5年度期首）	2,443,434	2,383,059	△ 60,375	
有利子借入金	2,443,434	2,383,059	△ 60,375	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	724,815	724,815	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 38,926	△ 38,905	21	
債務残高（令和5年度期首）	△ 38,926	△ 38,905	21	
有利子借入金	△ 38,926	△ 38,905	21	
特定更新等工事に係る債務	152,690	63,781	△ 88,909	
債務残高（令和5年度期首）	152,690	63,781	△ 88,909	
有利子借入金	152,690	63,781	△ 88,909	・前年度までの引受け債務の減等
会社からの引受け債務				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	33,015	35,032	2,017	
有利子借入金	33,015	35,032	2,017	・工程を見直したこと等による修繕費等の増
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	38,717	22,446	△ 16,271	
有利子借入金	38,717	22,446	△ 16,271	
特定更新等工事に係る債務	38,717	22,446	△ 16,271	・工程を見直したこと等による更新費等の減
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 3,520	△ 2,041	1,479	
債務返済開始前の支払利息相当額	581	635	54	
収入	144,902	144,925	23	
貸付料	144,419	144,419	0	
追加事業を除く	137,269	137,269	0	
追加事業	7,150	7,150	0	
占用料等※	441	464	23	
出資金等※	42	42	0	
支出	37,033	33,392	△ 3,641	
管理費等※	10,414	10,294	△ 120	
追加事業を除く	9,764	9,644	△ 120	
追加事業	650	650	0	
支払利息	26,577	23,056	△ 3,521	・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減
追加事業を除く	27,052	23,479	△ 3,573	
追加事業	△ 475	△ 423	52	
無利子貸付金	42	42	0	
収支差	107,869	111,532	3,663	
追加事業を除く	100,894	104,609	3,715	
追加事業	6,975	6,923	△ 52	
未償還残高（令和6年度期首）注2）				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	3,100,412	3,038,339	△ 62,073	
債務残高（令和6年度期首）	2,375,555	2,313,482	△ 62,073	
有利子借入金	2,375,555	2,313,482	△ 62,073	・引受け債務の減等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	724,857	724,857	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 45,901	△ 45,828	73	
債務残高（令和6年度期首）	△ 45,901	△ 45,828	73	
有利子借入金	△ 45,901	△ 45,828	73	
特定更新等工事に係る債務	188,468	84,821	△ 103,647	
債務残高（令和6年度期首）	188,468	84,821	△ 103,647	
有利子借入金	188,468	84,821	△ 103,647	・引受け債務の減等
未償還残高の総額	3,242,979	3,077,332	△ 165,647	
債務残高（令和6年度期首）	2,518,122	2,352,475	△ 165,647	
有利子借入金	2,518,122	2,352,475	△ 165,647	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	724,857	724,857	0	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）令和5年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。
注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、
「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【阪神高速道路に係る地域路線網】
〔阪神高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	196,737	196,109	△ 628	・令和4年度実績を踏まえた計画値に対する電気代の減等
	支出（計画管理費）	52,318	50,359	△ 1,959	
	貸付料支払い	144,419	144,419	0	
	追加事業を除く	137,269	137,269	0	
	追加事業	7,150	7,150	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	103,170	64,042	△ 39,128	
	有利子借入金	103,128	64,000	△ 39,128	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
	無利子借入金等	42	42	0	
	支出	103,170	83,312	△ 19,858	
	新設・改築費等	20,492	14,543	△ 5,949	・工事に伴う詳細調査や周辺影響、関係者協議の結果、発注時期、工事時期を見直したことによる減
	修繕費等	33,015	33,620	605	
	更新費等	49,663	35,146	△ 14,517	
	災害復旧費	0	3	3	
	債務残高（令和5年度期首）	66,043	105,188	39,145	
	機構への引き渡し債務	71,732	57,478	△ 14,254	
	有利子借入金	71,732	57,478	△ 14,254	
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	33,015	35,032	2,017	・特定更新等工事において工程を見直したことによる減
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	38,717	22,446	△ 16,271	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高（令和6年度期首）	97,481	111,752	14,271	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　債務返済計画と実績の対比

【一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））】

〔高速道路機構〕　　［単位：百万円（消費税込み）］

	計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
未償還残高（令和5年度期首）	3,161	1,591	△ 1,570	
債務残高（令和5年度期首）	3,161	1,591	△ 1,570	
有利子借入金	3,161	1,591	△ 1,570	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	881	179	△ 702	
有利子借入金	881	179	△ 702	・工程を見直したこと等による修繕費等の減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	313	313	0	
貸付料	313	313	0	
占用料等※	0	0	0	
出資金等※	0	0	0	
支出	△ 18	23	41	
管理費等※	△ 47	12	59	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減 ・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減
支払利息	29	10	△ 19	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	330	290	△ 40	
未償還残高（令和6年度期首）	3,712	1,480	△ 2,232	
債務残高（令和6年度期首）	3,712	1,480	△ 2,232	
有利子借入金	3,712	1,480	△ 2,232	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、
「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））】
〔中日本高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	748	757	9	・点検結果等に基づく補修の増等による支出の増
	支出（計画管理費）	435	505	70	
	貸付料支払い	313	313	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	846	217	△ 629	
	有利子借入金	846	217	△ 629	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	846	179	△ 667	
	新設・改築費等	0	0	0	・工程を見直したこと等による修繕費の減
	修繕費等	846	179	△ 667	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高（令和5年度期首）	112	145	32	
	機構への引き渡し債務	881	179	△ 702	
	有利子借入金	881	179	△ 702	・工程を見直したこと等による修繕費の減
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高（令和6年度期首）	78	182	105	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　債務返済計画と実績の対比

【一般国道201号（八木山バイパス）（その2）】

〔高速道路機構〕　　［単位：百万円（消費税込み）］

	計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
未償還残高（令和5年度期首）	0	0	0	
債務残高（令和5年度期首）	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	0	0	0	
貸付料	0	0	0	
占用料等※	0	0	0	
出資金等※	0	0	0	
支出	0	0	0	
管理費等※	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	0	0	0	
未償還残高（令和6年度期首）	0	0	0	
債務残高（令和6年度期首）	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、
「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道201号（八木山バイパス）（その2）】
〔西日本高速道路㈱〕

［単位：百万円（消費税込み）］

		計画（A）	実績（B）	差額（B）－（A）	差異の理由
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）	0	0	0	
	支出（計画管理費）	0	0	0	
	貸付料支払い	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	2,732	1,769	△ 963	
	有利子借入金	2,732	1,769	△ 963	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	2,732	1,769	△ 963	
	新設・改築費等	2,732	1,769	△ 963	・工事工程を見直したこと等による新設・改築費等の減
	修繕費等	0	0	0	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高（令和5年度期首）	1,956	1,148	△ 808	
	機構への引き渡し債務	0	0	0	
	有利子借入金	0	0	0	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高（令和6年度期首）	4,687	2,917	△ 1,770	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和6年度期首の債務残高の計画と実績の対比

[単位：兆円]

	計画	実績	差額	差異の理由
東日本 高速道路㈱	7.3	6.9	0.3	債務引受額の減　等
中日本 高速道路㈱	6.1	5.6	0.5	債務引受額の減　等
西日本 高速道路㈱	6.2	5.3	0.9	債務引受額の減　等
本州四国連絡 高速道路㈱	1.0	0.9	0.1	債務引受額の減　等
合計	20.5	18.7	1.8	

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況

債務残高及び債務返済状況 注1）

［単位：兆円］

				計 画 （A）	実 績 （B）	差 額 （B）－（A）
会 社	R5期首			4.2	4.3	0.1
	新たな資産形成			2.4	2.0	△ 0.4
	引き渡し債務	特定更新等工事に係る債務		0.8	0.3	△ 0.5
		その他の債務		1.8	0.6	△ 1.2
	債務残高 注2）			3.9	5.3	1.4
機 構	その他の債務（特定更新等工事に係る債務を除く）	R5期首		25.0	24.8	△ 0.1
		引受け債務 注2）		1.8	0.6	△ 1.2
		債務返済	基礎収支 （貸付料－支払利息）	1.5	1.9	0.4
			その他収支	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1
			債務返済 計	1.5	1.8	0.3
		債務残高		25.2	23.7	△ 1.6
	特定更新等工事に係る債務	R5期首		1.0	0.8	△ 0.2
		引受け債務		0.8	0.3	△ 0.5
		債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額		△ 0.1	△ 0.0	0.0
		債務返済開始前の支払利息相当額		0.0	0.0	△ 0.0
		債務残高		1.8	1.1	△ 0.6
機構 計	債務残高			27.0	24.8	△ 2.2
合 計	債務残高			30.9	30.1	△ 0.8

出資金

R5期首	5.6	5.6	0.0
R5増加分	0.0	0.0	0.0
出資金累計額	5.6	5.6	0.0

未償還残高

債務残高（会社＋機構）＋出資金	36.6	35.8	△ 0.8

注1）債務返済計画ベースの数値である。

注2）機構が国等からの出資金及び補助金を財源として会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務は除いている。

注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）

［単位：億円］

	全国路線網	地域路線網		一の路線	損益計算書計上額
		首都高速道路	阪神高速道路		
経常費用					
道路資産貸付業務費	9,090.9	1,503.5	891.3	1.8	11,487.6
貸付原価	9,090.9	1,503.5	891.3	1.8	11,487.6
貸付道路資産減価償却費	8,330.5	1,458.0	814.1	1.7	10,604.5
固定資産除却損	634.7	37.8	72.6	0.0	745.3
その他	125.6	7.6	4.4	0.0	137.7
経営努力助成業務費	9.9	－	－	－	9.9
経営努力助成金	9.9	－	－	－	9.9
一般管理費	13.5	1.0	1.0	0.0	15.6
人件費	7.9	0.8	0.6	0.0	9.4
経費	5.5	0.1	0.4	0.0	6.2
財務費用	1,768.3	326.4	236.9	0.1	2,331.7
支払利息	1,741.6	315.8	229.6	0.0	2,287.2
債券利息	1,302.4	306.5	224.3	0.0	1,833.4
債券発行差額償却費	24.6	5.4	4.1	0.0	34.1
支払利息	414.5	3.8	1.2	0.0	419.5
債券発行費	24.6	9.9	6.8	0.0	41.4
その他の財務費用	2.0	0.6	0.4	0.0	3.1
債券償還手数料	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
その他	1.8	0.6	0.4	0.0	2.9
道路資産取得関連費用	325.3	27.0	15.8	0.1	368.4
道路建設人件費償却費	106.9	15.7	8.7	0.0	131.5
道路建設経費償却費	200.0	11.3	7.1	0.0	218.5
道路建設金利償却費	18.3	－	0.0	0.0	18.4
雑損	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2
経常費用　合計	**11,211.3**	**1,858.1**	**1,145.2**	**2.0**	**14,216.7**
経常収益					
道路資産貸付料収入	16,343.8	1,841.4	1,312.9	2.8	19,501.0
占用料収入	10.4	11.1	4.5	－	26.1
連結料収入	22.7	0.0	0.0	－	22.7
その他収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等収益	77.5	－	－	－	77.5
寄附金収益	4.8	－	－	－	4.8
資産見返負債戻入	71.7	13.4	2.4	0.0	87.7
資産見返補助金等戻入	40.6	0.1	－	－	40.7
資産見返寄附金戻入	31.1	13.3	2.4	0.0	47.0
財務収益	0.9	△ 0.1	0.0	0.0	0.7
受取利息	0.9	△ 0.1	0.0	0.0	0.7
雑益	6.3	0.5	0.3	0.0	7.2
経常収益　合計	**16,538.6**	**1,866.4**	**1,320.2**	**2.8**	**19,728.2**
経常利益又は経常損失（△）	**5,327.3**	**8.3**	**175.0**	**0.7**	**5,511.4**
臨時損失	8.4	0.0	20.0	0.0	28.5
固定資産売却損【臨時】	8.4	－	－	－	8.4
固定資産譲渡損【臨時】	－	－	－	－	－
臨時利益	0.3	235.0	102.2	－	337.6
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	－	235.0	102.2	－	337.2
固定資産売却益【臨時】	0.3	－	－	－	0.3
その他の臨時利益【臨時】	－	－	－	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	**5,319.2**	**243.3**	**257.2**	**0.7**	**5,820.5**
当期総利益又は当期総損失（△）	**5,319.2**	**243.3**	**257.2**	**0.7**	**5,820.5**

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度機構のセグメント情報
（高速道路勘定・損益計算書）（一の路線）（試算値）

［単位：億円］

	一の路線 一般国道158号 （中部縦貫自動車道（安房峠道路））
経常費用	
道路資産貸付業務費	1.8
貸付原価	1.8
貸付道路資産減価償却費	1.7
固定資産除却損	0.0
その他	0.0
経営努力助成業務費	－
経営努力助成金	－
一般管理費	0.0
人件費	0.0
経費	0.0
財務費用	0.1
支払利息	0.0
債券利息	0.0
債券発行差額償却費	0.0
支払利息	0.0
債券発行費	0.0
その他の財務費用	0.0
債券償還手数料	0.0
その他	0.0
道路資産取得関連費用	0.1
道路建設人件費償却費	0.0
道路建設経費償却費	0.0
道路建設金利償却費	0.0
雑損	0.0
経常費用　合計	**2.0**
経常収益	
道路資産貸付料収入	2.8
占用料収入	－
連結料収入	－
その他収入	0.0
補助金等収益	－
寄附金収益	－
資産見返負債戻入	0.0
資産見返補助金等戻入	－
資産見返寄附金戻入	0.0
財務収益	0.0
受取利息	0.0
雑益	0.0
経常収益　合計	**2.8**
経常利益又は経常損失（△）	**0.7**
臨時損失	0.0
固定資産売却損【臨時】	－
固定資産譲渡損【臨時】	－
臨時利益	－
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	－
固定資産売却益【臨時】	－
その他の臨時利益【臨時】	－
当期純利益又は当期純損失（△）	**0.7**
当期総利益又は当期総損失（△）	**0.7**

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）

［単位：億円］

	全国路線網	地域路線網		一の路線	貸借対照表計上額
		首都高速道路	阪神高速道路		
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金預金	1,438.1	162.0	115.5	0.2	1,715.9
有価証券	－	0.0	0.0	0.0	－
道路資産貸付料等未収入金	4,883.4	203.3	120.4	0.2	5,207.5
未収入金	64.3	1.4	1.0	0.0	66.8
短期貸付金	77.5	18.2	－	－	95.7
貯蔵品	26.8	0.0	0.0	0.0	26.9
前払金	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収収益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産　合計	**6,491.7**	**385.0**	**237.0**	**0.5**	**7,114.3**
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	5,302.0	1,057.4	461.7	3.3	6,824.5
減価償却累計額	△ 2,189.0	△ 386.1	△ 137.0	△ 2.2	△ 2,714.5
構築物	354,870.8	61,770.9	32,420.2	25.4	449,087.4
減価償却累計額	△ 119,158.1	△ 21,677.3	△ 13,187.5	△ 10.1	△ 154,033.1
機械装置	17,528.7	2,907.7	1,532.2	25.2	21,993.9
減価償却累計額	△ 9,859.3	△ 2,031.6	△ 727.0	△ 15.8	△ 12,633.8
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	78.8	0.0	0.0	0.4	79.4
減価償却累計額	△ 54.7	0.0	0.0	△ 0.3	△ 55.1
土地	76,375.1	11,417.2	7,376.4	－	95,168.8
建設仮勘定	978.5	－	37.9	－	1,016.4
有形固定資産　合計	**323,872.8**	**53,058.4**	**27,777.0**	**25.9**	**404,734.1**
2 無形固定資産					
借地権	89.2	2,306.2	389.2	－	2,784.7
ソフトウェア	9.8	0.4	0.3	0.0	10.7
ソフトウェア仮勘定					
その他	9.3	0.0	0.0	0.0	9.3
無形固定資産　合計	**108.4**	**2,306.7**	**389.5**	**0.0**	**2,804.8**
3 投資その他の資産					
長期性預金	－	0.0	0.0	0.0	－
長期貸付金	49.9	72.1	2.7	－	124.7
敷金保証金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資有価証券	－	0.0	0.0	0.0	－
投資その他の資産　合計	**50.1**	**72.1**	**2.7**	**0.0**	**124.9**
固定資産　合計	**324,031.4**	**55,437.2**	**28,169.3**	**25.9**	**407,663.9**
資産　合計	**330,523.1**	**55,822.3**	**28,406.3**	**26.4**	**414,778.3**
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
預り補助金等	34.1	－	－	－	34.1
預り寄附金	2.7	－	－	－	2.7
1年以内償還予定機構債	22,902.7	3,377.3	1,946.5	1.8	28,228.4
債券発行差額	0.0	－	0.0	0.0	0.0
1年以内返済予定長期借入金	1,558.0	466.7	114.4	0.1	2,139.2
未払金	2,983.1	409.4	111.5	0.0	3,504.2
未払費用	413.3	75.9	54.5	0.0	543.9
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.5	0.0	0.0	0.0	0.6
賞与引当金	0.5	0.0	0.0	0.0	0.6
流動負債　合計	**27,894.6**	**4,329.5**	**2,227.1**	**2.0**	**34,453.5**
Ⅱ 固定負債					
資産見返負債	1,404.3	220.2	137.6	0.0	1,762.3
資産見返補助金等	755.2	4.2	－	－	759.4
資産見返寄附金	649.1	216.0	137.6	0.0	1,002.9
長期預り補助金等	50.0	63.0	－	－	113.0
長期預り寄附金	79.6	－	－	－	79.6
機構債	105,949.6	32,442.4	21,446.5	△ 2.6	159,836.0
債券発行差額	△ 361.2	△ 80.3	△ 60.4	0.0	△ 502.0
長期借入金	57,680.1	751.5	267.4	0.2	58,699.4
長期未払金	2,115.7	－	－	－	2,115.7
長期未払費用	153.8	100.8	65.9	0.0	320.6
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定負債　合計	**167,072.3**	**33,497.8**	**21,857.1**	**△ 2.3**	**222,425.1**
Ⅲ 法令に基づく引当金等					
高速道路利便増進事業引当金	－	2,526.6	1,865.1	－	4,391.7
法令に基づく引当金等　合計	**－**	**2,526.6**	**1,865.1**	**－**	**4,391.7**
負債　合計	**194,967.0**	**40,354.0**	**25,949.4**	**△ 0.2**	**261,270.3**
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金	31,358.8	5,892.5	3,624.2	－	40,875.6
地方公共団体出資金	5,798.0	5,892.5	3,624.2	－	15,314.9
資本金　合計	**37,156.8**	**11,785.1**	**7,248.5**	**－**	**56,190.5**
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金	21.3	－	－	－	21.3
施行法第15条による積立金	12,566.8	2,996.9	△ 7,441.2	353.3	8,475.7
資本剰余金　合計	**12,588.2**	**2,996.9**	**△ 7,441.2**	**353.3**	**8,497.1**
Ⅲ利益剰余金					
積立金	80,491.8	442.8	2,392.3	△ 327.4	82,999.6
当期未処分利益	5,319.2	243.3	257.2	0.7	5,820.5
利益剰余金　合計	**85,811.0**	**686.2**	**2,649.5**	**△ 326.6**	**88,820.2**
純資産　合計	**135,556.1**	**15,468.3**	**2,456.8**	**26.6**	**153,507.9**
負債純資産　合計	**330,523.1**	**55,822.3**	**28,406.3**	**26.4**	**414,778.3**

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注）一の路線には、債務返済を終えた一の路線にかかる勘定残高も含まれる。

令和5年度機構のセグメント情報
（高速道路勘定・貸借対照表）（一の路線）（試算値）

［単位：億円］

	一の路線
	一般国道158号 （中部縦貫自動車道（安房峠道路））
資産の部	
Ⅰ 流動資産	
現金預金	0.2
有価証券	0.0
道路資産貸付料等未収入金	0.2
未収入金	0.0
短期貸付金	－
貯蔵品	0.0
前払金	0.0
前払費用	0.0
未収収益	0.0
その他	0.0
流動資産　合計	**0.5**
Ⅱ 固定資産	
1 有形固定資産	
建物	3.3
減価償却累計額	△ 2.2
構築物	25.4
減価償却累計額	△ 10.1
機械装置	25.2
減価償却累計額	△ 15.8
車両運搬具	0.0
減価償却累計額	0.0
工具器具備品	0.4
減価償却累計額	△ 0.3
土地	－
建設仮勘定	－
有形固定資産　合計	**25.9**
2 無形固定資産	
借地権	－
ソフトウェア	0.0
ソフトウェア仮勘定	
その他	0.0
無形固定資産　合計	**0.0**
3 投資その他の資産	
長期性預金	0.0
長期貸付金	－
敷金保証金	0.0
その他	0.0
長期前払費用	0.0
投資有価証券	0.0
投資その他の資産　合計	**0.0**
固定資産　合計	**25.9**
資産　合計	**26.4**
負債の部	
Ⅰ 流動負債	
預り補助金等	－
預り寄附金	－
1年以内償還予定機構債	1.8
債券発行差額	0.0
1年以内返済予定長期借入金	0.1
未払金	0.0
未払費用	0.0
前受金	－
預り金	0.0
引当金	0.0
賞与引当金	0.0
流動負債　合計	**2.0**
Ⅱ 固定負債	
資産見返負債	0.0
資産見返補助金等	－
資産見返寄附金	0.0
長期預り補助金等	－
長期預り寄附金	－
機構債	11.7
債券発行差額	0.0
長期借入金	0.2
長期未払金	－
長期未払費用	0.0
引当金	0.0
退職給付引当金	0.0
固定負債　合計	**12.1**
Ⅲ 法令に基づく引当金等	
高速道路利便増進事業引当金	－
法令に基づく引当金等　合計	**－**
負債　合計	**14.2**
純資産の部	
Ⅰ 資本金	
政府出資金	－
地方公共団体出資金	－
資本金　合計	**－**
Ⅱ 資本剰余金	
資本剰余金	－
施行法第15条による積立金	△ 8.9
資本剰余金　合計	**△ 8.9**
Ⅲ利益剰余金	
積立金	20.3
当期未処分利益	0.7
利益剰余金　合計	**21.1**
純資産　合計	**12.2**
負債純資産　合計	**26.4**

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度機構のセグメント情報（損益計算書）（試算値）
（全国路線網の会社所管分内訳）

[単位：億円]

	東日本高速道路㈱ 所管分	中日本高速道路㈱ 所管分	西日本高速道路㈱ 所管分	本州四国連絡 高速道路㈱所管分	合計
経常費用					
道路資産貸付業務費	3,016.7	2,892.2	2,796.8	385.0	9,090.9
貸付原価	3,016.7	2,892.2	2,796.8	385.0	9,090.9
貸付道路資産減価償却費	2,856.4	2,458.8	2,639.3	375.9	8,330.5
固定資産除却損	153.4	322.0	150.6	8.6	634.7
その他	6.7	111.4	6.9	0.5	125.6
経営努力助成業務費	3.3	4.6	1.9	0.0	9.9
経営努力助成金	3.3	4.6	1.9	0.0	9.9
一般管理費	4.7	3.9	4.4	0.3	13.5
人件費	2.7	2.3	2.6	0.2	7.9
経費	2.0	1.5	1.8	0.1	5.5
財務費用	637.4	528.7	512.8	89.4	1,768.3
支払利息	627.8	520.5	505.0	88.1	1,741.6
債券利息	460.8	392.1	382.1	67.2	1,302.4
債券発行差額償却費	8.8	7.5	7.0	1.2	24.6
支払利息	158.1	120.9	115.8	19.6	414.5
債券発行費	8.8	7.5	7.0	1.2	24.6
その他の財務費用	0.7	0.5	0.6	0.0	2.0
債券償還手数料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.6	0.5	0.5	0.0	1.8
道路資産取得関連費用	103.4	113.6	104.9	3.3	325.3
道路建設人件費償却費	35.3	34.3	35.7	1.5	106.9
道路建設経費償却費	62.7	74.0	61.3	1.8	200.0
道路建設金利償却費	5.2	5.2	7.8	0.0	18.3
雑損	0.3	1.3	1.6	0.0	3.2
経常費用　合計	3,766.0	3,544.4	3,422.5	478.2	11,211.3
経常収益					
道路資産貸付料収入	5,708.7	4,767.8	5,406.8	460.4	16,343.8
占用料収入	4.4	2.3	2.7	0.8	10.4
連結料収入	6.6	9.6	6.0	0.4	22.7
その他収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等収益	22.8	28.9	25.7	－	77.5
寄附金収益	2.5	0.0	2.3	－	4.8
資産見返負債戻入	28.3	15.4	27.6	0.3	71.7
資産見返補助金等戻入	19.6	3.3	17.5	－	40.6
資産見返寄附金戻入	8.7	12.0	10.0	0.3	31.1
財務収益	0.3	0.3	0.2	0.0	0.9
受取利息	0.3	0.3	0.2	0.0	0.9
雑益	1.5	2.3	2.3	0.1	6.3
経常収益　合計	5,775.5	4,826.8	5,474.0	462.2	16,538.6
経常利益又は経常損失（△）	2,009.5	1,282.3	2,051.4	△ 16.0	5,327.3
臨時損失	5.3	0.0	0.3	2.7	8.4
特別国庫納付金【臨時】	－	－	－	－	－
高速道路利便増進事業引当金繰入【臨時】	－	－	－	－	－
鉄道施設管理引当金繰入【臨時】	－	－	－	－	－
固定資産除却損【臨時】	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却損【臨時】	5.3	0.0	0.3	2.7	8.4
固定資産譲渡損【臨時】	－	－	－	－	－
固定資産減損損失【臨時】	－	－	－	－	－
前期損益修正損【臨時】	－	－	－	－	－
その他の臨時損失【臨時】	－	－	－	－	－
臨時利益	0.0	0.0	0.3	－	0.3
国への債務承継額【臨時】	－	－	－	－	－
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	－	－	－	－	－
鉄道施設管理引当金戻入【臨時】	－	－	－	－	－
固定資産売却益【臨時】	0.0	0.0	0.3	－	0.3
前期損益修正益【臨時】	－	－	－	－	－
その他の臨時利益【臨時】	－	－	－	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	2,004.1	1,282.3	2,051.4	△ 18.8	5,319.2
当期総利益又は当期総損失（△）	2,004.1	1,282.3	2,051.4	△ 18.8	5,319.2

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度機構のセグメント情報（貸借対照表）（試算値）
（全国路線網の会社所管分内訳）

［単位：億円］

	東日本高速道路㈱ 所管分	中日本高速道路㈱ 所管分	西日本高速道路㈱ 所管分	本州四国連絡 高速道路㈱所管分	合計
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金預金	502.3	419.5	475.7	40.5	1,438.1
有価証券	–	–	–	–	–
道路資産貸付料等未収入金	1,574.2	1,365.4	1,707.5	236.2	4,883.4
未収入金	28.6	9.3	25.2	1.0	64.3
短期貸付金	35.4	8.3	33.7	–	77.5
貯蔵品	1.4	2.0	23.3	0.0	26.8
前払金	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収収益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産 合計	**2,143.2**	**1,805.0**	**2,265.6**	**277.7**	**6,491.7**
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1,972.1	1,511.2	1,688.1	130.5	5,302.0
減価償却累計額	△ 834.0	△ 612.4	△ 677.7	△ 64.7	△ 2,189.0
構築物	117,853.7	100,663.2	111,311.0	25,042.7	354,870.8
減価償却累計額	△ 42,497.4	△ 31,871.4	△ 38,301.6	△ 6,487.5	△ 119,158.1
機械装置	5,245.7	6,080.5	5,701.3	501.1	17,528.7
減価償却累計額	△ 3,049.4	△ 3,304.8	△ 3,210.2	△ 294.7	△ 9,859.3
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	39.4	34.5	4.5	0.2	78.8
減価償却累計額	△ 27.3	△ 23.0	△ 4.0	△ 0.1	△ 54.7
土地	22,673.4	25,964.4	25,509.7	2,227.5	76,375.1
建設仮勘定	686.5	231.3	60.6	–	978.5
有形固定資産 合計	**102,062.7**	**98,673.6**	**102,081.5**	**21,054.9**	**323,872.8**
2 無形固定資産					
借地権	31.9	17.8	23.9	15.4	89.2
ソフトウェア	1.7	6.5	1.4	0.1	9.8
ソフトウェア仮勘定					
その他	1.7	3.5	3.5	0.4	9.3
無形固定資産 合計	**35.4**	**27.9**	**29.0**	**16.0**	**108.4**
3 投資その他の資産					
長期性預金	–	–	–	–	–
長期貸付金	10.8	21.1	5.8	12.1	49.9
敷金保証金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資有価証券	–	–	–	–	–
投資その他の資産 合計	**10.8**	**21.2**	**5.8**	**12.1**	**50.1**
固定資産 合計	**102,109.0**	**98,722.7**	**102,116.3**	**21,083.2**	**324,031.4**
資産 合計	**104,252.2**	**100,527.8**	**104,382.0**	**21,360.9**	**330,523.1**
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
預り補助金等	4.5	5.1	24.3	–	34.1
預り寄附金	2.7	–	–	–	2.7
1年以内償還予定機構債	8,253.5	6,966.2	6,568.4	1,114.5	22,902.7
債券発行差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以内返済予定長期借入金	561.4	473.8	446.8	75.8	1,558.0
未払金	1,228.2	978.1	760.2	16.4	2,983.1
未払費用	149.3	124.2	118.5	21.3	413.3
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.5
賞与引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.5
流動負債 合計	**10,200.1**	**8,547.8**	**7,918.5**	**1,228.1**	**27,894.6**
Ⅱ 固定負債					
資産見返負債	480.3	363.7	555.6	4.6	1,404.3
資産見返補助金等	323.6	62.5	369.1	–	755.2
資産見返寄附金	156.7	301.2	186.4	4.6	649.1
長期預り補助金等	11.2	20.8	5.8	12.1	50.0
長期預り寄附金	28.6	23.9	27.1	–	79.6
機構債	38,181.4	32,226.2	30,386.0	5,155.8	105,949.6
債券発行差額	△ 130.1	△ 109.8	△ 103.6	△ 17.5	△ 361.2
長期借入金	20,786.4	17,544.3	16,542.5	2,806.9	57,680.1
長期未払金	2,115.7	–	–	–	2,115.7
長期未払費用	55.2	46.9	44.1	7.5	153.8
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定負債 合計	**61,529.0**	**50,116.0**	**47,457.6**	**7,969.5**	**167,072.3**
Ⅲ 法令に基づく引当金等					
高速道路利便増進事業引当金	–	–	–	–	–
法令に基づく引当金等 合計	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**
負債 合計	**71,729.1**	**58,663.8**	**55,376.2**	**9,197.7**	**194,967.0**
貸借差額調整勘定	2,553.2	△ 8,789.6	3,907.1	2,329.3	–
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金	7,668.0	5,104.5	7,002.0	11,584.1	31,358.8
地方公共団体出資金	–	–	–	5,798.0	5,798.0
資本金 合計	**7,668.0**	**5,104.5**	**7,002.0**	**17,382.2**	**37,156.8**
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金	10.0	6.6	4.7	0.0	21.3
施行法第15条による積立金	△ 6,270.5	16,583.3	8,858.0	△ 6,604.0	12,566.8
資本剰余金 合計	**△ 6,260.5**	**16,590.0**	**8,862.7**	**△ 6,604.0**	**12,588.2**
Ⅲ利益剰余金					
積立金	26,558.2	27,676.7	27,182.3	△ 925.4	80,491.8
当期未処分利益	2,004.1	1,282.3	2,051.4	△ 18.8	5,319.2
利益剰余金 合計	**28,562.4**	**28,959.1**	**29,233.7**	**△ 944.2**	**85,811.0**
純資産 合計	**29,969.8**	**50,653.6**	**45,098.6**	**9,833.9**	**135,556.1**
負債純資産 合計	**104,252.2**	**100,527.8**	**104,382.0**	**21,360.9**	**330,523.1**

注1）政府出資金は、各会社の貸付料で返済する債務を試算した際に、機構設立時における各会社の政府出資金と有利子債務の割合を同一と仮定して算出した試算値である。
注2）負債について各会社から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を各会社ごとに試算した令和3年度期首の債務額を基に区分したことによる所要の調整を「貸借差額調整勘定」として表現している。
注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　会社連結損益計算書一覧

［単位：億円（消費税抜き）］

東日本高速道路㈱

1.営業収益		
営業収益		11,115
2.営業費用		
道路資産賃借料	5,708	
高速道路等事業管理費及び売上原価	4,811	
販売費及び一般管理費	539	11,059
営業利益		55
1.営業外収益		
受取利息	2	
持分法による投資利益	14	
土地物件貸付料	6	
その他	13	37
2.営業外費用		
支払利息	0	
損害賠償金	0	
控除対象外消費税	0	
その他	2	2
経常利益		90
1.特別利益		
固定資産売却益	1	
その他	0	1
2.特別損失		
固定資産除却損	3	
その他	0	3
税金等調整前当期純利益		88
法人税、住民税及び事業税	21	
法人税等調整額	△ 20	1
当期純利益		87
親会社株主に帰属する当期純利益		87

中日本高速道路㈱

1.営業収益		
営業収益	9,839	
2.営業費用		
道路資産賃借料	4,770	
高速道路等事業管理費及び売上原価	4,485	
販売費及び一般管理費	473	9,730
営業利益		109
1.営業外収益		
受取利息	0	
土地物件貸付料	1	
負ののれん償却額	3	
持分法による投資利益	4	
原因者負担収入	2	
その他	3	15
2.営業外費用		
支払利息	0	
物品売却損	0	
為替差損	0	
その他	0	1
経常利益		123
1.特別利益		
固定資産売却益	0	0
2.特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	3	
減損損失	0	
その他	0	5
税金等調整前当期純利益		117
法人税、住民税及び事業税	23	
法人税等調整額	△ 1	22
当期純利益		95
非支配株主に帰属する当期純利益		0
親会社株主に帰属する当期純利益		95

西日本高速道路㈱

1.営業収益		
営業収益		10,770
2.営業費用		
道路資産賃借料	5,406	
高速道路等事業管理費及び売上原価	4,797	
販売費及び一般管理費	466	10,670
営業利益		99
1.営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	0	
負ののれん償却額	4	
持分法による投資利益	3	
土地物件貸付料	9	
固定資産受贈益	7	
その他	10	35
2.営業外費用		
支払利息	0	
損害賠償金	1	
棚卸資産処分損	1	
その他	0	3
経常利益		132
1.特別利益		
固定資産売却益	0	0
2.特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	0	
減損損失	3	
その他	0	4
税金等調整前当期純利益		128
法人税、住民税及び事業税	32	
法人税等調整額	△ 9	22
当期純利益		106
非支配株主に帰属する当期純利益		0
親会社株式に帰属する当期純利益		106

本州四国連絡高速道路㈱

1.営業収益		
営業収益		879
2.営業費用		
道路資産賃借料	460	
高速道路等事業管理費及び売上原価	383	
販売費及び一般管理費	28	873
営業利益		6
1.営業外収益		
受取利息	0	
有価証券利息	0	
土地物件貸付料	0	
負ののれん償却額	1	
雑収入	0	2
2.営業外費用		
支払利息		
雑損失	0	0
経常利益		9
1.特別利益	–	
2.特別損失		
	–	
税金等調整前当期純利益		9
法人税、住民税及び事業税		1
法人税等調整額		△0
当期純利益		8
親会社株主に帰属する当期純利益		8

首都高速道路㈱

1.営業収益		
営業収益		3,402
2.営業費用		
道路資産賃借料	1,841	
高速道路等事業管理費及び売上原価	1,400	
販売費及び一般管理費	116	3,358
営業利益		43
1.営業外収益		
受取利息	0	
原因者負担収入	1	
助成金収入	0	
その他	1	3
2.営業外費用		
支払利息	0	
寄付金	0	
その他	0	0
経常利益		46
1.特別利益	–	
2.特別損失		
臨時損失	1	1
税金等調整前当期純利益		45
法人税、住民税及び事業税		14
法人税等調整額		1
当期純利益		29
非支配株主に帰属する当期純損失		△ 1
親会社株主に帰属する当期純利益		30

阪神高速道路㈱

1.営業収益		
営業収益		2,528
2.営業費用		
道路資産賃借料	1,312	
高速道路等事業管理費及び売上原価	1,106	
販売費及び一般管理費	67	2,487
営業利益		40
1.営業外収益		
受取利息	0	
土地物件貸付料	0	
原因者負担収入	0	
保険解約返戻金	0	
その他	0	1
2.営業外費用		
寄付金	0	
控除対象外消費税	0	
その他	0	0
経常利益		42
1.特別利益		
固定資産売却益	0	0
2.特別損失		
固定資産除却費	0	
事務所移転費用	0	
減損損失	0	0
税金等調整前当期純利益		41
法人税、住民税及び事業税	11	
法人税等調整額	4	16
当期純利益		25
親会社株主に帰属する当期純利益		25

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　会社連結貸借対照表一覧

［単位：億円（消費税抜き）］

東日本高速道路㈱	
Ⅰ　流動資産	15,807
現金及び預金	635
高速道路事業営業未収入金	1,212
未収入金	139
有価証券	1,149
仕掛道路資産	11,103
その他の棚卸資産	61
受託業務前払金	173
その他	1,331
貸倒引当金	△0
Ⅱ　固定資産	3,794
有形固定資産	2,792
建物	484
構築物	466
機械及び装置	660
車両運搬具	149
工具、器具及び備品	99
土地	827
リース資産	44
建設仮勘定	60
無形固定資産	394
投資その他の資産	608
投資有価証券	388
長期前払費用	20
退職給付に係る資産	13
繰延税金資産	136
その他	49
貸倒引当金	△0
Ⅲ　繰延資産	18
道路建設関係社債発行費	18
資　産　合　計	19,621
Ⅰ　流動負債	3,280
高速道路事業営業未払金	2,217
１年内返済予定の長期借入金	12
リース債務	16
未払金	450
未払法人税等	28
預り金	29
前受金	1
賞与引当金	75
その他	448
Ⅱ　固定負債	13,773
道路建設関係社債	10,350
道路建設関係長期借入金	2,109
長期借入金	500
リース債務	33
受入保証金	106
その他の引当金	1
退職給付に係る負債	646
負ののれん	11
その他	14
負　債　合　計	17,054
Ⅰ　株主資本	2,588
資本金	525
資本剰余金	587
利益剰余金	1,475
Ⅱ　その他の包括利益累計額	△ 21
その他有価証券評価差額金	3
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	△0
退職給付に係る調整累計額	△ 24
純　資　産　合　計	2,567
負　債　・　純　資　産　合　計	19,621

中日本高速道路㈱	
Ⅰ　流動資産	21,437
現金及び預金	2,275
高速道路事業営業未収入金	1,479
未収入金及び契約資産	597
仕掛道路資産	16,102
棚卸資産	39
その他	943
貸倒引当金	△0
Ⅱ　固定資産	3,021
有形固定資産	2,686
建物	415
構築物	440
機械及び装置	373
車両運搬具	81
工具、器具及び備品	57
土地	1,199
リース資産	39
建設仮勘定	78
無形固定資産	138
投資その他の資産	195
投資有価証券	92
繰延税金資産	35
退職給付に係る資産	15
その他	52
貸倒引当金	△0
Ⅲ　繰延資産	20
道路建設関係社債発行費	20
その他の社債発行費	0
資　産　合　計	24,478
Ⅰ　流動負債	3,656
高速道路事業営業未払金	1,621
短期借入金	80
１年以内返済予定長期借入金	1
１年以内償還予定社債	1,044
未払金	412
未払法人税等	23
契約負債	317
賞与引当金	49
仕掛道路損失引当金	12
その他	93
Ⅱ　固定負債	18,079
道路建設関係社債	15,017
道路建設関係長期借入金	1,703
長期借入金	504
役員退職慰労引当金	1
退職給付に係る負債	531
その他	321
負　債　合　計	21,735
Ⅰ　株主資本	2,756
資本金	650
資本剰余金	730
利益剰余金	1,376
Ⅱ　その他の包括利益累計額	△ 16
その他有価証券評価差額金	4
為替換算調整勘定	0
退職給付に係る調整累計額	△ 21
Ⅲ　非支配株主持分	2
純　資　産　合　計	2,742
負　債　・　純　資　産　合　計	24,478

西日本高速道路㈱	
Ⅰ　流動資産	22,144
現金及び預金	1,854
高速道路事業営業未収入金	1,388
短期貸付金	380
有価証券	3,350
仕掛道路資産	14,263
その他	908
貸倒引当金	0
Ⅱ　固定資産	3,160
有形固定資産	2,624
建物及び構築物	879
機械装置及び運搬具	672
土地	847
その他	225
無形固定資産	229
投資その他の資産	307
長期前払費用	51
退職給付に係る資産	23
その他	233
貸倒引当金	△ 1
Ⅲ　繰延資産	17
資　産　合　計	25,323
Ⅰ　流動負債	4,354
高速道路事業営業未払金	3,676
未払法人税等	34
ETCマイレージサービス契約負債	90
受託業務契約負債	57
その他の契約負債	1
回数券返金負債	0
賞与引当金	45
その他	448
Ⅱ　固定負債	18,468
道路建設関係社債	15,050
道路建設関係長期借入金	2,590
役員退職慰労引当金	3
退職給付に係る負債	486
その他	337
負　債　合　計	22,823
Ⅰ　株主資本	2,436
資本金	475
資本剰余金	554
利益剰余金	1,406
Ⅱ　その他の包括利益累計額	61
その他有価証券評価差額金	4
為替換算調整勘定	0
退職給付に係る調整累計額	57
Ⅲ　非支配株主持分	2
純　資　産　合　計	2,499
負　債　・　純　資　産　合　計	25,323

本州四国連絡高速道路㈱	
Ⅰ　流動資産	664
現金及び預金	306
未収入金	76
有価証券	170
棚卸資産	107
その他	4
貸倒引当金	△0
Ⅱ　固定資産	229
有形固定資産	214
建物及び構築物	79
機械及び運搬具	39
土地	86
リース資産	2
その他	6
無形固定資産	5
投資その他の資産	9
投資有価証券	0
長期未収入金	0
繰延税金資産	2
その他	6
貸倒引当金	△0
資　産　合　計	894
Ⅰ　流動負債	319
未払金	296
リース債務	0
未払法人税等	2
受託業務契約負債	3
契約負債	5
賞与引当金	5
その他	5
Ⅱ　固定負債	297
長期借入金	217
リース債務	1
長期未払金	0
退職給付に係る負債	71
役員退職慰労引当金	0
負ののれん	2
その他	3
負　債　合　計	616
Ⅰ　株主資本	271
資本金	40
資本剰余金	40
利益剰余金	191
Ⅱ　その他の包括利益累計額	6
退職給付に係る調整累計額	6
純　資　産　合　計	277
負　債　・　純　資　産　合　計	894

首都高速道路㈱	
Ⅰ　流動資産	4,080
現金及び預金	221
高速道路事業営業未収入金	768
未収入金	57
契約資産	4
有価証券	890
仕掛道路資産	2,058
貯蔵品	7
その他の棚卸資産	2
受託業務前払金	8
前払金	45
その他	17
貸倒引当金	△ 1
Ⅱ　固定資産	653
有形固定資産	585
建物	117
構築物	174
機械及び装置	160
車両運搬具	15
工具、器具及び備品	22
土地	75
リース資産	1
建設仮勘定	17
無形固定資産	21
投資その他の資産	45
投資有価証券	5
繰延税金資産	18
敷金	17
その他	5
資　産　合　計	4,733
Ⅰ　流動負債	759
高速道路事業営業未払金	474
短期借入金	14
一年以内返済予定長期借入金	68
リース債務	0
未払金	134
未払法人税等	12
預り金	4
受託業務契約負債	16
契約負債	1
賞与引当金	17
その他	14
Ⅱ　固定負債	3,250
道路建設関係社債	1,880
道路建設関係長期借入金	942
その他の長期借入金	155
リース債務	1
役員退職慰労引当金	1
退職給付に係る負債	267
その他	2
負　債　合　計	4,009
Ⅰ　株主資本	718
資本金	135
資本剰余金	135
利益剰余金	448
Ⅱ　その他の包括利益累計額	△ 10
退職給付に係る調整累計額	△ 10
Ⅲ　非支配株主持分	15
純　資　産　合　計	723
負　債　・　純　資　産　合　計	4,733

阪神高速道路㈱	
Ⅰ　流動資産	1,977
現金及び預金	440
高速道路事業営業未収入金	243
未収入金	17
未収還付法人税等	0
未収消費税等	15
契約資産	59
有価証券	101
仕掛道路資産	1,043
原材料及び貯蔵品	4
受託業務前払金	36
その他	14
貸倒引当金	△0
Ⅱ　固定資産	524
有形固定資産	464
建物及び構築物	173
機械装置及び運搬具	163
土地	63
リース資産	35
建設仮勘定	18
その他	9
無形固定資産	20
ソフトウエア	20
リース資産	0
その他	0
投資その他の資産	38
投資有価証券	1
繰延税金資産	20
その他	16
貸倒引当金	△0
資　産　合　計	2,501
Ⅰ　流動負債	474
高速道路事業営業未払金	307
未払金	107
リース債務	5
未払法人税等	9
未払消費税等	5
受託業務契約負債	4
契約負債	1
賞与引当金	20
その他	12
Ⅱ　固定負債	1,400
道路建設関係社債	820
道路建設関係長期借入金	372
リース債務	30
役員退職慰労引当金	1
退職給付に係る負債	173
その他	2
負　債　合　計	1,875
Ⅰ　株主資本	632
資本金	100
資本剰余金	105
利益剰余金	427
Ⅱ　その他の包括利益累計額	△ 7
退職給付に係る調整累計額	△ 7
純　資　産　合　計	625
負　債　・　純　資　産　合　計	2,501

注）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　機構と会社の資産と債務の状況

＜高速道路機構＞

［単位：億円（消費税抜き）］

項目		高速道路機構	全国路線網					地域路線網		一の路線	
				内訳（試算値）				首都高速道路	阪神高速道路		
			東日本高速道路㈱ 中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱ 本州四国連絡高速道路㈱	東日本 高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱	本州四国連絡 高速道路㈱	首都 高速道路㈱	阪神 高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱
資産	道路資産	406,517	322,998	101,410	98,469	102,048	21,071	55,365	28,128	26	0
資産	建設仮勘定	1,016	979	687	231	61	0	0	38	0	0
合計		**407,533**	**323,976**	**102,096**	**98,700**	**102,109**	**21,071**	**55,365**	**28,166**	**26**	**0**
債務	借入金	60,839	59,238	21,348	18,018	16,989	2,883	1,218	382	0	0
債務	債券	187,562	128,477	46,302	39,076	36,846	6,253	35,739	23,333	14	0
債務	長期未払金	2,803	2,803	2,803	0	0	0	0	0	0	0
合計		**251,204**	**190,518**	**70,453**	**57,094**	**53,835**	**9,136**	**36,958**	**23,715**	**14**	**0**

＜高速道路会社＞

［単位：億円（消費税抜き）］

項目		高速道路機構	全国路線網					地域路線網		一の路線	
				内訳				首都高速道路	阪神高速道路		
			東日本高速道路㈱ 中日本高速道路㈱ 西日本高速道路㈱ 本州四国連絡高速道路㈱	東日本 高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱	本州四国連絡 高速道路㈱	首都 高速道路㈱	阪神 高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱
資産	仕掛道路資産	―	41,678	11,155	16,121	14,303	99	2,054	986	2	29
債務	借入金	―	20,939	2,122	16,015	2,585	217	960	373	2	5
債務	債券	―	27,073	10,350	1,704	15,019	―	1,880	820	0	30
合計		―	**48,012**	**12,472**	**17,719**	**17,604**	**217**	**2,840**	**1,193**	**2**	**35**

注1）本表は、高速道路に係る道路資産に関する機構と会社の資産・債務の状況（決算値ベース）を示しており、料金の徴収施設等会社固有の資産に関するものは含まない。
　　なお、各項目の「（機構分）」については、機構の金額を各セグメントにも内訳として記載している。
注2）「借入金（会社分）」及び「債券（会社分）」は、協定に基づき会社が機構へ引渡すこととなるが、債務引受限度額を超過した場合、その超過分については機構へ引き渡されない。
注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

機構と会社の債務の状況の推移

[単位：億円]

項目	高速道路機構	高速道路会社							合計
		東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	西日本高速道路㈱	本州四国連絡高速道路㈱	首都高速道路㈱	阪神高速道路㈱	高速道路会社計	
機構発足時	382,179	1,263	2,694	882	4	2,145	693	7,680	389,859
平成17年度	372,858	1,957	3,715	1,170	17	2,536	851	10,246	383,104
平成18年度	361,125	2,850	5,935	2,272	18	3,534	1,299	15,908	377,033
平成19年度	352,236	3,221	7,875	2,498	20	2,932	1,543	18,089	370,325
平成20年度	313,801	3,942	9,279	3,429	38	3,676	1,642	22,006	335,807
平成21年度	312,870	4,142	11,019	3,101	37	2,587	2,041	22,927	335,797
平成22年度	306,799	4,043	12,580	3,194	33	2,878	1,742	24,470	331,269
平成23年度	303,244	3,344	15,462	3,497	36	3,701	1,644	27,684	330,928
平成24年度	307,982	3,745	7,059	4,497	52	3,359	2,103	20,815	328,797
平成25年度	299,828	4,046	9,625	4,548	47	4,447	1,085	23,798	323,626
平成26年度	293,925	4,198	9,972	4,408	47	3,480	1,333	23,438	317,363
平成27年度	288,153	6,414	6,037	6,454	47	4,057	1,294	24,303	312,456
平成28年度	278,704	9,099	9,190	8,973	51	2,319	1,108	30,740	309,443
平成29年度	275,163	12,362	10,206	5,388	65	2,453	1,238	31,712	306,875
平成30年度	292,116	5,668	7,040	7,173	98	2,775	1,759	24,513	316,630
令和元年度	296,112	6,806	10,234	7,768	122	1,781	800	27,511	323,622
令和2年度	291,395	7,310	13,085	10,491	302	1,731	1,056	33,975	325,370
令和3年度	282,714	9,023	15,850	9,921	348	1,987	959	38,088	320,802
令和4年度	261,267	10,373	12,746	13,435	290	1,996	1,302	40,142	301,409
令和5年度	251,204	12,472	17,721	17,639	217	2,840	1,193	52,082	303,286

注1）本表は、高速道路に係る道路資産に関する機構と会社の債務の状況（決算値ベース）を示したものである。
注2）全国路線網・地域路線網・一の路線すべての合計である。
注3）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路㈱】

［単位：億円］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	10,306.7	163.3	21.3	10,448.8	217.5	3,774.3	6,674.5	13,674.4
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札樽自動車道	268	S46-H30	100	2,222.5	80.1	0.6	2,302.1	50.0	779.3	1,522.7	3,075.9
		後志自動車道				972.1	0.1	0.0	972.2	24.0	121.7	850.5	972.2
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道				4,497.1	15.2	2.2	4,510.0	82.2	1,462.9	3,047.1	4,864.5
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	3,315.0	38.8	5.7	3,348.1	60.9	1,161.2	2,186.9	4,244.4
		東北自動車道				13,956.9	413.4	28.0	14,342.3	339.9	5,242.4	9,099.8	22,350.9
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	1,925.5	22.5	0.4	1,947.7	42.6	737.1	1,210.6	2,676.0
		青森自動車道				488.2	0.5	0.0	488.6	6.9	156.3	332.3	509.2
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	308.3	1.3	0.2	309.4	4.6	103.2	206.2	328.2
		秋田自動車道				2,749.8	76.5	4.0	2,822.3	55.9	965.2	1,857.1	3,512.9
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	3,710.4	36.6	2.5	3,744.5	66.5	1,289.8	2,454.6	4,525.3
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	6,139.7	69.3	7.9	6,201.1	118.7	2,162.1	4,038.9	7,575.1
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	2,918.8	44.2	5.2	2,957.9	58.3	967.5	1,990.4	3,212.8
		秋田自動車道				427.9	13.0	1.6	439.2	6.5	156.6	282.6	471.0
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	H14-H31	100	1,860.8	16.1	5.9	1,871.0	37.6	386.0	1,485.0	1,921.2
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	10,418.3	163.8	12.2	10,569.9	186.7	3,233.7	7,336.2	15,057.9
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	9,038.9	61.3	4.4	9,095.7	165.7	2,868.9	6,226.8	10,746.5
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	1,829.0	6.2	0.7	1,834.5	35.5	685.9	1,148.5	2,299.8
		常磐自動車道				10,630.6	73.2	6.7	10,697.2	229.8	3,173.0	7,524.1	13,772.9
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	2,068.1	24.6	2.2	2,090.5	34.9	551.9	1,538.6	2,351.2
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	112	S46-	78	8,635.5	3.4	6.5	8,632.4	140.6	951.0	7,681.4	8,632.4
		東関東自動車道				4,168.3	41.5	1.3	4,208.5	75.8	1,310.9	2,897.6	6,039.9
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	5,687.9	24.0	8.1	5,703.9	78.9	1,511.6	4,192.2	5,942.0
	高速自動車国道中央自動車道長野線（安曇野市から千曲市まで（安曇野ICを含まない。））	長野自動車道	43	H4	100	1,814.2	57.0	3.5	1,867.8	35.1	629.6	1,238.1	2,380.5
	高速自動車国道北陸自動車道（新潟市から富山県下新川郡朝日町まで（朝日ICを含まない。））	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	7,843.0	119.9	4.3	7,958.6	161.7	2,780.6	5,177.9	11,072.4
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	62.1	1.2	0.3	62.9	1.8	29.6	33.3	109.3

令和5年度　営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路㈱】

［単位：億円］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道以外	一般国道1号（横浜新道）、一般国道16号（横浜新道）	横浜新道	11.3	S34-49	100	1,324.3	8.6	0.7	1,332.3	11.8	276.8	1,055.5	1,715.8
	一般国道6号（東水戸道路）	東水戸道路	10.2	H8-11	100	66.9	2.6	0.0	69.5	1.4	37.1	32.3	98.1
	一般国道6号（仙台東部道路）	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	865.4	13.8	0.3	878.9	18.5	266.7	612.2	1,029.6
	一般国道6号（仙台南部道路）	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	225.7	3.8	0.0	229.6	4.9	35.6	193.9	229.6
	一般国道7号（秋田外環状道路）	秋田自動車道	9.5	H9	100	32.5	10.6	0.2	42.8	1.0	18.0	24.8	65.4
	一般国道7号（雫丘能代道路）	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	39.7	6.1	0.8	45.0	1.3	25.8	19.1	52.4
	一般国道13号（米沢南陽道路）	東北中央自動車道	8.8	H9	100	76.9	10.1	0.0	87.0	3.5	32.5	54.4	102.7
	一般国道13号（湯沢横手道路）	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	44.5	1.5	0.0	46.0	1.9	23.9	22.0	91.9
	一般国道14号（京葉道路）、一般国道16号（京葉道路）	京葉道路	36.7	S35-55	100	3,330.8	19.2	1.4	3,348.6	44.6	810.0	2,538.6	4,407.7
	一般国道16号（横浜横須賀道路）	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	3,835.2	88.3	1.3	3,922.3	36.3	662.2	3,260.0	4,729.4
	一般国道45号（三陸縦貫自動車道(仙塩道路)）	三陸自動車道（仙塩道路）	7.8	H8	100	87.7	25.9	1.2	112.4	3.5	42.3	70.0	131.0
	一般国道45号（百石道路）	百石道路	6.1	H6	100	33.0	0.5	0.0	33.6	0.7	9.1	24.5	44.9
	一般国道47号（仙台北部道路）	仙台北部道路	13.5	H14-25	100	109.5	3.1	0.2	112.4	2.8	54.3	58.1	119.9
	一般国道126号（千葉東金道路）	千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	722.7	9.9	0.9	731.6	12.6	235.3	496.3	995.3
	一般国道127号（富津館山道路）	富津館山道路	19.2	H10-16	100	80.5	2.5	0.1	82.9	1.8	57.9	24.9	109.5
	一般国道233号（深川・留萌自動車道（深川沼田道路））	深川留萌自動車道	4.4	H10	100	14.9	0.1	0.0	15.0	0.5	8.1	6.9	22.8
	一般国道235号（日高自動車道（苫東道路））	日高自動車道	4.0	H9	100	9.3	0.4	0.1	9.7	0.2	5.0	4.6	13.4
	一般国道409号（東京湾横断・木更津東金道路）	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	10,458.7	32.7	1.8	10,489.6	247.3	4,679.9	5,809.7	12,626.6
		東京湾アクアライン連絡道				675.4	1.3	0.3	676.4	14.7	262.0	414.4	806.4
	一般国道468号（東京湾横断・木更津東金道路）	圏央道（東金JCT～木更津JCT）	50.0	H18-25	100	514.2	2.5	0.2	516.6	15.1	183.9	332.6	519.8
	一般国道466号（第三京浜道路）	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	1,856.7	42.8	9.9	1,889.6	23.0	379.9	1,509.7	2,720.1
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで（あきる野ICを含む。））	圏央道（あきる野～大栄JCT）	150.6	H7-	85	3,718.2	21.4	7.1	3,732.5	88.3	1,123.3	2,609.1	3,941.7
総　計			3,942	—	—	146,120.8	1,877.2	164.1	147,834.0	2,856.4	46,424.0	101,409.9	186,895.3

注1）「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2）「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。（機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額）

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3）「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　営業中高速道路の路線別資産額

1-2 【中日本高速道路㈱】

［単位：億円］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	7,616.2	53.9	10.1	7,660.1	84.0	1,709.6	5,950.5	10,139.1
	高速自動車国道中央自動車道西宮線（大月市から東近江市まで（八日市ICを含む。））	中央自動車道	360	S39-57	100	7,910.6	289.8	39.7	8,160.7	162.2	2,610.5	5,550.2	12,092.6
		名神高速道路				2,751.3	149.6	77.8	2,823.1	74.4	998.5	1,824.6	4,638.2
	高速自動車国道中央自動車道長野線（岡谷市から安曇野市まで（安曇野ICを含む。））	長野自動車道	33	S60-63	100	1,155.2	64.6	6.3	1,213.5	21.1	376.8	836.6	1,656.8
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	20,908.5	414.5	54.1	21,268.9	310.2	5,466.3	15,802.6	30,235.3
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	11,296.5	115.7	10.3	11,401.9	212.4	3,415.8	7,986.1	12,609.2
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道（豊田東JCT～東海）	260	H9-	91	40,224.8	67.2	169.8	40,122.2	699.9	8,288.7	31,833.4	40,452.6
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	H13-30	100	2,777.8	1.0	1.8	2,777.0	56.5	473.2	2,303.7	2,800.8
	高速自動車国道北陸自動車道（富山県下新川郡朝日町から米原市まで（朝日ICを含む。））	北陸自動車道	282	S47-58	100	7,883.0	430.0	59.5	8,253.4	192.1	2,854.6	5,398.7	12,502.6
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	S50-R3	100	3,259.4	54.8	3.6	3,310.6	74.2	772.8	2,537.7	3,938.5
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	S45-H22	100	7,351.3	100.4	6.9	7,444.8	138.1	2,821.1	4,623.7	9,663.6
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで（甲賀土山ICを含まない。））	伊勢湾岸自動車道（飛島～四日市JCT）・新名神高速道路	64	H11-30	100	8,307.5	98.6	9.9	8,396.2	154.4	2,050.6	6,345.5	8,663.7
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	1,226.8	5.2	1.6	1,230.4	22.2	356.0	874.4	1,230.6
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線（小浜市から敦賀市まで（小浜ICを含まない。））	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	1,611.6	22.8	9.7	1,624.8	39.3	345.6	1,279.1	1,626.1
高速自動車国道以外	一般国道1号（新湘南バイパス）	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	537.6	28.0	4.3	561.4	13.0	196.0	365.4	736.4
	一般国道1号（西湘バイパス）	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	933.2	62.5	4.5	991.1	22.3	345.8	645.3	1,490.4
	一般国道138号（東富士五湖道路）	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	353.5	5.3	0.6	358.3	8.2	111.5	246.7	496.6
	一般国道271号（小田原厚木道路）	小田原厚木道路	31.7	S43	100	1,017.4	10.4	0.5	1,027.4	18.1	326.1	701.2	1,653.0
	一般国道302号（伊勢湾岸道路）	伊勢湾岸自動車道（東海～飛島）	6.1	S59-H9	100	2,428.4	62.6	4.6	2,486.5	60.6	1,093.6	1,392.9	3,061.2
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで（あきる野ICを含まない。））	圏央道（茅ヶ崎JCT～寒川北、海老名～あきる野）	44.0	H19-26	100	1,772.2	7.0	7.4	1,771.8	55.8	593.1	1,178.7	1,777.9
	一般国道475号（東海環状自動車道）（豊田市から四日市市まで）	東海環状自動車道	106.5	H16－	71	1,390.1	20.4	4.8	1,405.6	38.7	614.9	790.6	1,422.4
計（全国路線網）			2,154	—	—	132,713.9	2,065.5	488.6	134,290.8	2,458.8	35,822.1	98,468.7	162,888.4

1-2 【中日本高速道路㈱】

	道路名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
	一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））	中部縦貫自動車道（安房峠道路）	5.6	H9	100	53.2	1.4	0.3	54.4	1.7	28.5	25.9	73.4
総　計			2,159	—	—	132,767.2	2,066.9	488.9	134,345.3	2,460.6	35,850.6	98,494.6	162,961.8

注1）「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2）「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。（機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額）

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3）「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位：億円]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線（京近江市から西宮市まで（八日市ICを含まない。））	名神高速道路	105	S38-H15	100	9,182.3	115.2	9.5	9,288.0	124.9	2,240.8	7,047.2	12,088.2
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	1,677.4	24.7	3.4	1,698.7	26.5	443.3	1,255.4	2,390.2
		近畿自動車道				3,817.0	58.3	7.7	3,867.7	62.6	1,292.1	2,575.5	5,379.6
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（甲賀市から神戸市まで（甲賀土山ICを含む。））	新名神高速道路	72	H19-	67	9,377.5	34.7	3.8	9,408.5	181.7	1,602.5	7,805.9	9,410.5
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	5,898.7	193.5	14.3	6,077.8	107.5	1,772.9	4,304.9	7,525.1
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線（三木市から小浜市まで（小浜ICを含む。））	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	3,909.7	37.4	11.2	3,935.9	72.5	1,222.3	2,713.6	4,734.6
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	13,095.2	345.0	17.0	13,423.2	259.6	4,358.1	9,065.0	20,562.1
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	19,385.6	365.2	21.6	19,729.2	369.5	6,394.8	13,334.4	25,344.0
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	25	H14-R3	100	1,098.6	5.3	0.3	1,103.6	23.0	195.7	907.9	1,129.6
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	1,681.1	82.4	1.2	1,762.2	31.9	501.1	1,261.1	1,996.9
		米子自動車道				2,314.1	8.9	0.8	2,322.2	45.6	777.0	1,545.1	2,869.4
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	403.7	1.3	0.1	404.9	7.3	130.6	274.3	422.6
		山陰自動車道				1,093.7	4.3	0.8	1,097.2	17.5	333.8	763.3	1,136.2
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100								
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	658.9	1.8	0.1	660.5	14.4	253.6	406.9	963.8
		浜田自動車道				933.2	6.1	2.6	936.7	18.2	332.7	604.0	1,274.1
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	4,078.8	42.8	3.4	4,118.3	69.9	1,071.6	3,046.6	4,619.7
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道				5,247.1	72.3	3.9	5,315.5	91.5	1,761.3	3,554.2	6,347.7
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・徳島自動車道	228	S62-R3	100	4,949.0	64.3	20.1	4,993.3	95.6	1,519.1	3,474.1	5,822.2
		高知自動車道				4,724.1	99.6	12.3	4,811.4	88.1	1,606.2	3,205.2	5,627.7
		徳島南部自動車道				883.3	0.0	0.0	883.3	15.0	31.3	851.9	883.3
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	10,782.7	199.7	22.1	10,960.3	217.1	3,641.5	7,318.7	15,646.4
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	1,255.1	37.5	3.1	1,289.5	27.9	532.8	756.6	2,151.5
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	4,528.6	42.2	3.2	4,567.6	85.4	1,396.9	3,170.6	6,012.1
		大分自動車道				5,199.9	80.5	2.6	5,277.7	98.6	1,647.3	3,630.3	6,511.3
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	6,771.4	9.9	1.3	6,780.1	120.9	1,862.9	4,917.2	7,030.3
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	679.6	9.7	2.6	686.7	10.4	183.5	503.2	817.1
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	838.7	18.7	0.5	856.8	11.9	362.7	494.0	1,562.8
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	1,933.7	106.7	4.1	2,036.3	31.0	512.0	1,524.2	2,879.1
高速自動車国道以外	一般国道1号（京滋バイパス）、一般国道478号（京滋バイパス）	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	1,859.1	13.7	2.6	1,870.2	31.4	626.2	1,243.9	2,304.3
	一般国道1号（第二京阪道路・油小路線）	第二京阪道路・油小路線	35.7	H14-21	100	3,219.5	1.2	0.4	3,220.3	55.7	927.1	2,293.2	3,249.6
	一般国道2号（第二神明道路）	第二神明道路	29.9	S44-	83	1,773.9	20.5	1.6	1,792.9	22.0	426.9	1,365.9	2,329.1
	一般国道2号（広島岩国道路）	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	840.9	11.2	1.9	850.2	10.3	201.0	649.2	1,079.7
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（八代日奈久道路））	南九州自動車道（八代日奈久道路）	12.0	H10-13	100	36.5	0.8	0.2	37.2	0.8	21.7	15.5	52.6
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（市来～鹿児島西））	南九州自動車道（鹿児島道路）	21.3	H9-14	100	57.2	37.4	0.1	94.6	1.8	32.5	62.0	115.2
	一般国道9号（安来道路）	山陰道（安来道路）	19.1	H9-12	100	61.4	0.2	0.0	61.6	1.1	38.9	22.7	86.2
	一般国道9号（江津道路）	山陰道（江津道路）	14.5	H15	100	38.6	0.1	0.0	38.7	0.7	19.5	19.1	42.2
	一般国道10号（椎田道路）	椎田道路	10.3	H2	100	231.7	0.7	0.4	232.0	5.4	81.5	150.5	289.7

令和5年度　営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位：億円]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道以外	一般国道10号（宇佐別府道路）	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	199.0	11.7	0.4	210.3	4.8	77.7	132.5	287.7
	一般国道10号（日出バイパス）	日出バイパス	9.0	H13	100	27.7	1.1	0.0	28.8	0.4	19.0	9.8	36.9
	一般国道10号（延岡南道路）	延岡南道路	4.4	H元-R2	100	101.6	0.0	0.0	101.7	2.4	36.1	65.6	128.5
	一般国道10号（隼人道路）	隼人道路	7.3	H3	100	145.9	0.5	0.0	146.4	3.5	47.3	99.0	183.1
	一般国道24号（京奈和自動車道（京奈道路））	京奈和自動車道（京奈道路）	17.0	S63-H12	100	673.9	2.2	0.2	675.9	11.0	181.4	494.4	822.5
	一般国道26号（堺泉北道路）	堺泉北道路	4.7	H2	100	63.9	0.1	0.0	63.9	2.1	10.4	53.5	63.9
	一般国道31号（広島呉道路）	広島呉道路	15.8	S49-H8	100	647.1	7.5	0.3	654.3	7.7	179.1	475.2	918.2
	一般国道34号（長崎バイパス）	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	433.9	4.3	2.2	436.0	6.9	121.5	314.4	608.9
	一般国道42号（湯浅御坊道路）	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	1,302.1	20.6	0.0	1,322.7	30.3	118.8	1,203.9	1,356.8
	一般国道163号（第二阪奈道路）	第二阪奈道路	13.4	H9	100	904.6	16.0	9.3	911.2	20.2	106.9	804.3	911.2
	一般国道165号（南阪奈道路）	南阪奈道路	16.9	H15	100	642.5	9.3	1.0	650.9	14.0	150.4	500.5	660.8
	一般国道196号（今治・小松自動車道（今治小松道路））	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	36.8	0.5	0.0	37.4	1.0	22.7	14.6	49.0
	一般国道478号（京都縦貫自動車道）	京都縦貫自動車道	93.7	S62-R5	100	1,300.5	282.8	3.7	1,579.6	54.5	414.8	1,164.7	1,789.8
	一般国道481号（関西国際空港連絡橋）	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	443.5	7.7	0.0	451.2	12.3	168.2	283.0	451.2
	一般国道497号（西九州自動車道（武雄佐世保道路））	西九州自動車道（武雄佐世保道路）	22.0	S62-H元	100	466.0	0.3	0.0	466.4	9.8	178.0	288.4	660.9
	一般国道497号（西九州自動車道（佐世保道路））	西九州自動車道（佐世保道路）	7.8	H10-	46	22.0	0.4	0.2	22.3	0.6	13.5	8.7	27.3
総　計			3,599	—	—	141,931.3	2,521.0	200.1	144,252.2	2,639.3	42,203.9	102,048.2	181,646.0

注1）「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2）「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。（機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額）

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3）「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位：億円]

	路線名	道路名	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
高速自動車国道以外	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	14,229.4	22.6	5.0	14,247.0	189.4	3,460.7	10,786.3	16,445.8
	一般国道30号（本州四国連絡道路（児島・坂出ルート））	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	6,674.8	133.8	3.3	6,805.2	102.0	1,791.6	5,013.5	8,647.3
	一般国道317号（本州四国連絡道路（尾道・今治ルート））	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	6,862.4	7.7	4.2	6,865.9	84.3	1,595.0	5,270.9	7,863.6
総　計			172.9	—	—	27,766.7	164.2	12.6	27,918.3	375.9	6,847.4	21,070.9	32,956.7

注1）「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2）「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。（機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額）

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3）「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　営業中高速道路の路線別資産額

1-5 【首都高速道路㈱】

［単位：億円］

路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	327.2	S37-	97	79,019.4	492.1	51.9	79,459.6	1,458.0	24,095.0	55,364.6	97,109.5

注1）「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2）「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。（機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額）

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3）「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路㈱】

［単位：億円］

路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	期首資産額	当期増加額	当期減少額	当期末資産額	当期償却額	減価償却累計額	差引当期末簿価	再調達原価
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	258.2	S39-	91	41,785.0	444.1	49.2	42,179.8	814.1	14,051.6	28,128.2	53,445.6

注1）「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2）「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。（機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額）

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3）「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　高速道路の収支率（試算値）

［単位：億円（消費税抜き）］

		料金収入（A）	費用			収支率（D）／（A）×100
			管理費（B）	金利（C）	計　（D）＝（B）＋（C）	
全国路線網		23,143.9	6,831.0	1,719.9	8,550.9	36.9%
	東日本高速道路㈱所管分	8,165.0	2,517.8	611.2	3,129.0	38.3%
	中日本高速道路㈱所管分	6,714.4	1,931.9	515.7	2,447.7	36.4%
	西日本高速道路㈱所管分	7,603.0	2,179.6	504.7	2,684.4	35.3%
	本州四国連絡高速道路㈱所管分	661.3	201.5	88.1	289.7	43.8%
地域路線網	首都高速道路	2,735.3	886.6	315.8	1,202.5	43.9%
	阪神高速道路（阪神圏）	1,782.7	456.2	229.3	685.5	38.4%
一の路線	一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））	6.8	4.6	0.0	4.7	68.9%
計		27,668.9	8,178.6	2,265.1	10,443.7	—

注1）「料金収入」は高速道路会社の料金収入、「管理費」は高速道路会社の管理費、
　「金利」は高速道路機構の支払金利（建設仮勘定分を除く）である。

注2）全国路線網の西日本高速道路㈱所管分の料金収入（A）、管理費（B）には関門トンネル分を含まない。

注3）全国路線網の東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱所管分の管理費（B）には
　機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策に係る費用を含まない。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　路線別営業収支差（会社情報の総括）

1-1【東日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	延長	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	交通量（千台/日）	料金収入（A）	管理費（B）	営業収支差（A）－（B）
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	443	S46-H24	100	116	408.1	230.2	177.9
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札樽自動車道・後志自動車道	268	268	S46-H30	100	64	193.0	122.5	70.5
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道								
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道・東北自動車道	698	698	S47-H5	100	423	1,883.2	506.9	1,376.2
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道・青森自動車道	97	97	S61-H15	100	12	43.2	37.0	6.1
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道・秋田自動車道	134	134	H3-14	100	16	68.4	51.6	16.7
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	137	S56-H13	100	21	65.4	48.1	17.2
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	213	H2-9	100	19	140.3	80.7	59.6
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道・秋田自動車道	76	76	H13-21	100	30	52.7	47.3	5.4
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	51	H14-H31	100	13	28.8	18.2	10.5
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	256	246	S46-	96	213	882.6	234.5	648.0
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	203	H4-11	100	61	369.9	135.3	234.5
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道・常磐自動車道	313	313	S56-H26	100	254	894.4	196.1	698.3
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	55	H7-19	100	82	130.4	34.4	96.0
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道・東関東自動車道	143	112	S46-	78	267	547.1	106.3	440.7
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	135	H11-22	100	76	282.7	67.6	215.1
	高速自動車国道中央自動車道長野線（安曇野市から千曲市まで（安曇野ICを含まない。））	長野自動車道	43	43	H4	100	7	81.2	23.7	57.4
	高速自動車国道北陸自動車道（新潟市から富山県下新川郡朝日町まで（朝日ICを含まない。））	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	205	S53-H9	100	50	302.6	151.1	151.5
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	4	S53	100	6	4.9	1.9	2.9
高速自動車国道以外	一般国道1号（横浜新道）、一般国道16号（横浜新道）	横浜新道	11.3	11.3	S34-49	100	115	119.1	24.7	94.3
	一般国道6号（東水戸道路）	東水戸道路	10.2	10.2	H8-11	100	15	14.0	6.9	7.1
	一般国道6号（仙台東部道路）	仙台東部道路	24.8	24.8	H5-13	100	66	84.5	24.0	60.5
	一般国道6号（仙台南部道路）	仙台南部道路	12.2	12.2	S55-H13	100	27	28.4	9.6	18.7
	一般国道7号（秋田外環状道路）	秋田自動車道	9.5	9.5	H9	100	6	6.5	4.6	1.8
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	17.1	H4-13	100	4	6.1	5.9	0.2
	一般国道13号（米沢南陽道路）	東北中央自動車道	8.8	8.8	H9	100	8	7.2	5.3	1.9
	一般国道13号（湯沢横手道路）	湯沢横手道路	14.5	14.5	H6-9	100	6	6.4	5.7	0.6
	一般国道14号（京葉道路）、一般国道16号（京葉道路）	京葉道路	36.7	36.7	S35-55	100	295	246.8	57.6	189.1
	一般国道16号（横浜横須賀道路）	横浜横須賀道路	36.9	36.9	S54-H20	100	106	184.6	43.6	141.0
	一般国道45号（三陸縦貫自動車道(仙塩道路)）	三陸自動車道（仙塩道路）	7.8	7.8	H8	100	48	27.2	8.3	18.8
	一般国道45号（百石道路）	百石道路	6.1	6.1	H6	100	7	3.1	3.5	△ 0.3
	一般国道47号（仙台北部道路）	仙台北部道路	13.5	13.5	H14-H25	100	20	26.6	7.4	19.1
	一般国道126号（千葉東金道路）	千葉東金道路・圏央道	32.2	32.2	S53-H9	100	69	69.8	22.5	47.2
	一般国道127号（富津館山道路）	富津館山道路	19.2	19.2	H10-16	100	14	21.5	7.7	13.8
	一般国道233号（深川・留萌自動車道（深川沼田道路））	深川留萌自動車道	4.4	4.4	H10	100	2	0.9	0.8	0.1
	一般国道235号（日高自動車道（苫東道路））	日高自動車道	4.0	4.0	H9	100	5	2.8	0.7	2.1
	一般国道409号（東京湾横断・木更津東金道路）	東京湾アクアライン・東京湾アクアライン連絡道	22.2	22.2	H7-9	100	110	215.9	63.3	152.5
	一般国道468号（東京湾横断・木更津東金道路）	圏央道	50.0	50.0	H18-25	100				
	一般国道466号（第三京浜道路）	第三京浜道路	16.6	16.6	S39-40	100	128	98.3	26.6	71.7
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで（あきる野ICを含む。））	圏央道	176.4	150.6	H7-	85	185	614.8	94.0	520.8
総　計			4,008	3,942	—	—	2,969	8,165.0	2,517.8	5,647.2

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2）「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4）管理費（B）は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策等に係る費用を除いたものである。

注5）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　路線別営業収支差（会社情報の総括）

1-2【中日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	延長	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	交通量（千台/日）	料金収入（A）	管理費（B）	営業収支差（A）－（B）
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	100	94	S42-	94	147	401.6	117.9	283.7
	高速自動車国道中央自動車道西宮線（大月市から東近江市まで（八日市ICを含む。））	中央自動車道・名神高速道路	360	360	S39-57	100	169	939.2	324.6	614.6
	高速自動車国道中央自動車道長野線（岡谷市から安曇野市まで（安曇野ICを含む。））	長野自動車道	33	33	S60-63	100	38	94.2	40.7	53.4
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	347	S43-44	100	421	1,634.5	388.9	1,245.5
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	185	S60-H20	100	54	217.0	138.3	78.6
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道（豊田東JCT～東海）	286	260	H9-	91	210	1,039.7	203.6	836.0
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	47	H13-H30	100	11	24.5	17.2	7.3
	高速自動車国道北陸自動車道（富山県下新川郡朝日町から米原市まで（朝日ICを含む。））	北陸自動車道	282	282	S47-58	100	99	509.5	266.7	242.8
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	81	S50-R3	100	33	127.6	36.1	91.4
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道・名古屋第二環状自動車道	98	98	S45-H22	100	272	544.2	146.5	397.6
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで（甲賀土山ICを含まない。））	伊勢湾岸自動車道（飛島～四日市JCT）・新名神高速道路	64	64	H11-H30	100	71	291.4	44.9	246.4
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	34	H17-24	100	5	20.6	7.2	13.4
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狭自動車道	39	39	H26	100	2	19.4	16.6	2.7
高速自動車国道以外	一般国道1号（新湘南バイパス）	新湘南バイパス	14.3	8.7	S62-	61	55	33.0	8.0	25.0
	一般国道1号（西湘バイパス）	西湘バイパス	14.5	14.5	S45-46	100	41	28.3	12.6	15.7
	一般国道138号（東富士五湖道路）	東富士五湖道路	18.0	18.0	S61-63	100	14	34.7	11.6	23.0
	一般国道271号（小田原厚木道路）	小田原厚木道路	31.7	31.7	S43	100	70	70.0	31.0	39.0
	一般国道302号（伊勢湾岸道路）	伊勢湾岸自動車道	6.1	6.1	S59-H9	100	108	246.9	22.3	224.6
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで（あきる野ICを含まない。））	圏央道	44.0	44.0	H19-26	100	131	301.0	48.1	252.9
	一般国道475号（東海環状自動車道）（豊田市から四日市市まで）	東海環状自動車道	149.8	106.5	H16-	71	71	135.9	48.1	87.7
計（全国路線網）			2,234	2,154	－	－	2,022	6,714.4	1,931.9	4,782.4
一の路線	一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））	中部縦貫自動車道（安房峠道路）	5.6	5.6	H9	100	3	6.8	4.6	2.2
総　計			2,240	2,159	－	－	2,025	6,721.2	1,936.6	4,784.6

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2）「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4）管理費（B）は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策等に係る費用を除いたものである。

注5）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　路線別営業収支差（会社情報の総括）

1-3 【西日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	延長	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	交通量（千台/日）	料金収入（A）	管理費（B）	営業収支差（A）－（B）
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線（東近江市から西宮市まで（八日市ICを含まない。））	名神高速道路	105	105	S38-H15	100	170	688.7	140.0	548.6
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道・近畿自動車道	56	56	S43-62	100	323	444.7	84.3	360.4
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（甲賀市から神戸市まで（甲賀土山ICを含む。））	新名神高速道路	107	72	H19-	67	44	244.4	53.1	191.3
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	110	S49-H19	100	196	371.4	102.4	268.9
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線（三木市から小浜市まで（小浜ICを含む。））	舞鶴若狭自動車道	123	123	S61-H23	100	23	105.3	46.7	58.5
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	543	S44-57	100	134	632.1	285.6	346.5
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	445	S56-H12	100	241	1,202.7	353.2	849.5
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	25	25	H14-R3	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道・米子自動車道	107	107	H元-8	100	8	67.7	38.1	29.6
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道・山陰自動車道	26	26	H12-14	100	15	32.3	24.1	8.2
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	18	H18-21	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道・浜田自動車道	71	71	S59-H3	100	28	34.5	16.5	17.9
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	237	S59-H16	100	59	276.5	92.8	183.6
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道								
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・高知自動車道・徳島自動車道・徳島南部自動車道	228	228	S62-R3	100	89	306.0	116.1	189.9
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	345	S46-H7	100	254	1,035.6	238.8	796.8
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	83	S50-56	100	18	78.1	15.7	62.3
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道・大分自動車道	257	257	S57-H15	100	116	445.2	117.8	327.3
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	205	H11-28	100	65	163.7	62.4	101.2
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	7	H6	100	10	11.0	2.7	8.2
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	9	S48	100	20	26.0	6.3	19.7
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	57	S50-62	100	103	139.9	41.8	98.0
高速自動車国道以外	一般国道1号（京滋バイパス）、一般国道478号（京滋バイパス）	京滋バイパス	23.9	23.9	S63-H15	100	91	183.0	37.4	145.5
	一般国道1号（第二京阪道路・油小路線）	第二京阪道路・油小路線	35.7	35.7	H14-H21	100	224	345.4	61.3	284.0
	一般国道2号（第二神明道路）	第二神明道路	36.1	29.9	S44-	83	177	133.4	41.4	92.0
	一般国道2号（広島岩国道路）	広島岩国道路	16.2	16.2	S61-H2	100	47	56.3	11.7	44.5
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（八代日奈久道路））	南九州自動車道（八代日奈久道路）	12.0	12.0	H10-13	100	6	7.0	2.8	4.1
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（市来～鹿児島西））	南九州自動車道（鹿児島道路）	21.3	21.3	H9-14	100	27	22.4	7.8	14.6
	一般国道9号（安来道路）	山陰道（安来道路）	19.1	19.1	H9-12	100	13	22.7	10.3	12.4
	一般国道9号（江津道路）	山陰道（江津道路）	14.5	14.5	H15	100	3	3.5	2.9	0.6
	一般国道10号（椎田道路）	椎田道路	10.3	10.3	H2	100	15	18.2	3.4	14.7
	一般国道10号（宇佐別府道路）	宇佐別府道路	22.7	22.7	H4-6	100	14	26.6	7.7	18.9
	一般国道10号（日出バイパス）	日出バイパス	9.0	9.0	H13	100	5	4.4	1.5	2.8
	一般国道10号（延岡南道路）	延岡南道路	4.4	4.4	H元-R2	100	12	8.9	2.6	6.2
	一般国道10号（隼人道路）	隼人道路	7.3	7.3	H3	100	20	13.7	3.4	10.2
	一般国道24号（京奈和自動車道（京奈道路））	京奈和自動車道（京奈道路）	17.0	17.0	S63-H12	100	46	40.6	13.4	27.2
	一般国道26号（堺泉北道路）	堺泉北道路	4.7	4.7	H2	100	40	9.7	5.1	4.5
	一般国道31号（広島呉道路）	広島呉道路	15.8	15.8	S49-H8	100	35	31.5	9.6	21.9
	一般国道34号（長崎バイパス）	長崎バイパス	15.1	15.1	S42-H2	100	37	23.9	6.9	16.9
	一般国道42号（湯浅御坊道路）	湯浅御坊道路	19.4	19.4	H6-7	100	25	38.9	8.8	30.0
	一般国道163号（第二阪奈道路）	第二阪奈道路	13.4	13.4	H9	100	35	65.5	12.5	53.0
	一般国道165号（南阪奈道路）	南阪奈道路	16.9	16.9	H15	100	54	35.6	11.7	23.9
	一般国道196号（今治・小松自動車道（今治小松道路））	今治小松自動車道	13.0	13.0	H11-13	100	7	7.0	4.1	2.9
	一般国道478号（京都縦貫自動車道）	京都縦貫自動車道	93.7	93.7	S62-R5	100	85	133.4	58.7	74.6
	一般国道481号（関西国際空港連絡橋）	関西国際空港連絡橋	4.6	4.6	H21	100	11	27.5	3.6	23.8
	一般国道497号（西九州自動車道（武雄佐世保道路））	西九州自動車道（武雄佐世保道路）	22.0	22.0	S62-H元	100	21	25.1	6.5	18.5
	一般国道497号（西九州自動車道（佐世保道路））	西九州自動車道（佐世保道路）	16.9	7.8	H10-	46	26	10.9	4.0	6.9
計（全国路線網）			3,649.0	3,599	—		2,992	7,603.0	2,179.6	5,423.4

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2）「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4）料金収入（A）、管理費（B）には関門トンネル分を含まない。

注5）管理費（B）は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策等に係る費用を除いたものである。

注6）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　路線別営業収支差（会社情報の総括）

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	延長	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	交通量（千台/日）	料金収入（A）	管理費（B）	営業収支差（A）－（B）
高速自動車国道以外	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	89.0	S60-H10	100	27	358.5	86.8	271.7
	一般国道30号（本州四国連絡道路（児島・坂出ルート））	瀬戸中央自動車道	37.3	37.3	S63	100	23	191.0	55.4	135.5
	一般国道317号（本州四国連絡道路（尾道・今治ルート））	西瀬戸自動車道	46.6	46.6	S54-H11	100	8	111.8	59.1	52.6
総　計			172.9	172.9	—	—	57	661.3	201.4	459.9

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。
注2）本州四国連絡高速道路㈱の交通量は県境断面交通量である。
注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。
注4）管理費（B）は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）の耐震対策等に係る費用を除いたものである。
注5）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-5 【首都高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

路線名	道路名	延長	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	交通量（千台/日）	料金収入（A）	管理費（B）	営業収支差（A）－（B）
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	337.6	327.2	S37-	97	1,022	2,735.3	886.6	1,848.7

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。
注2）「交通量」は、首都高速道路1回の利用を「1台」として集計している。
注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。
注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
注5）管理費（B）は剰余金活用事業に係る費用を除いたものである。

1-6 【阪神高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

路線名	道路名	延長	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	交通量（千台/日）	料金収入（A）	管理費（B）	営業収支差（A）－（B）
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	284.7	258.2	S39-	91	714	1,782.7	456.2	1,326.4

注1）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。
注2）「交通量」は、阪神高速道路1回の利用を「1台」として集計している。
注3）「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。
注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-1 【東日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	177.9	19.6	6,674.5	42.6
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札樽自動車道	268	S46-H30	100	70.5	7.7	1,522.7	9.7
		後志自動車道						850.5	5.4
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道						3,047.1	19.4
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	1,376.2	152.0	2,186.9	13.9
		東北自動車道						9,099.8	58.1
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	6.1	0.6	1,210.6	7.7
		青森自動車道						332.3	2.1
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	16.7	1.8	206.2	1.3
		秋田自動車道						1,857.1	11.8
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	17.2	1.9	2,454.6	15.6
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	59.6	6.5	4,038.9	25.8
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	5.4	0.5	1,990.4	12.7
		秋田自動車道						282.6	1.8
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	H14-H31	100	10.5	1.1	1,485.0	9.4
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	648.0	71.5	7,336.2	46.8
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	234.5	25.9	6,226.8	39.8
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	698.3	77.1	1,148.5	7.3
		常磐自動車道						7,524.1	48.1
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	96.0	10.6	1,538.6	9.8
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	112	S46-	78	440.7	48.6	7,681.4	49.1
		東関東自動車道						2,897.6	18.5
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	215.1	23.7	4,192.2	26.8
	高速自動車国道中央自動車道長野線（安曇野市から千曲市まで（安曇野ICを含まない。））	長野自動車道	43	H4	100	57.4	6.3	1,238.1	7.9
	高速自動車国道北陸自動車道（新潟市から富山県下新川郡朝日町まで（朝日ICを含まない。））	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	151.5	16.7	5,177.9	33.1
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	2.9	0.3	33.3	0.2

令和5年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-1 【東日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道以外	一般国道1号（横浜新道）、一般国道16号（横浜新道）	横浜新道	11.3	S34-49	100	94.3	10.4	1,055.5	6.7
	一般国道6号（東水戸道路）	東水戸道路	10.2	H8-11	100	7.1	0.7	32.3	0.2
	一般国道6号（仙台東部道路）	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	60.5	6.6	612.2	3.9
	一般国道6号（仙台南部道路）	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	18.7	2.0	193.9	1.2
	一般国道7号（秋田外環状道路）	秋田自動車道	9.5	H9	100	1.8	0.2	24.8	0.1
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	0.2	0.0	19.1	0.1
	一般国道13号（米沢南陽道路）	東北中央自動車道	8.8	H9	100	1.9	0.2	54.4	0.3
	一般国道13号（湯沢横手道路）	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	0.6	0.0	22.0	0.1
	一般国道14号（京葉道路）、一般国道16号（京葉道路）	京葉道路	36.7	S35-55	100	189.1	20.8	2,538.6	16.2
	一般国道16号（横浜横須賀道路）	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	141.0	15.5	3,260.0	20.8
	一般国道45号（三陸縦貫自動車道(仙塩道路)）	三陸自動車道（仙塩道路）	7.8	H8	100	18.8	2.0	70.0	0.4
	一般国道45号（百石道路）	百石道路	6.1	H6	100	△ 0.3	0.0	24.5	0.1
	一般国道47号（仙台北部道路）	仙台北部道路	13.5	H14-25	100	19.1	2.1	58.1	0.3
	一般国道126号（千葉東金道路）	千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	47.2	5.2	496.3	3.1
	一般国道127号（富津館山道路）	富津館山道路	19.2	H10-16	100	13.8	1.5	24.9	0.1
	一般国道233号（深川・留萌自動車道（深川沼田道路））	深川留萌自動車道	4.4	H10	100	0.1	0.0	6.9	0.0
	一般国道235号（日高自動車道（苫東道路））	日高自動車道	4.0	H9	100	2.1	0.2	4.6	0.0
	一般国道409号（東京湾横断・木更津東金道路）	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	152.5	16.8	5,809.7	12.4
		東京湾アクアライン連絡道						414.4	2.6
	一般国道468号（東京湾横断・木更津東金道路）	圏央道（東金JCT～木更津JCT）	50.0	H18-25	100			332.6	2.1
	一般国道466号（第三京浜道路）	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	71.7	7.9	1,509.7	9.6
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで（あきる野ICを含む。））	圏央道（あきる野～大栄JCT）	150.6	H7-	85	520.8	57.5	2,609.1	16.6
総　計			3,942	—	—	5,647.2	623.7	101,409.9	623.7

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注2）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-2 【中日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	283.7	30.5	5,950.5	31.1
	高速自動車国道中央自動車道西宮線（大月市から東近江市まで（八日市ICを含む。））	中央自動車道	360	S39-57	100	614.6	66.2	5,550.2	29.0
		名神高速道路						1,824.6	9.5
	高速自動車国道中央自動車道長野線（岡谷市から安曇野市まで（安曇野ICを含む。））	長野自動車道	33	S60-63	100	53.4	5.7	836.6	4.3
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	1,245.5	134.2	15,802.6	82.7
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	78.6	8.4	7,986.1	41.8
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道（豊田東JCT～東海）	260	H9-	91	836.0	90.1	31,833.4	166.7
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	H13-30	100	7.3	0.7	2,303.7	12.0
	高速自動車国道北陸自動車道（富山県下新川郡朝日町から米原市まで（朝日ICを含む。））	北陸自動車道	282	S47-58	100	242.8	26.1	5,398.7	28.2
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	S50-R3	100	91.4	9.8	2,537.7	13.2
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道・名古屋第二環状自動車道	98	S45-H22	100	397.6	42.8	4,623.7	24.2
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで（甲賀土山ICを含まない。））	伊勢湾岸自動車道（飛島～四日市JCT）・新名神高速道路	64	H11-H30	100	246.4	26.5	6,345.5	33.2
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	13.4	1.4	874.4	4.5
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線（小浜市から敦賀市まで（小浜ICを含まない。））	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	2.7	0.3	1,279.1	6.6
高速自動車国道以外	一般国道1号（新湘南バイパス）	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	25.0	2.6	365.4	1.9
	一般国道1号（西湘バイパス）	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	15.7	1.6	645.3	3.3
	一般国道138号（東富士五湖道路）	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	23.0	2.4	246.7	1.2
	一般国道271号（小田原厚木道路）	小田原厚木道路	31.7	S43	100	39.0	4.2	701.2	3.6
	一般国道302号（伊勢湾岸道路）	伊勢湾岸自動車道（東海～飛島）	6.1	S59-H9	100	224.6	24.2	1,392.9	7.2
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）（茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで（あきる野ICを含まない。））	圏央道（茅ヶ崎JCT～寒川北、海老名北～あきる野）	44.0	H19-26	100	252.9	27.2	1,178.7	6.1
	一般国道475号（東海環状自動車道）（豊田市から四日市市まで）	東海環状自動車道	106.5	H16-	71	87.7	9.4	790.6	4.1
計（全国路線網）			2,154	—	—	4,782.4	515.6	98,468.7	515.7

1-2 【中日本高速道路㈱】

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
一の路線	一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））	中部縦貫自動車道（安房峠道路）	5.6	H9	100	2.2	0.2	25.9	0.0
総　計			2,159	—	—	4,784.6	515.8	98,494.6	515.8

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注2）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-3 【西日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線（東近江市から西宮市まで（八日市ICを含まない。））	名神高速道路	105	S38-H15	100	548.6	51.0	7,047.2	34.8
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	360.4	33.5	1,255.4	6.2
		近畿自動車道						2,575.5	12.7
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線（甲賀市から神戸市まで（甲賀土山ICを含む。））	新名神高速道路	72	H19-	67	191.3	17.8	7,805.9	38.6
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	268.9	25.0	4,304.9	21.2
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線（三木市から小浜市まで（小浜ICを含む。））	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	58.5	5.4	2,713.6	13.4
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	346.5	32.2	9,065.0	44.8
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	849.5	79.0	13,334.4	65.9
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	25	H14-R3	100			907.9	4.4
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	29.6	2.7	1,261.1	6.2
		米子自動車道						1,545.1	7.6
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	8.2	0.7	274.3	1.3
		山陰自動車道						763.3	3.7
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	17.9	1.6	406.9	2.0
		浜田自動車道						604.0	2.9
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	183.6	17.0	3,046.6	15.0
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道						3,554.2	17.5
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・徳島自動車道	228	S62-R3	100	189.9	17.6	3,474.1	17.1
		高知自動車道						3,205.2	15.8
		徳島南部自動車道						851.9	4.2
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	796.8	74.1	7,318.7	36.2
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	62.3	5.8	756.6	3.7
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	327.3	30.4	3,170.6	15.6
		大分自動車道						3,630.3	17.9
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	101.2	9.4	4,917.2	24.3
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	8.2	0.7	503.2	2.4
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	19.7	1.8	494.0	2.4
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	98.0	9.1	1,524.2	7.5

令和5年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-3 【西日本高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道以外	一般国道1号（京滋バイパス）、一般国道478号（京滋バイパス）	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	145.5	13.5	1,243.9	6.1
	一般国道1号（第二京阪道路・油小路線）	第二京阪道路・油小路線	35.7	H14-21	100	284.0	26.4	2,293.2	11.3
	一般国道2号（第二神明道路）	第二神明道路	29.9	S44-	83	92.0	8.5	1,365.9	6.7
	一般国道2号（広島岩国道路）	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	44.5	4.1	649.2	3.2
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（八代日奈久道路））	南九州自動車道（八代日奈久道路）	12.0	H10-13	100	4.1	0.3	15.5	0.0
	一般国道3号（南九州西回り自動車道（市来～鹿児島西））	南九州自動車道（鹿児島道路）	21.3	H9-14	100	14.6	1.3	62.0	0.3
	一般国道9号（安来道路）	山陰道（安来道路）	19.1	H9-12	100	12.4	1.1	22.7	0.1
	一般国道9号（江津道路）	山陰道（江津道路）	14.5	H15	100	0.6	0.0	19.1	0.0
	一般国道10号（椎田道路）	椎田道路	10.3	H2	100	14.7	1.3	150.5	0.7
	一般国道10号（宇佐別府道路）	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	18.9	1.7	132.5	0.6
	一般国道10号（日出バイパス）	日出バイパス	9.0	H13	100	2.8	0.2	9.8	0.0
	一般国道10号（延岡南道路）	延岡南道路	4.4	H元-R2	100	6.2	0.5	65.6	0.3
	一般国道10号（隼人道路）	隼人道路	7.3	H3	100	10.2	0.9	99.0	0.4
	一般国道24号（京奈和自動車道（京奈道路））	京奈和自動車道（京奈道路）	17.0	S63-H12	100	27.2	2.5	494.4	2.4
	一般国道26号（堺泉北道路）	堺泉北道路	4.7	H2	100	4.5	0.4	53.5	0.2
	一般国道31号（広島呉道路）	広島呉道路	15.8	S49-H8	100	21.9	2.0	475.2	2.3
	一般国道34号（長崎バイパス）	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	16.9	1.5	314.4	1.5
	一般国道42号（湯浅御坊道路）	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	30.0	2.8	1,203.9	5.9
	一般国道163号（第二阪奈道路）	第二阪奈道路	13.4	H9	100	53.0	4.9	804.3	3.9
	一般国道165号（南阪奈道路）	南阪奈道路	16.9	H15	100	23.9	2.2	500.5	2.4
	一般国道196号（今治・小松自動車道（今治小松道路））	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	2.9	0.2	14.6	0.0
	一般国道478号（京都縦貫自動車道）	京都縦貫自動車道	93.7	S62-R5	100	74.6	6.9	1,164.7	5.7
	一般国道481号（関西国際空港連絡橋）	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	23.8	2.2	283.0	1.4
	一般国道497号（西九州自動車道（武雄佐世保道路））	西九州自動車道（武雄佐世保道路）	22.0	S62-H元	100	18.5	1.7	288.4	1.4
	一般国道497号（西九州自動車道（佐世保道路））	西九州自動車道（佐世保道路）	7.8	H10-	46	6.9	0.6	8.7	0.0
総　計			3,599	—	—	5,423.4	504.7	102,048.2	504.7

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。
注2）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。
注3）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。
注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　金利の路線別配賦（試算値）

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

	路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
高速自動車国道以外	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	271.7	52.0	10,786.3	45.1
	一般国道30号（本州四国連絡道路（児島・坂出ルート））	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	135.5	25.9	5,013.5	20.9
	一般国道317号（本州四国連絡道路（尾道・今治ルート））	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	52.6	10.0	5,270.9	22.0
総　計			172.9	—	—	459.9	88.1	21,070.9	88.1

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注2）路線ごとの「金利」は、本四高速道路の負担金利額をそれぞれ営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注3）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注4）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注5）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-5 【首都高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	327.2	S37-	97	1,848.7	315.8	55,364.6	315.8

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注2）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路㈱】

［単位：億円（消費税抜き）］

路線名	道路名	供用延長（km）	開通年度	開通率（%）	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利（試算）	資産価額	金利（試算）
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	258.2	S39-	91	1,326.4	229.3	28,128.2	229.3

注1）「金利」は機構支払金利（建設仮勘定分を除く）を、各社の貸付料の比率等を勘案し算出した試算値をもとに、路線ごとの営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注2）「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3）営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和5年度　建設コストの計画と実績

債務引受限度額と会社から引き受けた債務との対比を下記に示します。
令和5年度に完了した事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、工事数量の確定（精算）等によるものです。
令和5年度に完了しなかった事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、新設・改築事業では附帯工事等の工事が令和6年度以降に残ったこと、修繕事業や特定更新等工事では工程の見直し等で機構への帰属を令和6年度以降としたこと、災害復旧事業では過去の実績をもとに料金徴収期間満了までに必要となる額が債務引受限度額として計上されていることによるものです。

［単位：百万円（消費税込み）］

	道路名（区間名）	債務引受限度額（計画）（A）	債務引受額（実績）			(D)−(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			令和4年度まで（B）	令和5年度（C）	計（D)＝(B)＋(C)		
東日本高速道路㈱	東関東自動車道水戸線 三郷中央IC新設事業	3,424	2,887	146	3,033	△ 390	・差額は、工事数量の確定等による減。
	関越自動車道上越線 長野県上水内郡信濃町大字野尻から新潟県上越市大字中屋敷まで改築事業	87,817	87,148	254	87,403	△ 413	・差額は、工事数量の確定等による減。
	関越自動車道新潟線 東京都三鷹市北野から東京都練馬区大泉町まで新設事業	1,161,829	15,121	22,084	37,206	△ 1,124,622	・差額は、本線事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、機構資産の新設に要した費用。
	関越自動車道新潟線 三芳スマートIC新設事業	3,250	0	2,684	2,684	△ 565	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、三芳スマートICの供用に要した費用。
	東北縦貫自動車道弘前線 都賀西方スマートIC新設事業	1,980	0	1,819	1,819	△ 160	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、都賀西方スマートICの供用に要した費用。
	東北縦貫自動車道弘前線 菅生スマートIC新設事業	3,295	2,734	433	3,167	△ 127	・差額は、工事数量の確定等による減。
	関越自動車道上越線 甘楽PAスマートIC新設事業	1,707	1,451	185	1,636	△ 70	・差額は、工事数量の確定等による減。
	中央自動車道長野線 筑北スマートIC新設事業	2,867	0	2,486	2,486	△ 380	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、筑北スマートICの供用に要した費用。
	東北縦貫自動車道弘前線 花巻PAスマートIC新設事業	1,685	0	1,454	1,454	△ 230	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、花巻PAスマートICの供用に要した費用。
	東北中央自動車道相馬尾花沢線 山形PAスマートIC新設事業	1,807	0	1,534	1,534	△ 272	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、山形PAスマートICの供用に要した費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 令和5年度修繕事業	257,361	―	167,393	167,393	△ 89,967	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 災害復旧事業	169,063	124,050	3,124	127,174	△ 41,888	・差額は、令和6年度以降の災害対応に要する費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 令和5年度特定更新等工事	119,483	―	45,507	45,507	△ 73,975	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1）令和5年度に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、灰色着色行は、令和5年度に完了している新設・改築事業である。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
注3）修繕事業に関する債務引受限度額（計画）は、令和5年度までの債務引受限度額（計画）の累計から、令和4年度までの債務引受額（実績）を控除している額である。
注4）特定更新等工事に関する債務引受限度額（計画）は、令和5年度までの債務引受限度額（計画）の累計から、令和4年度までの債務引受額（実績）を控除している額である。

	道路名（区間名）	債務引受限度額（計画）（A）	債務引受額（実績）			（D）−（A）	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			令和4年度まで（B）	令和5年度（C）	計（D）＝（B）＋（C）		
中日本高速道路㈱	近畿自動車道名古屋神戸線 三重県四日市市北山町から三重県三重郡菰野町大字潤田まで新設事業	104,609	76,191	11,051	87,242	△ 17,366	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、附帯工事等の残事業に要した費用。
	近畿自動車道 敦賀線 福井県小浜市府中から福井県敦賀市高野まで新設事業	180,337	174,793	2,548	177,342	△ 2,994	・差額は、工事数量の確定等による減。
	中日本高速道路会社が管理する高速道路に係る高速道路利便増進事業に関する計画（スマートIC）	68,400	61,965	3,871	65,836	△ 2,563	・差額は、未供用のスマートICに要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、附帯工事等の残事業に要した費用。
	第二東海自動車道横浜名古屋線 秦野丹沢スマートインターチェンジ改築事業	830	696	64	760	△ 69	・差額は、工事数量の確定等による減。
	一般国道138号（東富士五湖道路） 富士吉田忍野スマートIC改築事業	3,644	3,495	42	3,538	△ 105	・差額は、工事数量の確定等による減。
	中央自動車道西宮線 多賀スマートIC改築事業	4,122	0	991	991	△ 3,130	・差額は、多賀スマートIC（上り線）に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、多賀スマートIC（下り線）の供用に要した費用。
	東海北陸自動車道 城端スマートIC改築事業	1,114	0	972	972	△ 141	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、城端スマートICの供用に要した費用。
	中央自動車道富士吉田線等 令和5年度修繕事業	314,800	―	107,578	107,578	△ 207,221	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 災害復旧事業	88,476	40,398	4,020	44,419	△ 44,056	・差額は、令和6年度以降の災害対応に要する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 令和5年度特定更新等工事	279,365	―	121,127	121,127	△ 158,237	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路）） 令和5年度修繕事業	2,202	―	179	179	△ 2,022	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
西日本高速道路㈱	近畿自動車道名古屋神戸線 大阪府高槻市原から大阪府箕面市下止々呂美まで新設事業	409,233	302,378	4,014	306,393	△ 102,839	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、茨木千提寺PA部の用地引渡しに要した費用。
	近畿自動車道松原那智勝浦線 和歌山県御坊市野口から和歌山県田辺市稲成町まで改築事業	128,276	40,477	4,838	45,316	△ 82,959	・差額は、阪和道（印南～南紀田辺）の整備に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、阪和道（御坊～印南）の残事業に要した費用。
	中国横断自動車道尾道松江線 雲南加茂スマートIC改築事業	3,385	3,190	121	3,311	△ 73	・差額は、工事数量の確定等による減。
	四国縦貫自動車道 東温スマートIC改築事業	3,108	0	2,918	2,918	△ 189	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、東温スマートICの供用に要した費用。
	一般国道478号（京都縦貫自動車道） 京都府船井郡京丹波町須知から京都府宮津市宮村まで新設事業	27,809	0	27,787	27,787	△ 21	・差額は、一般管理費の確定等による減。
	中央自動車道西宮線等 令和5年度修繕事業	522,756	―	173,318	173,318	△ 349,437	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道西宮線等 災害復旧事業	125,458	87,183	1,441	88,624	△ 36,833	・差額は、令和6年度以降の災害対応に要する費用。
	中央自動車道西宮線等 令和5年度特定更新等工事	309,546	―	77,372	77,372	△ 232,173	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
本州四国連絡高速道路㈱	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等 令和5年度修繕事業	49,984	―	17,227	17,227	△ 32,756	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等 災害復旧事業	13,418	2,013	0	2,013	△ 11,404	・差額は、令和6年度以降の災害対応に要する費用。
	一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等 令和5年度特定更新等工事	6,629	―	1,588	1,588	△ 5,040	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1）令和5年度に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、灰色着色行は、令和5年度に完了している新設・改築事業である。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
注3）修繕事業に関する債務引受限度額（計画）は、令和5年度までの債務引受限度額（計画）の累計から、令和4年度までの債務引受額（実績）を控除している額である。
注4）特定更新等工事に関する債務引受限度額（計画）は、令和5年度までの債務引受限度額（計画）の累計から、令和4年度までの債務引受額（実績）を控除している額である。

	道路名（区間名）	債務引受限度額（計画）（A）	債務引受額（実績）			（D）−（A）	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			令和4年度まで（B）	令和5年度（C）	計（D）＝（B）＋（C）		
首都高速道路㈱	都道高速横浜羽田空港線及び神奈川県道高速横浜羽田空港線（高速大師橋）特定更新等工事	47,398	―	24,858	24,858	△ 22,539	・差額は、旧橋の解体・撤去等の残事業に要する費用。 ・令和5年度の債務引受額は、新設橋への架け替えに要した費用。
	都道首都高速1号線等 令和5年度修繕事業	115,232	―	21,976	21,976	△ 93,255	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	都道首都高速1号線等 令和5年度特定更新等工事	115,352	―	12,142	12,142	△ 103,209	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
阪神高速道路㈱	大阪府道高速大阪池田線等 令和5年度修繕事業	79,543	―	35,032	35,032	△ 44,510	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	大阪府道高速大阪池田線等 令和5年度特定更新等工事	136,739	―	22,446	22,446	△ 114,292	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1）令和5年度に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、灰色着色行は、令和5年度に完了している新設・改築事業である。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。
注3）修繕事業に関する債務引受限度額（計画）は、令和5年度までの債務引受限度額（計画）の累計から、令和4年度までの債務引受額（実績）を控除している額である。
注4）特定更新等工事に関する債務引受限度額（計画）は、令和5年度までの債務引受限度額（計画）の累計から、令和4年度までの債務引受額（実績）を控除している額である。

令和5年度　管理コストの計画と実績（会社情報の総括）

【管理コスト】

［単位：億円（消費税抜き）］

	実績（A）	計画（B）	（A）-（B）	（A）／（B）	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	2,517	2,394	123	105.1%	2,402	管理業務費の増　等
中日本高速道路㈱	1,936	1,893	43	102.3%	1,849	維持修繕費の増　等
西日本高速道路㈱	2,182	2,133	49	102.3%	2,176	維持修繕費の増　等
本州四国連絡高速道路㈱	201	196	5	102.6%	197	維持修繕費の増　等
首都高速道路㈱	886	862	24	102.8%	860	維持修繕費の増　等
阪神高速道路㈱	456	470	△ 14	97.0%	452	一般管理費の減　等

注1）実績（A）及び計画（B）は、下記参考のうち、「①維持修繕費」、「②管理業務費」、「③一般管理費等」を合計したものである。
注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

＜参　考＞

【①維持修繕費】

［単位：億円（消費税抜き）］

	実績（A）	計画（B）	（A）-（B）	（A）／（B）	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	1,226	1,196	30	102.5%	1,189	大雪の影響等による雪氷対策費の増
中日本高速道路㈱	1,099	987	112	111.3%	1,029	点検結果等に基づく補修費の増　等
西日本高速道路㈱	1,110	1,063	47	104.4%	1,116	点検結果等に基づく補修費の増　等
本州四国連絡高速道路㈱	83	69	14	120.3%	80	点検結果等に基づく補修費の増　等
首都高速道路㈱	468	414	54	113.0%	444	体制強化による点検保守費の増　等
阪神高速道路㈱	212	201	11	105.5%	203	点検結果等に基づく補修費の増　等

【②管理業務費】

［単位：億円（消費税抜き）］

	実績（A）	計画（B）	（A）-（B）	（A）／（B）	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	703	628	75	111.9%	660	クレジットカード手数料の増　等
中日本高速道路㈱	449	433	16	103.7%	438	クレジットカード手数料の増　等
西日本高速道路㈱	598	563	35	106.2%	587	クレジットカード手数料の増　等
本州四国連絡高速道路㈱	49	50	△ 1	98.0%	48	SAPA交通整理費用の減　等
首都高速道路㈱	250	227	23	110.1%	236	体制強化による交通管理委託費の増　等
阪神高速道路㈱	131	125	6	104.8%	130	体制強化による交通管理委託費の増　等

【③一般管理費等】

［単位：億円（消費税抜き）］

	実績（A）	計画（B）	（A）-（B）	（A）／（B）	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	587	570	17	103.0%	553	減価償却費の増　等
中日本高速道路㈱	387	473	△ 86	81.8%	381	事務費の減　等
西日本高速道路㈱	473	508	△ 35	93.1%	473	事務費の減　等
本州四国連絡高速道路㈱	68	78	△ 10	87.2%	68	減価償却費の減　等
首都高速道路㈱	167	221	△ 54	75.6%	179	減価償却費の減　等
阪神高速道路㈱	112	144	△ 32	77.8%	118	減価償却費の減　等

◆各会社のアウトカム指標（令和5年度実績値・令和6年度目標値 ）

柱	No	主指標(目標値設定)	従指標(実績のみ把握)	備考
Ⅰ－1. 安全・安心の確保(交通安全対策)				
	【死傷事故をへらす】			
	1	**死傷事故率**		
	【人の立入をへらす】			
	2	人等の立入事案件数		
	【逆走事故をなくす】			
	3	**逆走事故件数**		
	4		逆走事案件数	
Ⅰ－2. 安全・安心の確保(構造物保全)				
	【構造物を安全に安心して使い続ける】			
	5	**橋梁修繕着手率**	(着手済数/要対策数)	算出中※
	6	**トンネル修繕着手率**	(着手済数/要対策数)	算出中※
	7	**道路附属物等修繕着手率**	(着手済数/要対策数)	算出中※
	8		修繕着手済橋梁数・要対策数	算出中※
	9		橋梁の点検率	算出中※
	10		修繕着手済トンネル数・要対策数	算出中※
	11		トンネルの点検率	算出中※
	12		修繕着手済道路附属物等数・要対策数	算出中※
	13		道路附属物等の点検率	算出中※
	【構造物に悪影響を及ぼす違反をなくす】			
	14	(車限令)取締実施回数		
	15		(車限令)引込み台数	
	16		(車限令)措置命令件数	
	17		(車限令)即時告発件数	
	【地震に強い道路をつくる】			
	18	橋梁の耐震補強完了率		算出中※
Ⅱ. 快適な走行サービスの提供				
	【渋滞をへらす】			
	19	**渋滞損失時間**		
	20		通行止時間(事故・工事・災害に伴う交通規制時間)	
	21		ピンポイント渋滞対策実施箇所	
	【路上工事の渋滞を最小化する】			
	22	**路上工事による渋滞損失時間**		
	23		交通規制時間(路上工事に伴う交通規制時間)	
	【走りやすい道路を維持する】			
	24	**快適走行路面率**		
Ⅲ. 地域との連携				
	【観光振興に貢献する】			
	25	(企画割引)販売件数		
	26		(企画割引)実施件数	
	27	(企画割引)販売件数(観光施設とのセット販売)		
	【地域に施設を開放する】			
	28	SA・PAの地元利用日数		
	【道路空間を地域に開放する】			
	29	占用件数		
	30		道路占用による収入	
	【資産を有効活用する】			
	31	入札占用件数		
Ⅳ. コスト縮減				
	【新技術の活用などによるコスト縮減を続ける】			
	32	インセンティブ助成認定件数		
	33		インセンティブ助成交付件数	
	34		インセンティブ助成交付額	
Ⅴ. 総合的な取組の推進				
	【サービスの向上に努める】			
	35	総合顧客満足度		
	【利用者を増やす】			
	36	年間利用台数		
	【ETC2.0の普及を促進する】			
	37	ETC2.0利用率		

※指標「各構造物の修繕着手率」、「橋梁の耐震補強完了率」の令和5年度実績値及び令和6年度目標値についてはデータ取得等の制限により「算出中」としているが、今後順次公表予定

※太字は、機構と各会社の共通目標「(Ⅰ)安全・安心の確保、(Ⅱ)快適なサービスの提供」の下に定めた主要な指標分類

※主指標とは、目的達成に向けた各会社の取り組みの現状や効果を明確に把握出来る様に、目標値を設定し管理する指標

※従指標とは、実績値の把握により主指標を補完する指標

◆主要8指標における令和5年度実績値・令和6年度目標値の一覧

(Ⅰ)安全・安心の確保に関する指標

(Ⅰ) 安全・安心の確保							
指 標 分 類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神
■死傷事故率 [単位:件／億台キロ] 自動車走行車両1億台キロあたり(1万台の自動車が1万キロ走行した場合に相当)の死傷事故件数	令和4年度実績	3.2件/億台キロ	4.1件/億台キロ	4.0件/億台キロ	2.5件/億台キロ	8.6件/億台キロ	14.1件/億台キロ
	令和5年度実績	3.4件/億台キロ	4.7件/億台キロ	4.0件/億台キロ	2.7件/億台キロ	8.8件/億台キロ	14.0件/億台キロ
	令和6年度目標	3.0件/億台キロ	4.8件/億台キロ	3.8件/億台キロ	2.5件/億台キロ	8.8件/億台キロ	10.1件/億台キロ
	中期目標 (令和7年度)	2.8件/億台キロ	4.6件/億台キロ	3.6件/億台キロ	2.9件/億台キロ	8.6件/億台キロ	10.0件/億台キロ
■逆走事故件数 [単位:件] 逆走による年間事故発生件数	令和4年度実績	12件	9件	12件	0件	1件	2件
	令和5年度実績	5件	6件	10件	0件	0件	4件
	令和6年度目標	4件	4件	1件	0件	0件	0件
	中期目標 (令和7年度)	3件	4件	0件	0件	0件	0件
■橋梁修繕着手率 (点検1巡目) [単位:橋、径間※2(首都・阪神)] (上段)⇒橋梁修繕着手率:(中段)/(下段) (中段)⇒平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断された橋梁のうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手した橋梁数 (下段)⇒要修繕橋梁数(平成26年度から平成30年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断された橋梁数)	令和4年度実績	98%	96%	95%	100%	100%	95%
		694橋	736橋	896橋	10橋	590径間	291径間
		707橋	767橋	945橋	10橋	590径間	305径間
	令和5年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
■橋梁修繕着手率 (点検2巡目) [単位:橋、径間※2(首都・阪神)] (上段)⇒橋梁修繕着手率:(中段)/(下段) (中段)⇒令和元年度から令和5年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断された橋梁のうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手した橋梁数 (下段)⇒要修繕橋梁数(令和元年度から令和5年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断された橋梁数)	令和4年度実績	72%	20%	51%	100%	90%	49%
		363橋	91橋	309橋	3橋	132径間	230径間
		507橋	466橋	608橋	3橋	147径間	468径間
	令和5年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
	令和6年度目標	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
■トンネル修繕着手率 (点検1巡目) [単位:箇所] (上段)⇒トンネル修繕着手率:(中段)/(下段) (中段)⇒平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断されたトンネルのうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手したトンネル数 (下段)⇒要修繕トンネル数(平成26年度から平成30年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断されたトンネル数)	令和4年度実績	100%	100%	99%	―	100%	―
		200箇所	93箇所	393箇所	0箇所	6箇所	0箇所
		200箇所	93箇所	397箇所	0箇所	6箇所	0箇所
	令和5年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
■トンネル修繕着手率 (点検2巡目) [単位:箇所] (上段)⇒トンネル修繕着手率:(中段)/(下段) (中段)⇒令和元年度から令和5年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断されたトンネルのうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手したトンネル数 (下段)⇒要修繕トンネル数(令和元年度から令和5年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断されたトンネル数)	令和4年度実績	82%	36%	69%	―	100%	50%
		56箇所	9箇所	101箇所	0箇所	1箇所	1箇所
		68箇所	25箇所	146箇所	0箇所	1箇所	2箇所
	令和5年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
	令和6年度目標	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
■道路附属物等数修繕着手率 (点検1巡目) [単位:施設] (上段)⇒道路付属物等修繕着手率:(中段)/(下段) (中段)⇒平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断された道路附属物等数のうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手した道路附属物等数 (下段)⇒要修繕道路附属物等数(平成26年度から平成30年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断された道路附属物等数)	令和4年度実績	100%	100%	97%	100%	100%	100%
		136施設	91施設	163施設	3施設	12施設	3施設
		136施設	91施設	168施設	3施設	12施設	3施設
	令和5年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
■道路附属物等数修繕着手率 (点検2巡目) [単位:施設] (上段)⇒道路付属物等修繕着手率:(中段)/(下段) (中段)⇒令和元年度から令和5年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断された道路附属物等数のうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手した道路附属物等数 (下段)⇒要修繕道路附属物等数(令和元年度から令和5年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳ※3と診断された道路附属物等数)	令和4年度実績	77%	38%	73%	―	100%	19%
		51施設	17施設	33施設	0施設	5施設	3施設
		66施設	45施設	45施設	0施設	5施設	16施設
	令和5年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
	令和6年度目標	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1

◆主要8指標における令和5年度実績値・令和6年度目標値の一覧

（Ⅱ）快適なサービスの提供に関する指標

（Ⅱ）快適なサービスの提供							
指　標　分　類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神
■渋滞損失時間 [単位：万台・時] 渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間	令和4年度実績	788万台・時	1,279万台・時	465万台・時	4万台・時	2,270万台・時	1,071万台・時
	令和5年度実績	943万台・時	1,531万台・時	683万台・時	6万台・時	2,609万台・時	1,019万台・時
	令和6年度目標	956万台・時	1,495万台・時	573万台・時	4万台・時	2,500万台・時	912万台・時
	中期目標（令和7年度）	936万台・時	990万台・時	562万台・時	3万台・時	2,400万台・時	870万台・時
■路上工事による渋滞損失時間 [単位：万台・時] 路上工事に起因する渋滞が発生したことによる利用者の年間損失時間	令和4年度実績	21万台・時	300万台・時※4	45万台・時	1万台・時	81万台・時	193万台・時
	令和5年度実績	29万台・時	347万台・時	100万台・時	1万台・時	95万台・時	217万台・時
	令和6年度目標	37万台・時	416万台・時	82万台・時	1万台・時	125万台・時	54万台・時
	中期目標（令和4～令和7年度の平均値）	33万台・時	750万台・時	81万台・時	1万台・時	116万台・時	143万台・時
■快適走行路面率 [単位：%] 快適に走行できる舗装路面の車線延長比率	令和4年度実績	95%	96%	98%	96%	97%	96%
	令和5年度実績	95%	96%	97%	96%	97%	95%
	令和6年度目標	95%	95%	98%	96%	97%	97%
	中期目標（令和4～令和7年度の平均値）	95%	95%	98%	95%	97%	97%

※1　指標「各構造物の修繕着手率」の令和5年度実績値及び令和6年度目標値についてはデータ取得等の制限により「算出中」としているが、今後順次公表予定

※2　径間とは、高架橋及び橋等に係る支点（橋脚または橋台）間をいう。

※3　判定区分とは、健全度の診断における次の区分のことをいう。

区分Ⅰ：健　　全（構造物の機能に支障が生じていない状態）

区分Ⅱ：予防保全段階（構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態）

区分Ⅲ：早期措置段階（構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態）

区分Ⅳ：緊急措置段階（構造物の機能に支障が生じている、または、生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

※4　精査の結果、過年度実績値に誤りが見られたため訂正。

◇Ⅰ－1. 安全･安心の確保(交通安全対策)

目　的	― 死傷事故をへらす ―		
本指標が達成すべき具体目標	死傷事故率を断続的に減少させる。	各指標の定義	■死傷事故率 自動車走行車両1億台キロあたり(1万台の自動車が1万キロ走行した場合に相当)の死傷事故件数※2

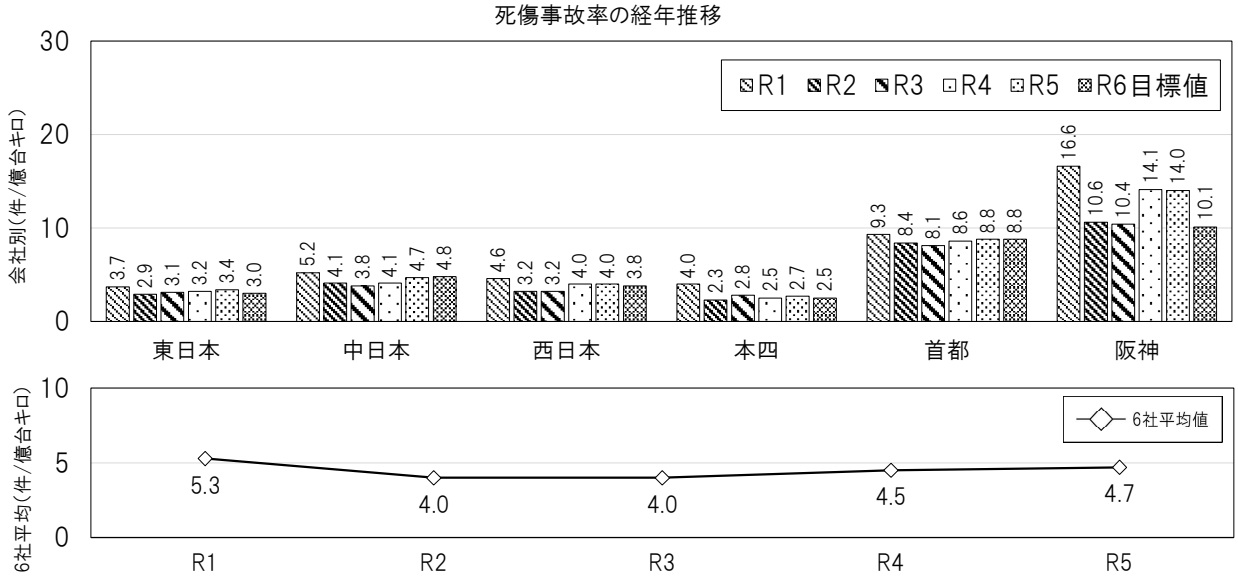
①会社別の指標値

	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	中期目標※1 令和7年度	会社コメント
高速道路(株)東日本	3.2 件/億台キロ	3.1 件/億台キロ	3.4 件/億台キロ	3.0 件/億台キロ	2.8 件/億台キロ	重大事故につながる暫定二車線区間での正面衝突事故防止を目的として、土工部･中小橋部ではワイヤロープの設置を完成させ、導流レーンマーク等による注意喚起対策等を行った。長大橋梁部ではセンターパイプ、センターブロックの正面衝突事故防止対策としての有効性、適用性の検証のため試行設置を推進した。また、事故多発箇所を中心に事故対策を着実に実施した。一方で、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う交通量の増加によって、死傷事故件数及び死傷事故率は増加したことから、より一層安全対策の推進に努めていく。
高速道路(株)中日本	4.1 件/億台キロ	4.9 件/億台キロ	4.7 件/億台キロ	4.8 件/億台キロ	4.6 件/億台キロ	令和5年度は、交通事故多発地点における集中的な対策や交通安全啓発活動などの各種事故対策の取組みを実施し、令和4年度と比較し死傷事故率は増加したものの、目標を達成した。 令和3年度以降増加傾向にあるため、引き続き、積極的な安全対策の推進に努めていく。
高速道路(株)西日本	4.0 件/億台キロ	4.0 件/億台キロ	4.0 件/億台キロ	3.8 件/億台キロ	3.6 件/億台キロ	令和5年度については、事故多発箇所を中心に実施した追突及び車両接触事故対策や暫定二車線区間における対向車線逸脱防止対策などの各種対策の推進に伴い、目標を達成した。引き続き、積極的な安全対策の推進に努めていく。 令和6年度の目標値は、中期経営計画に基づき設定した。事故多発箇所での路面標示･舗装改良や暫定二車線区間での事故対策など、これまでに実施してきた対策を引き続き推進していく。
高速道路(株)本州四国連絡	2.5 件/億台キロ	2.5 件/億台キロ	2.7 件/億台キロ	2.5 件/億台キロ	2.9 件/億台キロ	令和5年度は、前年度と比較して死傷事故率は若干増加したものの低い水準にて推移している。特に土日での交通事故の割合が高いことから、交通安全キャンペーンなどを通じて啓発活動を実施する。また、今後も引き続き暫定二車線区間におけるワイヤロープの施工や各種安全対策の実施に努めていく。
高速道路(株)首都	8.6 件/億台キロ	9.0 件/億台キロ	8.8 件/億台キロ	8.8 件/億台キロ	8.6 件/億台キロ	令和5年度は交通量の増加に伴い、施設接触事故が増加。追突･車両接触事故が微増した。一方でカーブ区間における舗装打換、車両交錯の発生しやすい区画での区画線改良等の対策を行ったことで、目標を達成した。 引き続き、事故多発箇所を中心とした安全対策に努めていく。
高速道路(株)阪神	14.1 件/億台キロ	10.2 件/億台キロ	14.0 件/億台キロ	10.1 件/億台キロ	10.0 件/億台キロ	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う交通量の増加により走行台キロは増加したが、追突多発区間における注意喚起等を実施したことなどにより死傷事故率は微減した。 これまでの交通安全対策における課題を踏まえ策定した「交通安全対策 基本計画(2024-2028)」に基づき、詳細な分析に基づく対策やその類似箇所への展開等を通じて、交通安全性の底上げを図る。

②死傷事故率の6社平均値の過去5年推移※3

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	機構コメント
6社平均値	5.3 件/億台キロ	4.0 件/億台キロ	4.0 件/億台キロ	4.5 件/億台キロ	4.7 件/億台キロ	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であることから、死傷事故率は増加した。 引き続き、重大事故につながる暫定二車線区間での正面衝突事故防止として、センターパイプ、センターブロック等の試行設置等を推進していく。

死傷事故率の経年推移



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　数値は、1/1～12/31間の年間値。
※3　%などの比率で目標設定している一部の指標分類については、当該年度の年度目標値の6社平均値の掲載は割愛します。

◇Ⅰ－1. 安全･安心の確保(交通安全対策)

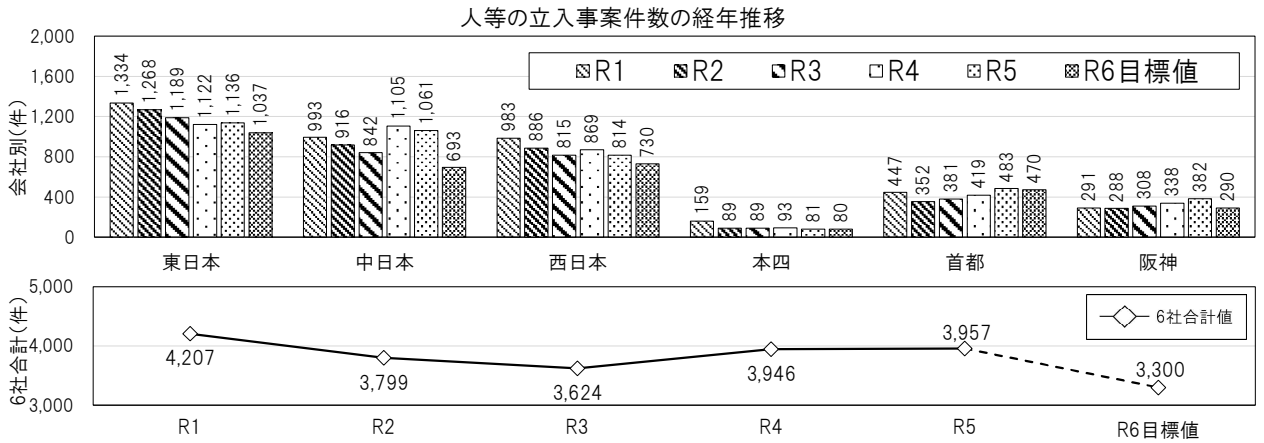
目　的	ー 人の立入をへらす ー			
本指標が達成すべき具体目標	人等の立入事案を断続的に減少させる。	各指標の定義	主指標	■人等の立入事案件数 歩行者、自転車、原動機付自転車等が高速道路に立入り、保護した事案の件数

①会社別の指標値

	■人等の立入事案件数					
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	中期目標※1 令和7年度	会社コメント
高速道路(株)東日本	1,122 件	1,098 件	1,136 件	1,037 件	976 件	ICの入口部など人の立入が発生しやすい場所での、進入禁止看板･路面標示･歩行者進入禁止ポールなどの対策に加え、特に首都圏を主としたナビアプリ利用による原動機付自転車等の誤進入対策として、チラシ配布やホームページでの注意喚起を行った。 立入事案件数は、外国人におけるナビアプリ誘導による立入も一定数存在することから、外国語に対応した注意喚起も行うと共に、カラー舗装等による誘導強化対策も組合せながら、更なる件数の削減に向け立入多発箇所での集中的な対策を推進していく。
高速道路(株)中日本	1,105 件	745 件	1,061 件	693 件	644 件	令和5年度は、立入多発箇所での注意喚起看板等による誤進入対策の強化や運転免許センターでの講習や手続き時における啓発広報等を実施し、目標は達成しなかったものの、過去最大値となった令和4年度の1,105件からは減少した。 令和6年度は、引き続き立入多発箇所での注意喚起看板等による誤進入対策の強化を実施するとともに原動機付自転車等のナビアプリ利用時の誤進入啓発動画･チラシによる広報を積極的に展開する。
高速道路(株)西日本	869 件	770 件	814 件	730 件	700 件	令和5年度については、これまでと同様に、高速道路入口部における立入禁止看板、路面標示、カラー舗装等を実施した。またナビアプリ業者へ高速道路会社6会社から協力要請の文書を発出し、そのうち一部の業者にはアプリの改良を実施していただき、誤進入多発ポイントでの注意喚起を開始した。 令和6年度の目標値は、中期経営計画に基づき設定した。引き続き事案分析や対策効果の検証を行い、立入が多い施設において重点的に対策を進める。なお、歩行者と原付を比較すると、依然として、原付による立入の方が多いため、原付の多発箇所を中心に対策を推進していく。
高速道路(株)本州四国連絡	93 件	85 件	81 件	80 件	85 件	高速道路上に人が立ち入らないようIC出入口部などに進入禁止の看板、路面標示などの対策のほか、ナビアプリ事業者の協力の下、自転車･原動機付自転車等の誤進入の抑制を協働で行ったことから目標を達成することができた。引き続き誤進入対策に努めていく。
高速道路(株)首都	419 件	370 件	483 件	470 件	470 件	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行など社会経済活動の正常化に伴い、人の移動やインバウンド等が増加し、原動機付自転車の誤進入が急増した。また、酒酔い･外国人の歩行者立入も増加傾向となり、令和5年度は目標達成とはならなかった。 引き続き、立入多発箇所を中心とした現地対策および広報を活用した対策を行い、立入事案件数の減少に努めていく。
高速道路(株)阪神	338 件	300 件	382 件	290 件	280 件	自転車による立入は減少した一方で、歩行者による立入が増加しており、総件数としては令和4年度に比べ増加した。 これまでの交通安全対策における課題を踏まえ策定した「交通安全対策 基本計画(2024-2028)」に基づき、人等の立入が多発している区間に対してさらなる対策を実施するとともに、類似した箇所への展開を図る。

②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(目標)	機構コメント
6社合計値	4,207 件	3,799 件	3,624 件	3,946 件	3,957 件	3,300 件	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、人の移動やインバウンド等が増加し人の立入案件数は増加した。 引き続き、立入多発箇所での注意喚起看板等による誤進入対策の強化を実施し、立入事案件数の減少に努めていく。



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。

◇Ⅰ－1. 安全･安心の確保(交通安全対策)

目　的	ー 逆走事故をなくす ー

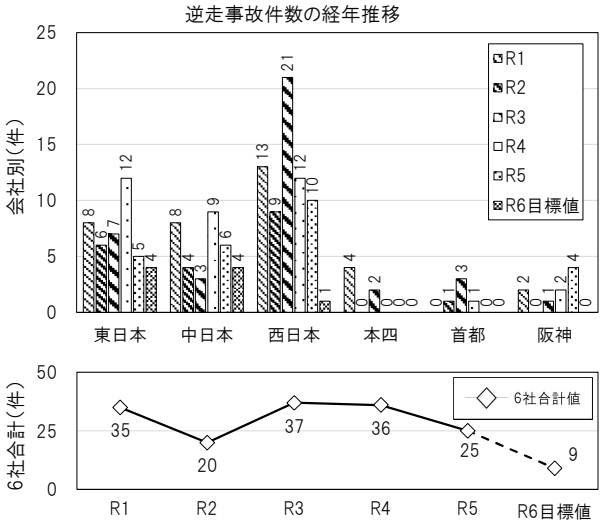
本指標が達成すべき具体目標	逆走事故を断続的に減少させ、0件を目指す。	各指標の定義	主指標	■逆走事故件数 逆走による年間事故発生件数※2
			従指標	■逆走事案件数 交通事故または車両確保に至った逆走事案の年間件数※2

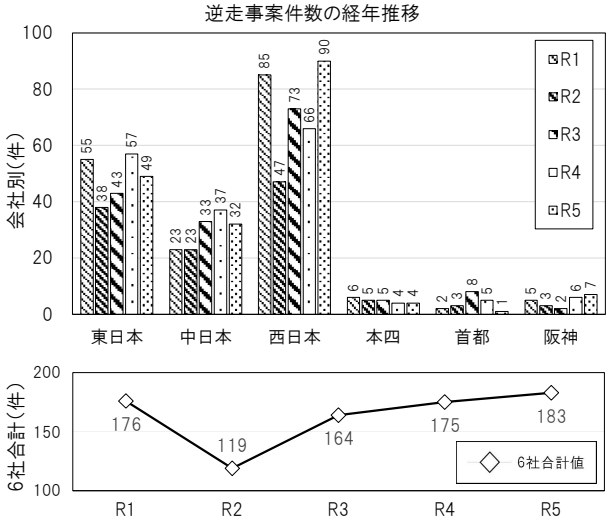
①会社別の指標値

	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	中期目標※1 令和7年度	会社コメント
高速道路(東日本)	■逆走事故件数					IC分合流部等での各種逆走対策の実施及び「無くそう逆走」をキーワードとした啓発活動を継続的に実施し目標を達成した。 令和6年度は更なる件数の削減に向け、逆走事案の要因分析を行いつつ、個々の事象に応じた有効的な対策の実施に向け逆走防止対策を推進を行うとともに、過年度に実施した逆走対策の機能維持のため、必要に応じて点検・補修を実施する。
	12 件	5 件	5 件	4 件	3 件	
	■逆走事案件数					
	57 件		49 件			
高速道路(中日本)	■逆走事故件数					令和5年度は、過年度に発生した逆走事案に対し、要因分析し、箇所ごとに個別対策を実施し、令和4年度から逆走事故が3件、逆走事案が5件減少したものの、目標達成とはならなかった。 令和6年度は、引き続き、個々の逆走事案に応じて矢印板や看板を追加設置する等の対策や、公募技術による逆走対策の展開を図る。
	9 件	4 件	6 件	4 件	4 件	
	■逆走事案件数					
	37 件		32 件			
高速道路(西日本)	■逆走事故件数					令和5年度については、これまでと同様に、一般道接続部の対策の実施及び公募技術の効果検証等を実施した。 令和6年度の目標値は、中期経営計画に基づき設定した。これまで実施してきた内容については、より効果が発揮されるように、箇所毎に見直しを図る。また、公募技術については更なる現地展開を見据え、設置の検討を進める。
	12 件	3 件	10 件	1 件	0 件	
	■逆走事案件数					
	66 件		90 件			
高速道路(本州四国連絡橋)	■逆走事故件数					令和5年度の逆走事案は4件発生したが、逆走事故の発生は無く、目標値を達成した。 令和6年度はこれまでに実施した対策の効果を検証しつつ、引き続き逆走事故件数ゼロを目標とする。
	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	
	■逆走事案件数					
	4 件		4 件			
高速道路(首都)	■逆走事故件数					令和5年度は逆走事案は1件発生したが、逆走事故の発生は無く、目標値を達成した。 令和6年度は、現地状況や逆走案件の原因分析を行い、対策項目の改良と見直しを実施すると共に、ソフト対策としてチラシやホームページ、SNS等を活用した注意喚起を実施していく。
	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件	
	■逆走事案件数					
	5 件		1 件			
高速道路(阪神)	■逆走事故件数					令和4年度に比べ、逆走事故、事案件数は増加した。事故4件のうち、入口への誤進入に起因するものが1件、出口から逆走で進入したものが2件、本線合流時に転回したものが1件あった。また、認知症の疑いのある運転手による事案もあった。 これまでの交通安全対策における課題を踏まえて策定した「交通安全対策 基本計画(2024-2028)」に基づき、逆走多発区間に対してさらなる対策を実施するとともに、類似した箇所への展開を図る。
	2 件	0 件	4 件	0 件	0 件	
	■逆走事案件数					
	6 件		7 件			

②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(目標)	機構コメント
6社合計値	■逆走事故件数						令和5年度は過年度に発生した逆走事案に対し、箇所ごとに個別対策を実施したこと等で、逆走事故は減少した。引き続き、逆走事案の要因分析等を行い、追加対策を推進する。
	35 件	20 件	37 件	36 件	25 件	9 件	
	■逆走事案件数						
	176 件	119 件	164 件	175 件	183 件		





※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　数値は、1/1～12/31間の年間値。

目　的	― 構造物に悪影響を及ぼす違反をなくす ―			
本指標が達成すべき具体目標	車限令違反車両を断続的に減少させる。	各指標の定義	主指標	■車限令取締実施回数 車限令違反車両取締を実施した回数
			従指標	■引込み台数 引込みを行った台数 ■措置命令件数 措置命令を行った台数 ■即時告発件数 即時告発を行った台数

①会社別の指標値

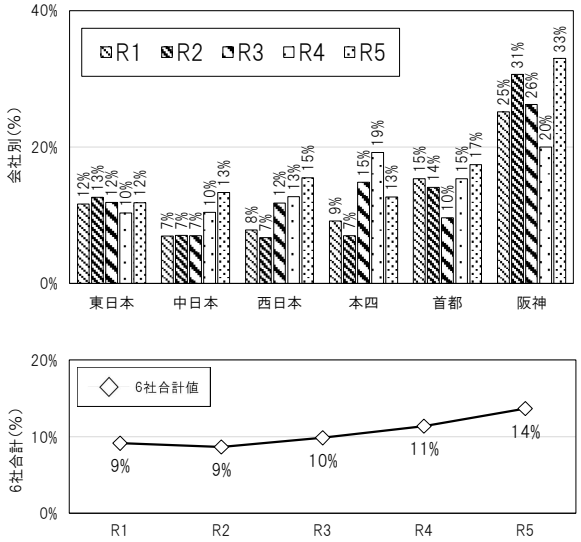
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	(参考)令和4～令和6年度の平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の平均値	会社コメント
東日本高速道路㈱	■車限令取締実施回数						令和5年度実績については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う行動制限解除や取締手法の多様化等により、より積極的な取締を行ったことで取締回数が増加した。 引き続き、重量超過等の違反抑止のための各種施策の効果検証を含めて違反状況を注視しながら、効果的な取締を目指し取り組んでいく。
	1,477 回	1,500 回	1,659 回	1,660 回	1,599 回	1,530 回	
	■引込み台数						
	3,616 台		4,399 台				
	■措置命令件数						
	373 台		520 台				
	■即時告発件数						
	1 台		0 台				
中日本高速道路㈱	■車限令取締実施回数						令和5年度の車限令取締実施について、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であることから、前年度を上回る実施件数となった。また、前年度よりも引込み台数が下回った一方、措置命令件数が上回ったことから、より効率的な取締りを実現できている。 引き続き、効率的･効果的な取締りを実施していく。
	1,186 回	1,186 回	1,208 回	1,208 回	1,201 回	876 回	
	■引込み台数						
	5,942 台		5,280 台				
	■措置命令件数						
	620 台		705 台				
	■即時告発件数						
	1 台		2 台				
西日本高速道路㈱	■車限令取締実施回数						取締体制を再編した結果、取締回数が減少し、引込台数も結果的に減少することになった。一方、違反車両動向分析に基づく取り締まりや隣接ICでの同時取り締まり等の実施により、措置命令件数は増加していることから、今後もより効率的な取り締まりを行い、構造物に悪影響を与える車両制限令違反車両の撲滅を推進していく。
	1,565 回	1,500 回	1,426 回	1,300 回	1,430 回	1,500 回	
	■引込み台数						
	2,386 台		2,182 台				
	■措置命令件数						
	304 台		338 台				
	■即時告発件数						
	0 台		0 台				
本州四国連絡高速道路㈱	■車限令取締実施回数						積極的な取り締まりを行うことで令和4年度実績及び、令和5年度の目標以上の回数にて取締りを行うことができた。引き続き重量超過車両等の違反抑止のため、違反傾向の分析に努める。また、軸重違反データ等を活用して違反車両を取締るなど、効率的･効果的に取り組んでいく。
	153 回	150 回	159 回	150 回	154 回	150 回	
	■引込み台数						
	219 台		300 台				
	■措置命令件数						
	42 台		38 台				
	■即時告発件数						
	0 台		0 台				

	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考） 令和4～令和6年度の平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の平均値	会社コメント
首都高速道路㈱	■車限令取締実施回数						令和5年度は、国、交通管理者と連携した合同取締りなど効果的な取締りを推進した結果、目標を達成した。 今後も国、交通管理者と連携した合同取締りを実施するとともに、軸重計データの活用により違反者動向を踏まえ、より効率的かつ効果的な取締りを実施していく。
	1,277 回	1,200 回	1,308 回	1,200 回	1,262 回	1,200 回	
	■引込み台数						
	600 台		620 台				
	■措置命令件数						
	92 台		108 台				
	■即時告発件数						
	0 台		0 台				
阪神高速道路㈱	■車限令取締実施回数						令和5年度は、大規模更新工事等による迂回交通の影響を考慮して、複数班を集約して実施する集約料金所での取締りを回避し、他の複数料金所での単班取締りに振り替えたため、取締実施回数としては令和4年度と比べて増加した。 今後も状況を鑑みつつ、効果的な取締りの実施を目指して取り組んでいく。
	2,518 回	2,300 回	2,607 回	2,300 回	2,475 回	2,300 回	
	■引込み台数						
	215 台		197 台				
	■措置命令件数						
	43 台		65 台				
	■即時告発件数						
	0 台		0 台				

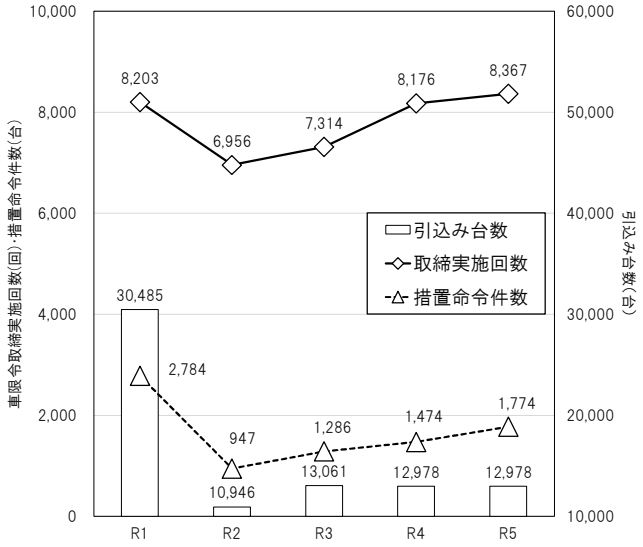
②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（目標）	機構コメント
6社合計値	■車限令取締実施回数						令和5年度は積極的な取締りを実施したこと等により目標を達成した。引き続き、重量超過等の違反抑止のための各種施策の効果を検証しつつ、より効率的かつ効果的に実施していく。
	8,203 回	6,956 回	7,314 回	8,176 回	8,367 回	7,818 回	
	■引込み台数						
	30,485 台	10,946 台	13,061 台	12,978 台	12,978 台		
	■措置命令件数						
	2,784 台	947 台	1,286 台	1,474 台	1,774 台		
	■即時告発件数						
	6 台	1 台	2 台	2 台	2 台		

引込み台数に対する違反率の経年推移※2



各指標の6社合計値の経年推移



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　各社、効率的な取締のために実践している様々な工夫(取締エリアや時間帯の厳選など)の違いや取締可能なエリアの制約状況の差などによる要因を理由に差が生じている。

◇Ⅱ. 快適な走行サービスの提供

目　的	― 渋滞をへらす ―

本指標が達成すべき具体目標	渋滞損失時間を断続的にへらす。	各指標の定義	主指標	■渋滞損失時間
				渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間※2
			従指標	■ピンポイント渋滞対策実施箇所
				1段目は新規着手箇所数、2段目の()内は対策実施箇所数、3段目の<>内は完了箇所数(平成27年度以降の累計値)
				■通行止め時間
				1段目は災害・悪天候、2段目は事故・その他、3段目は工事に伴う単位営業延長(上下線別)あたり平均通行止め時間※3

①会社別の指標値

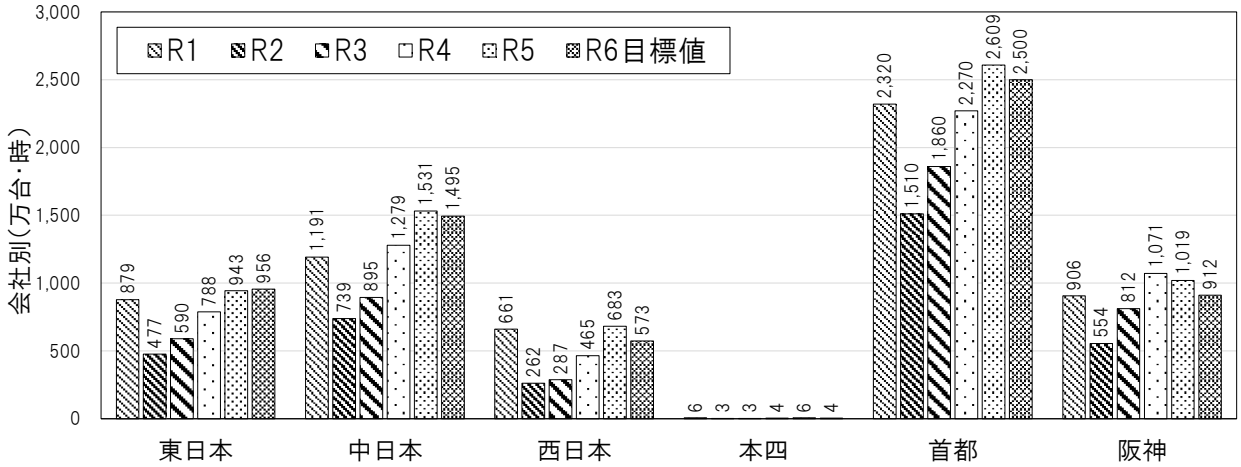
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	中期目標※1 令和7年度	会社コメント
高速道路㈱ 東日本	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間】 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であることから目標達成とはならなかった。特に首都圏の平日における交通量はコロナ禍以前を上回っており、渋滞が増加した。一方で、地方部はコロナ禍以前ほどの渋滞状況とはならなかった。 令和6年度以降は、地方部においても交通量が回復し、更なる渋滞増加が見込まれる。これに対し、各種渋滞対策の推進や渋滞予測広報による分散利用の促進を図る。 【通行止め時間】 令和5年度は、令和4年度と比較して各要因による通行止め時間は増加した。
	788 万台・時	787 万台・時	943 万台・時	956 万台・時	936 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	0 箇所		1 箇所			
	4 箇所		5 箇所			
	3 箇所		3 箇所			
	■通行止め時間					
	災害悪天候 12 時間		災害悪天候 13 時間			
	事故その他 5 時間		事故その他 7 時間			
	工事 46 時間		工事 48 時間			
高速道路㈱ 中日本	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間・ピンポイント渋滞対策】 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や圏央道全線開通により東名・圏央道の大都市近郊で交通需要が増加したこと等を受けて渋滞損失時間が前年度比で増加した。 引き続き、ネットワーク整備、ピンポイント渋滞対策等の推進を図るとともに、繁忙期における交通分散対策の実施(簡易LED標識による速度回復情報の提供、渋滞予測ガイドや、利用時間分散のためのTDMの実施)や規制時間帯の厳選を実施することや、分散利用の啓発を実施していく。 【通行止め時間】 令和5年度は、令和4年度と比較して工事通行止め時間が減少し、災害・悪天候(降雨含む)および事故・その他の通行止め時間は横ばいとなった。
	1,279 万台・時	1,426 万台・時	1,531 万台・時	1,495 万台・時	990 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	0 箇所		0 箇所			
	8 箇所		8 箇所			
	6 箇所		6 箇所			
	■通行止め時間					
	災害悪天候 16 時間		災害悪天候 16 時間			
	事故その他 3 時間		事故その他 3 時間			
	工事 20 時間		工事 17 時間			
高速道路㈱ 西日本	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間・ピンポイント渋滞対策】 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であること、かつ、雪等の災害に伴い渋滞損失時間が増加し、目標達成とはならなかった。 令和6年度の目標値は、コロナ禍以前の令和元年度の実績値をもとに、渋滞対策計画を勘案して設定している。 令和6年度のピンポイント対策については、引き続き、効率的かつ効果的なピンポイント渋滞対策を実施するために、渋滞発生の要因分析等を行っていく。 【通行止め時間】 令和5年度は、災害・悪天候による通行止めが、令和4年度と比較して大幅に減少した。 令和6年度においても、引き続き工事による通行止めを必要最低限にとどめる等、通行止め時間の減少に努める。
	465 万台・時	583 万台・時	683 万台・時	573 万台・時	562 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	1 箇所		0 箇所			
	1 箇所		0 箇所			
	4 箇所		4 箇所			
	■通行止め時間					
	災害悪天候 38 時間		災害悪天候 12 時間			
	事故その他 3 時間		事故その他 8 時間			
	工事 59 時間		工事 51 時間			
高速道路㈱ 本州四国連絡	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間】 令和5年度は、混雑期間の渋滞予測情報の提供やポスター掲示などの広報を行ったが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であることから、ゴールデンウィーク等の混雑期や混雑期以外の連休においても交通集中による渋滞が増大したため、目標値を上回った。 令和6年度も、令和5年度と同等の交通量が見込まれるが、引き続き広報活動による周知とともに、交通運用の高度化に取り組むことにより、効率的かつ効果的な渋滞対策を検討・実施し、渋滞損失時間の低減に努める。 【通行止め時間】 令和5年度は、平年と比べ災害・悪天候、事故等に起因する通行止めが少なかったことから、通行止め時間が減少した。引き続き、事故による通行止め時間の抑制に向け交通安全広報活動や事故処理の迅速化に取り組むとともに、工事による通行止めを必要最小限に留める等、通行止め時間の縮減に努める。
	4 万台・時	4 万台・時	6 万台・時	4 万台・時	3 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	― 箇所		― 箇所			
	― 箇所		― 箇所			
	― 箇所		― 箇所			
	■通行止め時間					
	災害悪天候 23 時間		災害悪天候 4 時間			
	事故その他 1 時間		事故その他 0 時間			
	工事 0 時間		工事 0 時間			

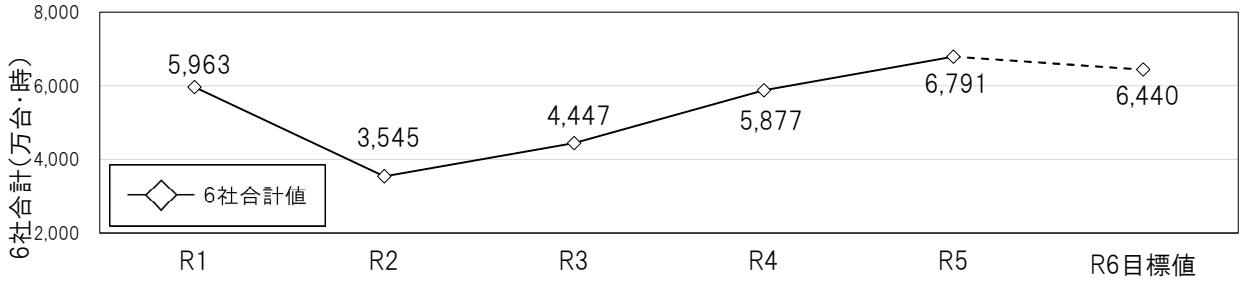
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	中期目標※1 令和7年度	会社コメント
首都高速道路㈱	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間・ピンポイント渋滞対策】 令和5年度は主に上り勾配部での速度低下対策、合流部での安全性の向上・円滑化を目的とした対策を実施したものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であることから、前年度と比較して渋滞損失時間が増加した。引き続き交通状況を注視するとともに、渋滞要因に応じた区画線改良や注意喚起板等に加え、適時的確な情報提供や啓発広報等の各種対策を実施することにより、既存の道路を有効に活用する渋滞対策を行っていく。 【通行止め時間】 令和5年度は、2月の積雪及び大師橋架け替え工事を行ったことから通行止め時間が大幅に増加した。 引き続き、災害・悪天候時の「通行止め時間の最小化」に努めるとともに、工事による通行止を必要最小限に留める等、通行止め時間の減少に努める。
	2,270 万台・時	2,200 万台・時	2,609 万台・時	2,500 万台・時	2,400 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	0 箇所		0 箇所			
	2 箇所		2 箇所			
	4 箇所		4 箇所			
	■通行止め時間					
	災害 悪天候 1 時間		災害 悪天候 25 時間			
	事故 その他 3 時間		事故 その他 1 時間			
	工事 2 時間		工事 9 時間			
阪神高速道路㈱	■渋滞損失時間					【渋滞損失時間・ピンポイント渋滞対策】 令和5年度は、令和4年度に引き続き大規模更新工事(喜連瓜破・阿波座)の影響があったが、令和4年度に実施された他社路線通行止工事がなかったことや、速度回復誘導灯の継続的な運用等もあり、目標値を達成した。 引き続き、交通状況を注視し、ボトルネック渋滞対策を推進するとともに、新たに渋滞発生した箇所について対策を検討実施する。 【通行止め時間】 災害悪天候については、令和5年度に台風の接近により広範囲において通行止めが発生したことにより、通行止め時間が増加した。工事については、令和4年度はリニューアル工事が2回あったが、令和5年度は1回であったため、通行止め時間が減少した。引き続き、工事に係る通行止め時間を必要最小限に留めるように努める。
	1,071 万台・時	1,107 万台・時	1,019 万台・時	912 万台・時	870 万台・時	
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所					
	0 箇所		0 箇所			
	0 箇所		0 箇所			
	3 箇所		3 箇所			
	■通行止め時間					
	災害 悪天候 0.2 時間		災害 悪天候 5.0 時間			
	事故 その他 0.4 時間		事故 その他 0.7 時間			
	工事 19 時間		工事 7.4 時間			

②渋滞損失時間の6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(目標)	機構コメント
6社合計値	5,963 万台・時	3,545 万台・時	4,447 万台・時	5,877 万台・時	6,791 万台・時	6,440 万台・時	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であることから渋滞損失時間も増加した。引き続き、ピンポイント渋滞対策をはじめ、渋滞予測ガイドなどの繁忙期における交通分散対策等、効率的かつ効果的な対策を実施していく。

渋滞損失時間の経年推移





※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　東日本高速道路㈱・中日本高速道路㈱・西日本高速道路㈱の数値は、1/1～12/31間の年間値。
※3　上下線別の通行止め時間に距離を乗じた年間のべ時間・距離を営業延長で除算したもの。

◇Ⅱ. 快適な走行サービスの提供

目　的	― 路上工事の渋滞を最小化する ―			
本指標が達成すべき具体目標	必要となる工事が増加する中でも、路上工事による渋滞を最小化する。	各指標の定義	主指標	■路上工事による渋滞損失時間 路上工事に起因する渋滞が発生したことによる利用者の年間損失時間※2※3
			従指標	■交通規制時間 上段は道路1kmあたりの路上工事に伴う交通規制時間、下段は集中工事時間を除く時間※4

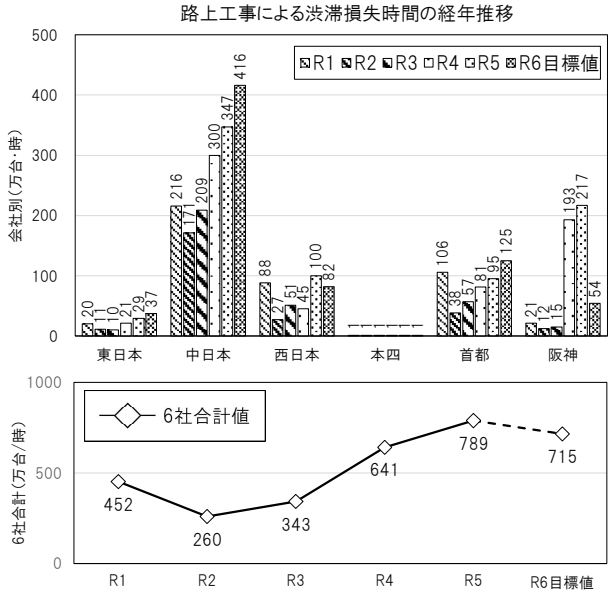
①会社別の指標値

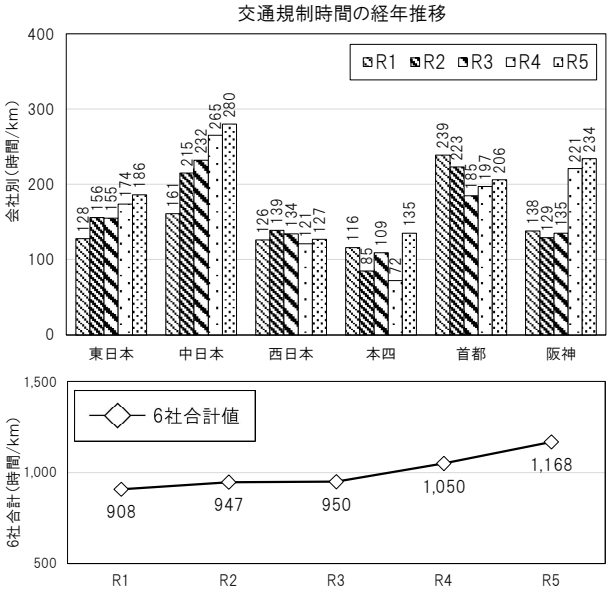
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考）令和4～令和6年度の平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の平均値	会社コメント
東日本高速道路㈱	■路上工事による渋滞損失時間						新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であることから路上工事による渋滞損失時間も増加した。令和6年度目標値は最新の工事計画を反し設定した。
	21 万台・時	59 万台・時	29 万台・時	37 万台・時	29 万台・時	33 万台・時	
	■交通規制時間						
	174 時間/km		186 時間/km				
	174 時間/km		186 時間/km				
中日本高速道路㈱	■路上工事による渋滞損失時間						令和5年度は前年度と比較すると、工事件数の増加に伴い、渋滞損失時間は増加した。 令和6年度も工事件数は増加するが、工事中や工事後に工事専用HPなどで、渋滞や所要時間の実績などをお伝えすることや、みちラジ・ETC2.0に加えSNSを活用した工事のお知らせなど高速道路上の情報提供強化を実施する。
	300 万台・時※5	442 万台・時	347 万台・時	416 万台・時	354 万台・時	750 万台・時	
	■交通規制時間						
	265 時間/km		280 時間/km				
	122 時間/km		199 時間/km				
西日本高速道路㈱	■路上工事による渋滞損失時間						令和5年度は交通需要がほぼ回復したことに加え、都市部における大規模規制等の増加により渋滞損失時間及び交通規制時間が前年度に比して増加した。工事規制による交通影響の最小化のため、路上工事の集約化、夜間通行止めによる集中施工、う回広報施策の充実等、過年度からの取組みを継続していく。
	45 万台・時	81 万台・時	100 万台・時	82 万台・時	76 万台・時	81 万台・時	
	■交通規制時間						
	121 時間/km		127 時間/km				
	102 時間/km		105 時間/km				
本州四国連絡高速道路㈱	■路上工事による渋滞損失時間						混雑期間は路上工事の抑制に努め、混雑期以外は複数工事の規制を集約するなど、規制時間及び回数の削減に努めたことで交通規制による渋滞はほぼ発生しなかった。交通規制の影響で、極小規模な速度低下が発生したが、目標値を上回ることはなかった。引き続き、効率的な路上工事を実施していく。
	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時	
	■交通規制時間						
	72 時間/km		135 時間/km				
	72 時間/km		135 時間/km				

	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考） 令和4～令和6年度の平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の平均値	会社コメント
首都高速道路㈱	■路上工事による渋滞損失時間						令和5年度は、交通量がコロナ禍以前と同等以上の水準にまで回復し、工事渋滞が多く発生する事が見込まれる中、交通量の多い時期には工事抑制等の対応を行い、目標を達成した。 引き続き、最新の交通状況及び交通網に適合させた工事ルールの評価を実施し、更なる効率的な施工に向けた取組みを行っていく。
	81 万台・時	105 万台・時	95 万台・時	125 万台・時	100 万台・時	116 万台・時	
	■交通規制時間						
	197 時間/km		206 時間/km				
	197 時間/km		191 時間/km				
阪神高速道路㈱	■路上工事による渋滞損失時間						令和5年度については、大規模修繕事業等に伴う、通行止め・終日車線規制を通年で実施したことにより、渋滞損失時間が前年度より増加した。引き続き、工事規制に係る広報活動の強化により影響緩和を図るとともに、同一区間工事の集約化、大規模更新工事等の工程短縮などにより、渋滞損失時間・交通規制時間短縮に努めていく。
	193 万台・時	206 万台・時	217 万台・時	54 万台・時	155 万台・時	143 万台・時	
	■交通規制時間						
	221 時間/km		234 時間/km				
	126 時間/km		123 時間/km				

②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(目標)	機構コメント
6社合計値	■路上工事による渋滞損失時間						令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、交通量が増加傾向であることから、路上工事による渋滞損失時間も増加した。今後の工事計画を踏まえ、引き続き、工事の集約化、う回広報施策の充実化等、路上工事に伴う渋滞損失時間の削減に努める。
	452 万台・時	260 万台・時	343 万台・時※5	641 万台・時※5	789 万台・時	715 万台・時	
	■交通規制時間						
	908 時間/km	947 時間/km	950 時間/km	1,050 時間/km	1,168 時間/km		





※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向（トレンド）により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　東日本高速道路㈱・中日本高速道路㈱・西日本高速道路㈱の数値は、1/1～12/31間の年間値。
※3　首都高速道路㈱、阪神高速道路㈱については、本線渋滞損失時間に全体の渋滞量（渋滞距離と渋滞時間を乗じたもの）に対する路上工事に起因する渋滞量の割合を乗じたもの。
※4　集中工事を除いた路上工事時間とは、お客様が迂回や時間・日程調整など回避行動をとることができるよう区間・期間を事前に広く広報した上で行う工事を除いた路上工事時間である。
※5　精査の結果、過年度実績値に誤りが見られたため訂正。

◇Ⅱ. 快適な走行サービスの提供

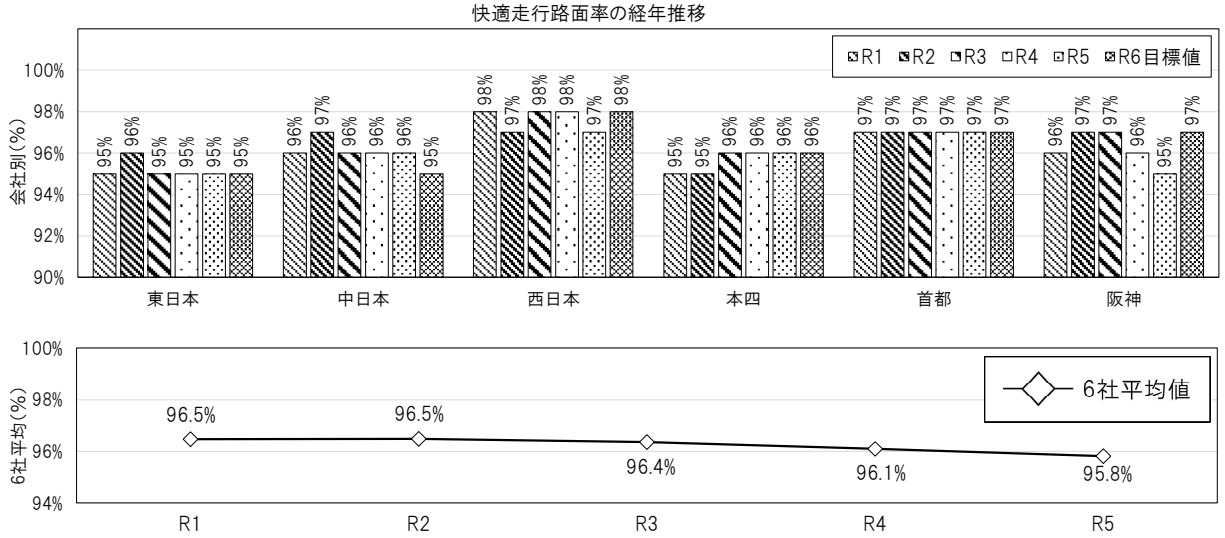
目　的	ー　走りやすい道路を維持する　ー			
本指標が達成すべき具体目標	快適に走行できる舗装路面の水準を保つ。	各指標の定義	主指標	■快適走行路面率 快適に走行できる舗装路面の車線延長比率

①会社別の指標値

	■快適走行路面率						会社コメント
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考）令和4～令和6年度の平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の平均値	
高速道路㈱ 東日本	95 %	95 %	95 %	95 %	95 %	95 %	路面のわだち掘れやひび割れ等の調査や現地調査等に基づき、518km・車線の舗装補修を実施し、目標を達成した。引き続き、計画的に舗装補修を実施していく。
高速道路㈱ 中日本	96 %	95 %	96 %	95 %	96 %	95 %	路面のわだち掘れやひび割れ等の調査や現地調査等に基づき、要補修箇所約259km・車線の舗装を補修し、目標を達成した。引き続き、計画的に舗装補修を実施していく。
高速道路㈱ 西日本	98 %	98 %	97 %	98 %	98 %	98 %	路面のわだち掘れやひび割れ等の調査・点検結果を踏まえ、要補修箇所約73km・車線の舗装補修を実施。引き続き、計画的に舗装補修を実施していく。
高速道路㈱ 本州四国連絡	96 %	96 %	96 %	96 %	96 %	95 %	路面性状測定車による調査により、舗装路面状況を適切に把握のうえ、令和5年度は約26km・車線を補修し、目標を達成した。引き続き計画的に路面補修を実施していく。
高速道路㈱ 首都	97 %	97 %	97 %	97 %	97 %	97 %	高速道路上の巡回点検や徒歩による目視点検により、舗装路面状況を適切に把握している。要補修箇所については、i-DREAMsを活用して、優先順位をつけ計画的に舗装補修を約38km・車線実施し、目標を達成した。引き続き、計画的に舗装補修を実施していく。
高速道路㈱ 阪神	96 %	96 %	95 %	97 %	96 %	97 %	3号神戸線（京橋～摩耶）リニューアル工事により約17km・車線の舗装補修等を実施する一方、経年に伴う舗装損傷の増により快適走行路面率が微減した。引き続き、計画的に舗装補修を実施していく。

②6社平均値の過去5年推移※2

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	機構コメント
6社平均値	96.5 %	96.5 %	96.4 %	96.1 %	95.8 %	R5年度は経年に伴う舗装損傷の増加により、快適走行路面率は低下した。引き続き、快適に走行できる舗装路面の一定の水準を保つよう、計画的な舗装補修を実施する。



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合があ
※2　%などの比率で目標設定している一部の指標分類については、当該年度の年度目標値の6社平均値の掲載は割愛します。

◇Ⅲ.地域との連携

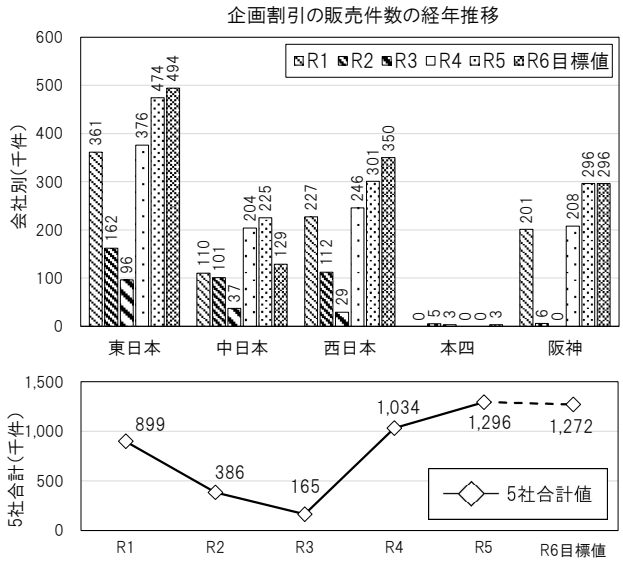
目　的	― 観光振興に貢献する ―			
本指標が達成すべき具体目標	地域振興や観光振興のため、利用者が利用しやすい企画割引等の販売･実施件数の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■企画割引の販売件数
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の販売件数
				■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引のうち、観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数※2
			従指標	■企画割引の実施件数
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の実施件数

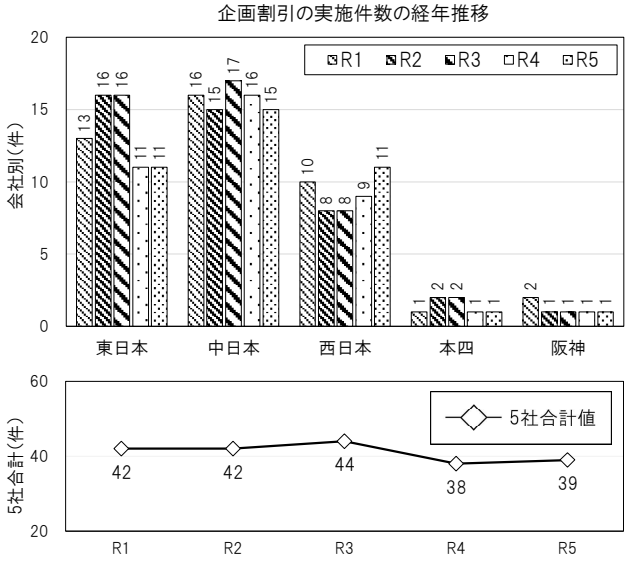
①会社別の指標値

	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考）令和4～令和6年度の累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の累積値	会社コメント
東日本高速道路(株)	■企画割引の販売件数						販売件数は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症に移行したため、企画割引の通年販売を継続実施したこと、平日のみの企画割引利用に対しマイレージポイントを追加付与するキャンペーンを継続実施したこと等により、目標を達成した。また、実施件数については、「佐渡島ゴールデンパス」開始など見直しにより、実施件数は引き続き11件となった。 令和6年度は企画割引の継続実施による定着化を図ることで「ドラ割」ブランドを更に浸透させるとともに、限られた人的リソースを有効に活用しつつ、効果的かつ戦略的な広報を実施する。また、新たな需要を取り込むため、地域や企業との連携を強化して商品の付加価値を高め、セット販売した企画割引の認知度向上および販売数増加を図る。
	376 千件	430 千件	474 千件	494 千件	1,344 千件	1,858 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数						
	0 千件	4 千件	2 千件	17 千件	19 千件	49.1 千件	
	■企画割引の実施件数						
	11 件		11 件				
中日本高速道路(株)	■企画割引の販売件数						令和5年度について、目標値を中期目標設定時点の数値としたところ、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や観光需要喚起策の実施により、全国的に観光消費が押し上げられた影響を受け、特にCEPやツーリングプランの販売件数が大きく伸びたことにより、目標を達成した。 令和6年度についても、目標値を中期目標設定時点の数値としているが、令和5年度の実績を踏まえ、前年度と同等以上の販売件数となるよう、利用者の声を反映させた広域な発着・周遊エリア設定などの実施に引き続き取り組んでいく。
	204 千件	109 千件	225 千件	129 千件	558 千件	476 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数						
	79 千件	80 千件	80 千件	100 千件	259 千件	360 千件	
	■企画割引の実施件数						
	16 件		15 件				
西日本高速道路(株)	■企画割引の販売件数						令和5年度については、販売件数は目標値を下回ったものの、各地域で実施する広域型企画の通年販売化やインバウンド企画の販売再開などにより、販売件数、実施件数ともに過去最高となった。 令和6年度も、販売件数の増加に向け、自治体イベントにあわせた企画や観光施設の入場券等とのセット企画などを引き続き実施していく。
	246 千件	322 千件	301 千件	350 千件	897 千件	623 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数						
	0 千件	2 千件	10 件	10 千件	10 千件	32 千件	
	■企画割引の実施件数						
	9 件		11 件				
本州四国連絡高速道路(株)	■企画割引の販売件数						平成26年7月より、広島県、愛媛県等と協力してしまなみサイクリングフリーを実施しており、令和5年度も継続して実施した。 なお、令和5年度は令和6年度以降の料金の検討が継続していたこと、交通量が令和元年度（コロナ禍以前）を上回る状況が続いたこと等を踏まえ、新規の企画割引の造成･販売は見送った。 令和6年度は、令和6年2月16日付けの記者発表（観光需要平準化にむけた高速道路料金の取り組みについて）の内容を踏まえつつ、高速道路の債務償還への影響等を考慮のうえ、企画割引の検討を行う。
	0 千件	0 千件	0 千件	3 千件	3 千件	28 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数						
	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	
	■企画割引の実施件数						
	1 件		1 件				
首都高速道路(株)	■企画割引の販売件数						首都高を取り巻く周辺状況を踏まえ、引き続き実施に向けて検討する。
	― 千件	― 千件	― 千件	― 千件	― 千件	― 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数						
	― 千件	― 千件	― 千件	― 千件	― 千件	― 千件	
	■企画割引の実施件数						
	― 件		― 千件				
阪神高速道路(株)	■企画割引の販売件数						令和5年度は、秋の行楽シーズンから年度末の期間において企画割引を実施した。 引き続き、お客さまが利用しやすい企画割引の提供に努め、販売促進を図る。
	208 千件	134 千件	296 千件	296 千件	800 千件	720 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数						
	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	
	■企画割引の実施件数						
	1 件		1 件				

②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（目標）	機構コメント
5社合計値	■企画割引の販売件数						令和5年度は新型コロナウイルスの5類感染症移行等により、観光消費が押し上げられたことから、企画割引の販売件数は過去最高値となった。 引き続き、地域観光や観光振興のため、お客様が利用しやすい企画割引を実施し販売を促進していく。
	899 千件	386 千件	165 千件	1,034 千件	1,296 千件	1,272 千件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数						
				79 千件	82 千件	127 千件	
	■企画割引の実施件数						
	42 件	42 件	44 件	38 件	39 件		





※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　地域振興や観光振興を目的とした観光施設等と連携した優待特典付きの企画割引は除いた件数。

◇Ⅲ.地域との連携

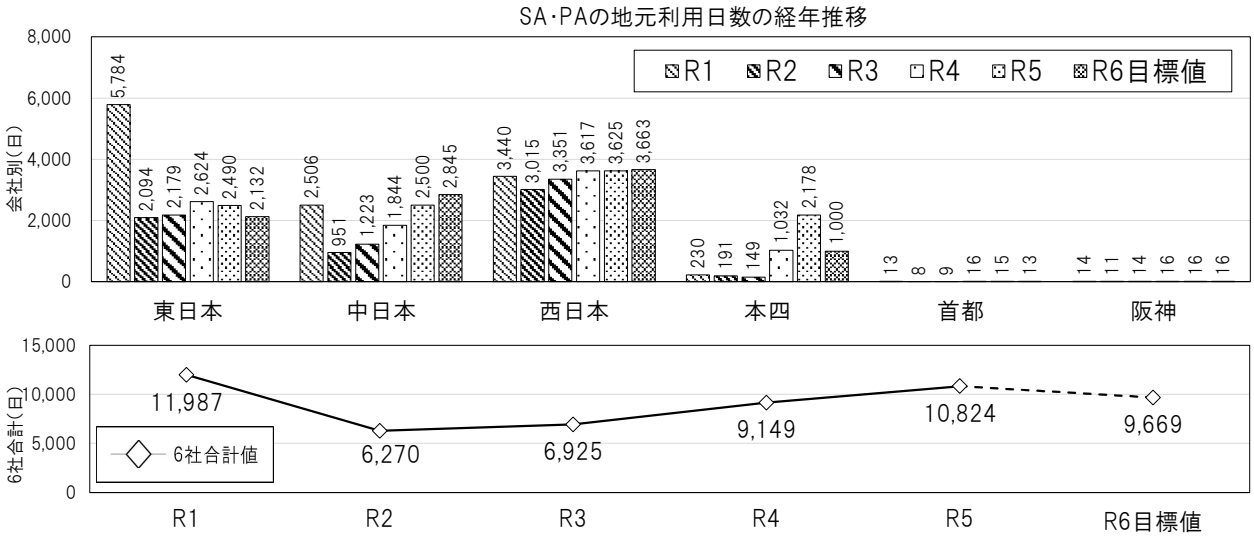
目　的	ー　地域に施設を開放する　ー			
本指標が達成すべき具体目標	地域活性化のため、SA･PAの地元利用日数の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■SA･PAの地元利用日数 地元が販売･イベント等によりSA･PAを利用した日数

①会社別の指標値

	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考）令和4～令和6年度の累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の累積値	会社コメント
高速道路株(東日本)	2,624 日	2,630 日	2,490 日	2,132 日	7,246 日	8,378 日	令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、SAPAでの各自治体との包括的連携協定に基づく観光振興キャンペーン等の開催は従前に戻りつつあったが、一方で、イベント占用により過年で実施していた地元商材の販促活動を取り止めた自治体もあった。令和6年度も、地元関係機関と調整の上、地域活性化のための取組みを実施していく。
高速道路株(中日本)	1,844 日	2,351 日	2,500 日	2,845 日	7,189 日	10,000 日	令和5年度については、地元自治体や観光協会等への営業活動を行い、地元自治体が主催する地元PRイベントの開催が増えるなど、令和4年度より地元利用日数が増加した。
高速道路株(西日本)	3,617 日	3,683 日	3,625 日	3,663 日	10,905 日	13,000 日	令和5年度の利用日数については、目標は下回ったものの、前年度実績を上回る結果となった。令和6年度は、制度概要の説明等を通じて利用を促すなど、更なる地元利用の増加に向けて地元関係機関と調整を実施していく。
本州四国連絡高速道路株	1,032 日	2,000 日	2,178 日	1,000 日	4,210 日	4,000 日	令和5年度は、令和4年度の取組を継続し、SA･PAを拠点として地域の魅力を発信する「せとうち魅力発見」キャンペーンを展開した。キャンペーンでは、地域の食や特産品をテーマにした販売･PRイベントやSA･PAを拠点に地域の飲食店を巡るスタンプラリーの実施により、地元によるSA･PAの利用促進に取り組んだ。令和6年度は、従来のラリーを集約することで魅力度向上を図り、集客力の向上に取り組む。
高速道路株(首都)	16 日	13 日	15 日	13 日	44 日	52 日	令和5年度は地方自治体、観光協会等との連携に向けて働きかけた結果、目標を達成した。 令和6年度も地方自治体、観光協会等と調整を実施していく。
高速道路株(阪神)	16 日	16 日	16 日	16 日	48 日	52 日	令和5年度は、地元関係機関等にイベント等でPAを活用いただけるよう働きかけた結果、目標を達成した。 引き続き、地元関係機関に調整を実施していく。

②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(目標)	機構コメント
6社合計値	11,987 日	6,270 日	6,925 日	9,149 日	10,824 日	9,669 日	令和5年度は地元自治体、観光協会への働きかけ等により、イベント等でSA･PAを利用した日数は増加した。 引き続き、地元関係機関と調整し地域活性化のための取組みを実施していく。



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。

◇Ⅲ.地域との連携

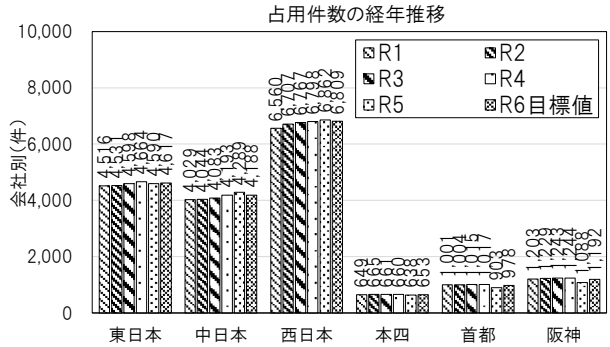
目　的	ー　道路空間を地域に開放する　ー			
本指標が達成すべき具体目標	道路空間の有効活用の一環として、道路占用件数の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■占用件数※2 道路占用件数
			従指標	■道路占用による収入※3 道路占用による収入

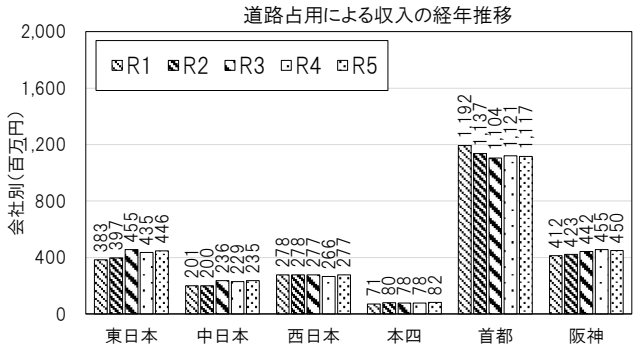
①会社別の指標値

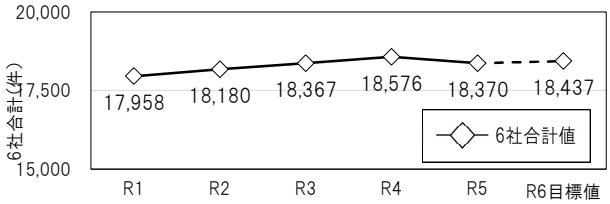
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考）令和4～令和6年度の平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の平均値	会社コメント
高速道路(株)東日本	■占用件数						占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較して占用件数は減少したものの、占用料収入は増加した。令和6年度も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	4,664 件	4,598 件	4,590 件	4,617 件	4,624 件	4,548 件	
	■道路占用による収入						
	435 百万円		446 百万円				
高速道路(株)中日本	■占用件数						占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較して占用件数、占用料収入は共に増加した。令和6年度も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	4,193 件	4,107 件	4,289 件	4,188 件	4,223 件	4,052 件	
	■道路占用による収入						
	229 百万円		235 百万円				
高速道路(株)西日本	■占用件数						占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較して占用件数、占用料収入は共に増加した。令和6年度も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	6,798 件	6,757 件	6,862 件	6,809 件	6,823 件	6,678 件	
	■道路占用による収入						
	266 百万円		277 百万円				
高速道路(株)本州四国連絡	■占用件数						占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較して占用件数は減少したものの、占用料収入は増加した。令和6年度も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	660 件	662 件	638 件	653 件	650 件	658 件	
	■道路占用による収入						
	78 百万円		82 百万円				
高速道路(株)首都	■占用件数						占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較して占用件数、占用料収入は共に減少した。令和6年度も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	1,017 件	1,012 件	903 件	978 件	966 件	1,007 件	
	■道路占用による収入						
	1,121 百万円		1,117 百万円				
高速道路(株)阪神	■占用件数						占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較して占用件数、占用料収入は共に減少した。令和6年度も占用ニーズに応じて道路空間の有効かつ適正な活用に取り組んでいき、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	1,244 件	1,239 件	1,088 件	1,192 件	1,175 件	1,225 件	
	■道路占用による収入						
	455 百万円		450 百万円				

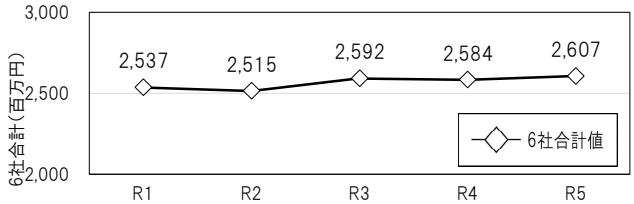
②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(目標)	機構コメント
6社合計値	■占用件数						占用申請に対し、会社との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較して占用件数は減少したが、占用料収入は増加した。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
	17,958 件	18,180 件	18,367 件	18,576 件	18,370 件	18,437 件	
	■道路占用による収入						
	2,537 百万円	2,515 百万円	2,592 百万円	2,584 百万円	2,607 百万円		









※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　数値は占用ニーズに影響を受けるため、令和5年度目標は過去3年間の平均としている。
※3　道路占用に係る令和5年度実績値及び令和6年度目標値は、高速道路機構が算出及び設定している。

◇Ⅲ. 地域との連携

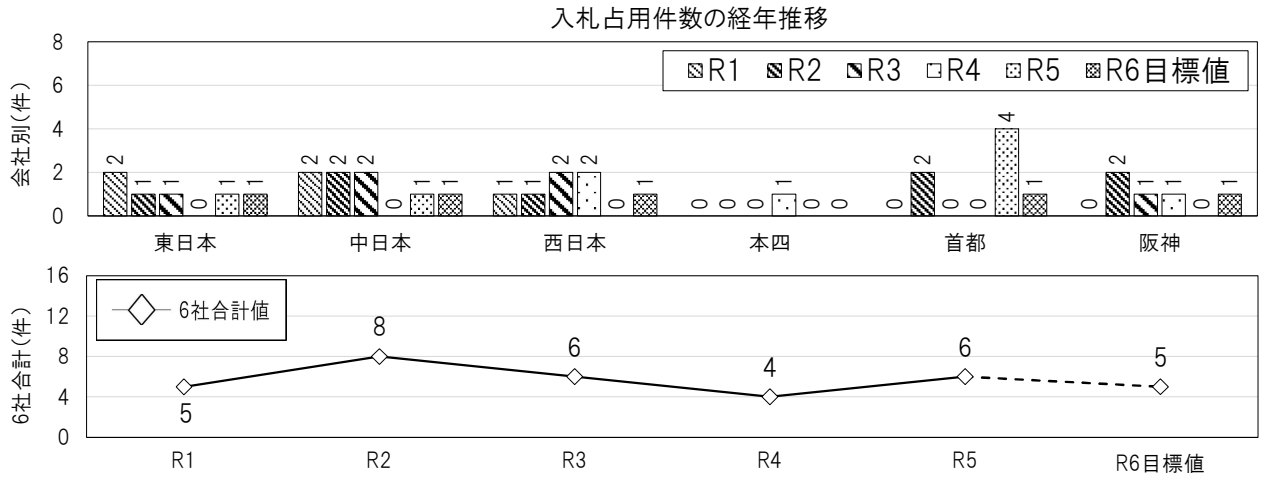
目　的	ー　資産を有効活用する　ー			
本指標が達成すべき具体目標	道路空間の有効活用の一環として、入札占用件数の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■入札占用件数※2 入札占用制度による占用件数

①会社別の指標値

	■入札占用件数						会社コメント
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考）令和4～令和6年度の累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の累積値	
高速道路㈱ 東日本	0 件	1 件	1 件	1 件	2 件	4 件	占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較し1件増加した。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
高速道路㈱ 中日本	0 件	1 件	1 件	1 件	2 件	6 件	占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較し1件増加した。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
高速道路㈱ 西日本	2 件	2 件	0 件	1 件	3 件	4 件	令和5年度は対象となる占用要望がなく入札占用の実績は無かった。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
高速道路㈱ 本州四国連絡	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件	令和5年度は対象となる占用要望がなく入札占用の実績は無かった。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
高速道路㈱ 首都	0 件	1 件	4 件	1 件	5 件	2 件	占用申請に対し、機構との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較し4件増加した。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。
高速道路㈱ 阪神	1 件	1 件	0 件	1 件	2 件	3 件	令和5年度は対象となる占用要望がなく入札占用の実績は無かった。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。

②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（目標）	機構コメント
6社合計値	5 件	8 件	6 件	4 件	6 件	5 件	占用申請に対し、会社との間で締結している事務委託契約等に基づき適切に対応し、令和5年度は令和4年度と比較し2件増加した。引き続き、事務委託契約等に基づき適切に対応していく。



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向（トレンド）により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　道路占用に係る令和5年度実績値及び令和6年度目標値は、高速道路機構が算出及び設定している。

◇Ⅳ.コスト縮減

目　的	ー　新技術の活用などによるコスト縮減を続ける　ー

本指標が達成すべき具体目標	新設改築･更新･修繕等でのインセンティブ助成※2を活用し、コスト縮減を行う。	各指標の定義	主指標	■インセンティブ助成の認定件数 当該年度に助成委員会※3にて認定した件数
			従指標	■インセンティブ助成の交付件数 当該年度に助成交付した件数
				■インセンティブ助成の交付額 当該年度に助成交付した額※4

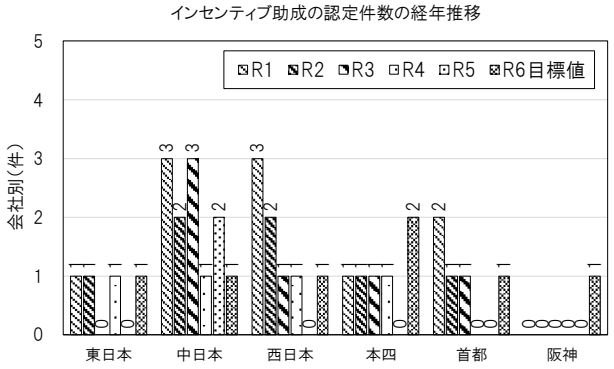
①会社別の指標値

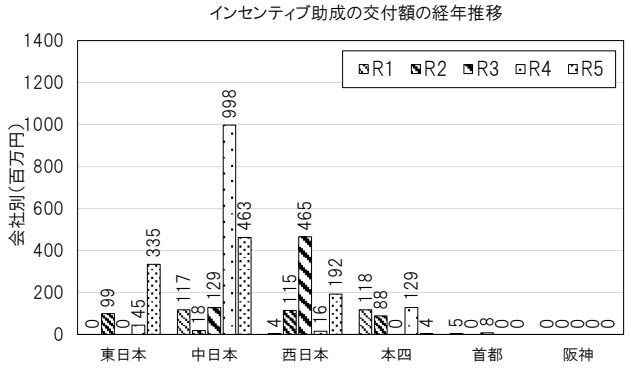
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考）令和4～令和6年度の累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の累積値	会社コメント
東日本高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数						令和5年度は助成対象となる工事がなかった。 また、認定済み案件10件335百万円の助成金を申請し、交付を受けた。 引き続き、新技術･新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	1 件	1 件	0 件	1 件	2 件	4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数						
	3 件		10 件				
	■インセンティブ助成の交付額						
	45 百万円		335 百万円				
中日本高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数						令和5年度は、東海環状自動車道における「貯水池部の橋梁施工方法の変更」等、2件が認定された。また、認定済み案件4件463百万円の助成金を申請し、交付を受けた。 引き続き、新技術･新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	1 件	1 件	2 件	1 件	4 件	4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数						
	10 件		4 件				
	■インセンティブ助成の交付額						
	998 百万円		463 百万円				
西日本高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数						令和5年度は助認定対象となる工事はなかった。 また、認定済み案件2件192百万円の助成金を申請し、交付を受けた。 引き続き、新技術･新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	1 件	1 件	0 件	1 件	2 件	4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数						
	1 件		2 件				
	■インセンティブ助成の交付額						
	16 百万円		192 百万円				
本州四国連絡高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数						令和5年度は、助認定対象となる工事はなかった。また、認定済み案件1件4百万円の助成金を申請し、交付を受けた。 引き続き、新技術･新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	1 件	1 件	0 件	2 件	3 件	4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数						
	1 件		1 件				
	■インセンティブ助成の交付額						
	129 百万円		4 百万円				

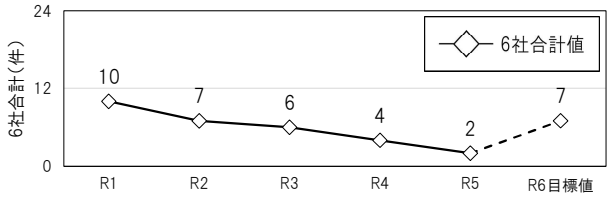
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	（参考） 令和4～令和6年度の累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の累積値	会社コメント
首都高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数						令和5年度は助成対象となる工事はなかった。 引き続き、新技術・新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	0 件	1 件	0 件	1 件	1 件	4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数						
	0 件		0 件				
	■インセンティブ助成の交付額						
	0 百万円		0 百万円				
阪神高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数						令和5年度は助成対象となる工事はなかった。 引き続き、新技術・新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を目指していく。
	0 件	1 件	0 件	1 件	1 件	4 件	
	■インセンティブ助成の交付件数						
	0 件		0 件				
	■インセンティブ助成の交付額						
	0 百万円		0 百万円				

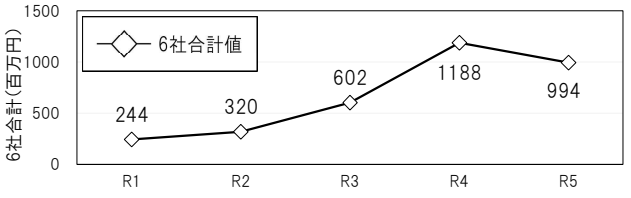
②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（目標）	機構コメント
6社合計値	■インセンティブ助成の認定件数						令和5年度は、新たに2件に対して助成認定を行い、これまで認定したもののうち支払要件を満たした17件について助成金を交付した。 引き続き、新技術・新工法の開発、現場での創意工夫等による積極的なコスト縮減を促す。
	10 件	7 件	6 件	4 件	2 件	7 件	
	■インセンティブ助成の交付件数						
	10 件	11 件	12 件	15 件	17 件		
	■インセンティブ助成の交付額						
	244 百万円	320 百万円	602 百万円	1,188 百万円	994 百万円		









※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向（トレンド）により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　インセンティブ助成とは、高速道路の新設、改築、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助成するための仕組みをいう。
※3　助成委員会とは、「高速道路の新設等に要する費用の縮減に係る助成に関する委員会」のことをいう。
※4　表記上、小数第一位にて四捨五入しているが、0.5百万円未満の場合は、小数第二位にて四捨五入を行っている。

◇Ⅴ.総合的な取組の推進

目　的	ー　サービスの向上に努める　ー			
本指標が達成すべき具体目標	総合顧客満足度の向上を図り続ける。	各指標の定義	主指標	■総合顧客満足度 CS調査等で把握するお客様の満足度[5段階評価]

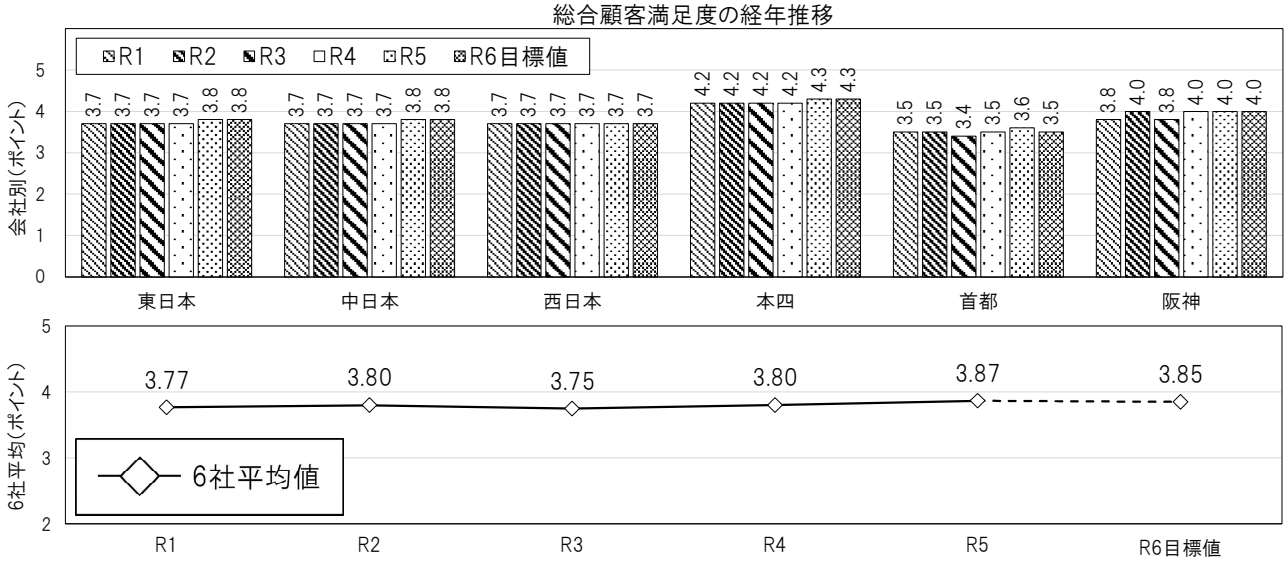
①会社別の指標値

	■総合顧客満足度					会社コメント
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	中期目標※1 令和7年度	
高速道路(株)東日本	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.8 ポイント	3.8 ポイント	3.8 ポイント	快適な路面を保つための舗装補修、付加車線設置等の渋滞対策、休憩施設の改良及び各種交通安全対策などを継続的に取り組んだことにより、目標を達成した。引き続き、維持管理業務の取り組みをはじめ、渋滞対策や工事による通行止や交通規制時間短縮に取組む等、一定水準の確保を目指す。
高速道路(株)中日本	3.7 ポイント	3.6 ポイント	3.8 ポイント	3.8 ポイント	3.6 ポイント	快適な路面を保つための舗装補修、日常的な維持管理、駐車ます対策、お手洗いの美化などを継続して取り組んだことにより、目標を達成した。引き続き、お客様の声を利用者サービスに反映するなど、一定水準の確保を目指す。
高速道路(株)西日本	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	快適な路面を保つための舗装補修、標識や路面標示などの各種交通安全対策や休憩施設の駐車ます増設等を継続的に取り組んだことにより、目標を達成した。引き続き、舗装補修による快適走行路面率の確保や通行止時間削減に取り組むなど、更なる向上を目指す。
高速道路(株)本州四国連絡	4.2 ポイント	4.3 ポイント	4.3 ポイント	4.3 ポイント	4.2 ポイント	快適な路面を保つための継続的な舗装補修、各種交通安全対策、HPを活用した周辺地域の情報発信、お客様へのサービス向上を目指したETC設備の更新等の実施により、目標を達成した。引き続き、瀬戸内の魅力を発見・発信する拠点としてSA・PAを活用するなどにより、総合顧客満足度の更なる向上を目指す。
高速道路(株)首都	3.5 ポイント	3.5 ポイント	3.6 ポイント	3.5 ポイント	3.5 ポイント	「お客さまの声」の中から改善につながる事案を抽出し、過年度の総合顧客満足度調査結果を受けて重点的に取り組むべき施策を定め、施設改善に取り組むことにより、令和5年度は目標を達成した。お客さまのご意見は、改善事項が見える貴重な経営資源であるとの認識に立ち、的確な対応プロセスを運用することにより、総合顧客満足度の一定水準の確保を目指していく。
高速道路(株)阪神	4.0 ポイント	4.0 ポイント	4.0 ポイント	4.0 ポイント	4.0 ポイント	京橋入口の案内板を見やすくし、路面のカラー舗装で行先をわかりやすくするなどの取り組みを行い、企画割引を令和5年度も実施するなど、顧客満足度の向上に努めた。引き続き、お客さまによりよいサービスを提供できることを目指し、総合顧客満足度の向上に取り組む。

②6社平均値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(目標)	機構コメント
6社平均値	3.77 ポイント	3.80 ポイント	3.75 ポイント	3.80 ポイント	3.87 ポイント	3.85 ポイント	日常的な維持管理等により、一定の水準を維持している。引き続き、一定の水準を確保できるよう、舗装補修、交通安全対策等を実施する。

総合顧客満足度の経年推移



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。

◇Ⅴ.総合的な取組の推進

目　的	ー　利用者を増やす　ー

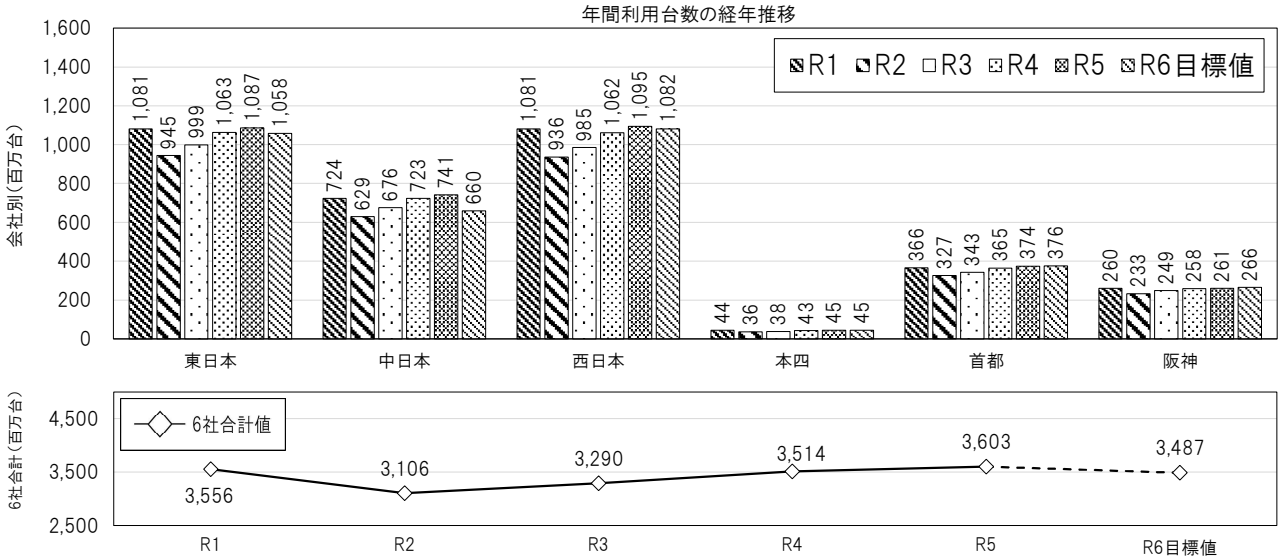
本指標が達成すべき具体目標	高速道路利用者の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■年間利用台数 支払料金所における年間の通行台数※2

①会社別の指標値

	■年間利用台数					会社コメント
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	中期目標※1 令和7年度	
高速道路㈱東日本	1,063 百万台	1,013 百万台	1,087 百万台	1,058 百万台	999 百万台	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、利用台数は増加傾向であり、令和4年度の利用台数を上回った。また、コロナ禍以前の水準まで回復した。 令和6年度においては、引き続き、多様な料金サービスの提供の取り組み等により、更なる利用促進を図る。
高速道路㈱中日本	723 百万台	665 百万台	741 百万台	660 百万台	657 百万台	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、利用台数は増加傾向であり、目標を大きく上回った。引き続き、多様な料金サービスの提供等の取組み等により、更なる利用促進を図る。
高速道路㈱西日本	1,062 百万台	1,062 百万台	1,095 百万台	1,082 百万台	961 百万台	令和5年度における年間利用台数は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い影響が改善しつつあることや企画割引の実施等により、目標を達成した。 令和6年度も引き続き、多様な料金サービスの取り組み等により、更なる利用促進を図る。
高速道路㈱本州四国連絡	43 百万台	45 百万台	45 百万台	45 百万台	45 百万台	令和5年度の年間利用台数は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い影響が改善しつつあることから、令和元年度比で1.7%増加、過去最高の利用台数となった。 引き続き、関係自治体と連携し、地域活性化と利用促進に努める。
高速道路㈱首都	365 百万台	367 百万台	374 百万台	376 百万台	377 百万台	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行など社会経済活動の正常化に伴い、前年度と比較して増加した。 引き続き、多様なお客さまサービスの提供の取組み等により、更なる高速道路の利用促進を図る。
高速道路㈱阪神	258 百万台	258 百万台	261 百万台	266 百万台	276 百万台	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い影響が改善しつつあることから、概ねコロナ禍以前の水準に回復した。

②6社合計値の過去5年推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（目標）	機構コメント
6社合計値	3,566 百万台	3,106 百万台	3,290 百万台	3,514 百万台	3,603 百万台	3,487 百万台	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、利用台数は増加傾向であった。 引き続き、多様な料金サービスの提供の取り組み等により、更なる利用促進を図る。



※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向（トレンド）により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　首都高速道路㈱・阪神高速道路㈱は支払い料金所を複数回通過した場合でも「1台」として集計。

◇Ⅴ.総合的な取組の推進

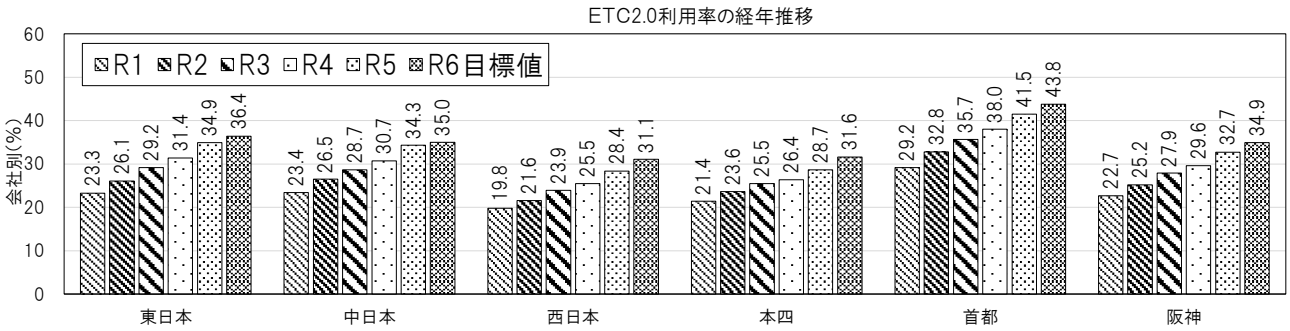
目　的	― ETC2．0の普及を促進する ―		
本指標が達成すべき具体目標	ETC2．0利用率の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■ETC2.0利用率 全通行台数(総入口交通量)に占めるETC2.0利用台数の割合

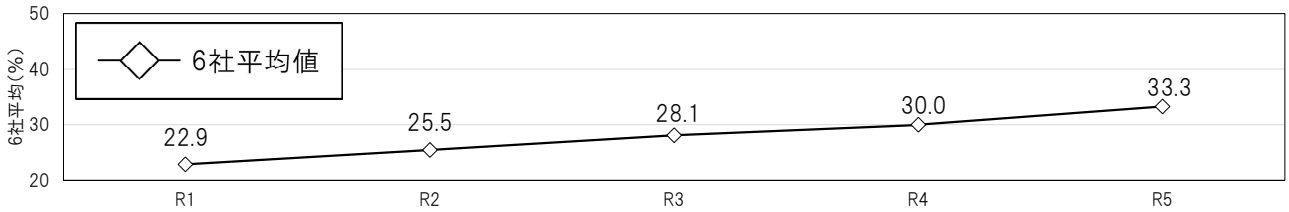
①会社別の指標値

	■ETC2.0利用率					会社コメント
	令和4年度実績	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標	中期目標※1 令和7年度	
東日本高速道路㈱	31.4 %	33.0 %	34.9 %	36.4 %	37.7 %	ETC2.0を対象にした割引に加え、(一財)ITSサービス高度化機構と連携した普及促進活動、車載器購入助成キャンペーンを実施した効果により、利用率が増加した。引き続き、普及促進に向けてこれらの活動を実施する。
中日本高速道路㈱	30.7 %	31.0 %	34.3 %	35.0 %	37.0 %	ETC2.0車載器購入助成キャンペーンやETC2.0割引等の効果により、利用率が増加した。 引き続き、普及促進に向けて広報活動等を実施する。 中期目標値(令和7年度)については、令和5年度実績にて達成したため、上方修正した。 (33.0%⇒37.0%)
西日本高速道路㈱	25.5 %	28.2 %	28.4 %	31.1 %	33.7 %	ETC2.0の普及促進に関する広報活動や車載器購入助成キャンペーンの実施等により、ETC2.0利用率が増加し、目標を達成した。引き続き、各種広報活動や車載器購入助成キャンペーンを行い、利用率向上を目指していく。
本州四国連絡高速道路㈱	26.4 %	29.0 %	28.7 %	31.6 %	33.6 %	ETC車載器助成キャンペーン等の普及促進の実施により、小型車のETC2.0利用率も増加したものの、目標値には達しなかった。引き続き、普及促進に向けた広報活動等を実施する。
首都高速道路㈱	38.0 %	38.4 %	41.5 %	43.8 %	46.1 %	ETC普及促進広報等の効果により、ETC2.0利用率は増加した。さらなる普及促進に向け、引き続き各種広報施策等を実施する。
阪神高速道路㈱	29.6 %	32.7 %	32.7 %	34.9 %	37.0 %	ETC普及促進広報等の効果により、ETC2.0利用率が上昇した。 さらなる普及促進に向け、引き続き各種広報施策等を実施する。

②6社平均値の過去5年推移※2

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	機構コメント
6社平均値	22.9 %	25.5 %	28.1 %	30.0 %	33.3 %	車載機購入助成キャンペーンやETC2.0割引等の効果により、年々増加傾向であり、引き続き普及促進に向けて広報活動等を実施していく。





※1　中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
※2　%などの比率で目標設定している一部の指標分類については、当該年度の年度目標値の6社平均値の掲載は割愛します。

道路資産保有及び貸付状況（総括表）　（令和６年３月31日時点）

（単位：キロメートル）

	合　計	東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	西日本高速道路㈱	首都高速道路㈱	阪神高速道路㈱	本州四国連絡高速道路㈱
保有及び貸付延長	10,488	3,948	2,159	3,616	330	263	173
うち供用区間延長	10,458	3,942	2,159	3,599	327	258	173
うち新設区間延長	(283) 31	(85) 7	(81) 0	(77) 17	(10) 2	(29) 4	－
（内訳）							
全国路線網	9,890	3,948	2,154	3,616	－	－	173
高速自動車国道	8,503	3,433	1,924	3,146			－
高速自動車国道以外	1,387	515	230	470			173
うち供用区間延長	9,867	3,942	2,154	3,599	－	－	173
高速自動車国道	8,486	3,433	1,924	3,129	－	－	－
高速自動車国道以外	1,381	509	230	470	－	－	173
うち新設区間延長	(230) 24	(85) 7	(81) 0	(64) 17	－	－	－
高速自動車国道	(108) 17	(41) 0	(32) 0	(35) 17	－	－	－
高速自動車国道以外	(122) 7	(44) 7	(49) 0	(29) 0	－	－	－
地域路線網	592	－	－	－	330	263	－
うち供用区間延長	585	－	－	－	327	258	－
うち新設区間延長	(39) 7	－	－	－	(10) 2	(29) 4	－
一の路線	6	－	6	0	－	－	－
うち供用区間延長	6	－	6	0	－	－	－
うち新設区間延長	(13) 0	－	－	(13) 0	－	－	－

（注）延長の数値は、ＩＣ間を最小単位として、機構の保有資産が含まれている区間を全て合計したものの延長です。
但し、「うち新設区間延長」の括弧内の数値は、既に機構が資産を保有している区間を含む、協定に基づき高速道路会社が新設を行う区間の総延長です。

（注）端数処理の関係上、計が合わない場合があります。